

平成27年度
文部科学省委託調査

大学院における
「第2次大学院教育振興施策要綱」等を
踏まえた教育改革の実態把握・分析等
に関する調査研究

調査報告書

平成28年2月

株式会社 リベルタス・コンサルティング

目次

第 1 章 調査概要	2
1-1 調査目的	2
1-2 調査方法	3
第 2 章 第 2 次大学院教育振興施策要綱等を踏まえた大学院改革に関する取組状況	4
2-1 体系的な大学院教育の取組	4
2-2 人材養成目的に応じた教育の取組	12
2-3 多様なキャリアパスを確立するための取組	18
2-4 博士学位の質の確保に関する取組内容	24
2-5 博士学位審査に関する取組内容	28
2-6 博士論文研究基礎力審査の導入状況	32
2-7 取組の総合的な状況	34
第 3 章 大学院教育の基本状況	40
3-1 入学者数	40
3-2 指導学生数	56
3-3 長期在学コース、短期在学コース	57
3-4 研究指導委託等	59
3-5 博士課程修了者	62
3-6 博士課程修了後の進路	64
参考資料	67
平成 26 年度大学院活動状況調査 回答の手引き	68

第1章 調査概要

本調査研究は、文部科学省高等教育局からの委託を受けて実施したものである。調査概要は、以下のとおり。

1-1 調査目的

我が国の大学院教育は、昭和62年に設置された旧大学審議会による大学院制度の弾力化、学位制度の見直し、大学院の評価、大学院の量的整備等、大学院の抱える様々な課題に対する累次の答申を踏まえ、その質的・量的整備等が進められてきた。一方で、人材養成の目的に沿った教育の組織的展開が弱く、急速な量的拡大に伴う諸課題に対応しきれていないなど、国際的にも信頼される魅力ある大学院教育が展開されているとは言い難いといった指摘がなされてきた。これを踏まえ、大学院教育の実質化、国際的な通用性・信頼性の向上、グローバルに活躍する博士の養成等に取り組むため、文部科学省は「大学院教育振興施策要綱」を平成17年度に、「第2次大学院教育振興施策要綱」を23年度に策定し、各種制度改革や優れた取組への財政的支援等を行ってきた。

その後、平成28年に「第3次大学院教育施策振興要綱」が策定されたが、調査年度の関係から本調査では「第2次大学院振興施策要綱」までの内容について取り扱っている。

こうした動向を踏まえ、各大学においては、教育課程の組織的展開の強化、大学院教育の質の確保等を目的とした、教育改革の取組が積極的に行われているところである。

一方、文部科学省では、その状況を把握するため、我が国の大学院課程を置く全ての大学に対し、教育内容等の改革状況に関する調査を行い、その調査結果を公表してきている。

この調査結果については、グローバル化や知識基盤社会の進展に伴い国内外の社会の様々な分野で活躍できる高度な人材が求められている現下の状況にかんがみると、単に大学における教育内容の改善等の実施状況を文部科学省として把握するのみならず、わかりやすい形で調査結果を公表し、大学院教育改革についての国民の理解を得ること及び調査結果の分析を通じ、大学に対して国が行うべき支援や取組についての有益な知見を得ること等に活用するとともに、各大学に対しフィードバックを行い、各大学における大学院教育改革の一層の推進に資することが重要と考えられる。

以上のことを踏まえ、大学院教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究を実施する。

1-2 調査方法

国内の大学院の課程を設置する全ての大学に対し、平成 26 年度の各大学における『第 2 次大学院教育振興施策要綱』等を踏まえた大学院教育改革の取組状況について、アンケート調査を行った。

1-2-1 調査対象

大学院を置く全ての大学（学生募集停止の大学を除いた、国立大学、公立大学、私立大学の計 619 大学）を対象とし、専攻・課程単位で状況を把握した。

回収率は 100%。

1-2-2 調査方法

e メールによる調査票の発送及び回答票回収

1-2-3 調査時期

平成 27 年 10 月 16 日～平成 28 年 1 月 15 日

第2章 第2次大学院教育振興施策要綱等を踏まえた大学院改革に関する取組状況

第2次大学院教育振興施策要綱等を踏まえた大学院改革に関する取組状況について把握した。

2-1 体系的な大学院教育の取組

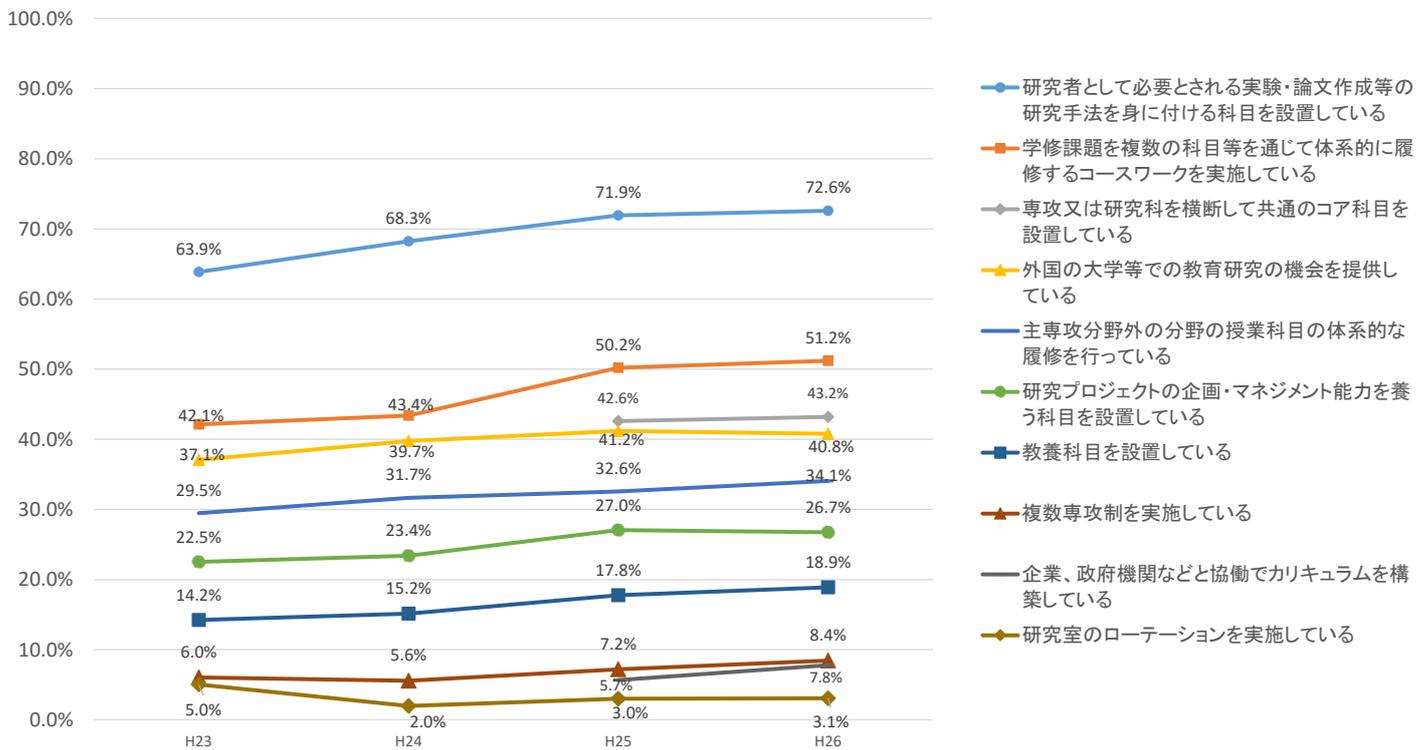
体系的な大学院教育の取組として、人材養成の目的や修得すべき知識・能力の内容に応じた体系的な大学院教育の取組内容について聞いた。

2-1-1 時系列推移

体系的な大学院教育の取組について、時系列の推移をみた。その結果、「研究者として必要とされる実験・論文作成等の研究手法を身に付ける科目を設置している」「学修課題を複数の科目等を通じて体系的に履修するコースワークの実施」「専攻又は研究科を横断して共通のコア科目を設置」「主専攻分野外の分野の授業科目の体系的な履修を行っている」「教養科目の設置」「複数専攻制を実施」「研究室のローテーションを実施」「企業、政府機関などと協働でカリキュラムを構築」と、ほぼ全ての取組について、実施割合が増加した。

「教養科目の設置」「複数専攻制を実施」「企業、政府機関などと協働でカリキュラムを構築」「研究室のローテーションを実施」の取組については実施率が引き続き 20%を下回っている。

図表 2-1 体系的な大学院教育の取組の時系列推移

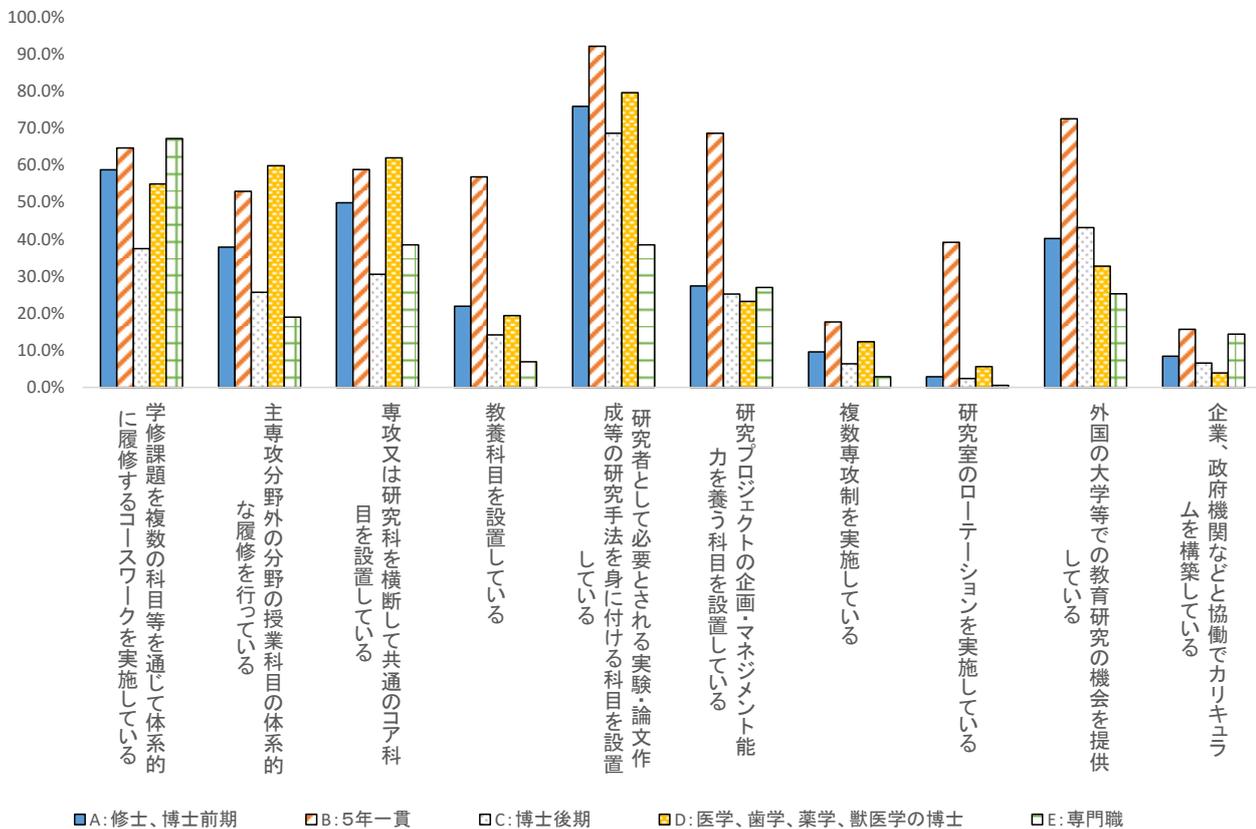


2-1-2 課程別

課程別にみると、全体的に「5年一貫」制の大学院において、取組を実施している割合が高い。特に、「教養科目の設置」「研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目の設置」「研究室のローテーションを実施」「外国の大学等での教育研究の機会を提供」で、他の課程と開きがある。

一方で、「博士後期」課程においては、「外国の大学等での教育研究の機会を提供している」において、「修士・博士前期」課程よりも取組を実施している割合が高いものの、その他の取組は、「修士・博士前期」課程よりも実施している割合が低い。

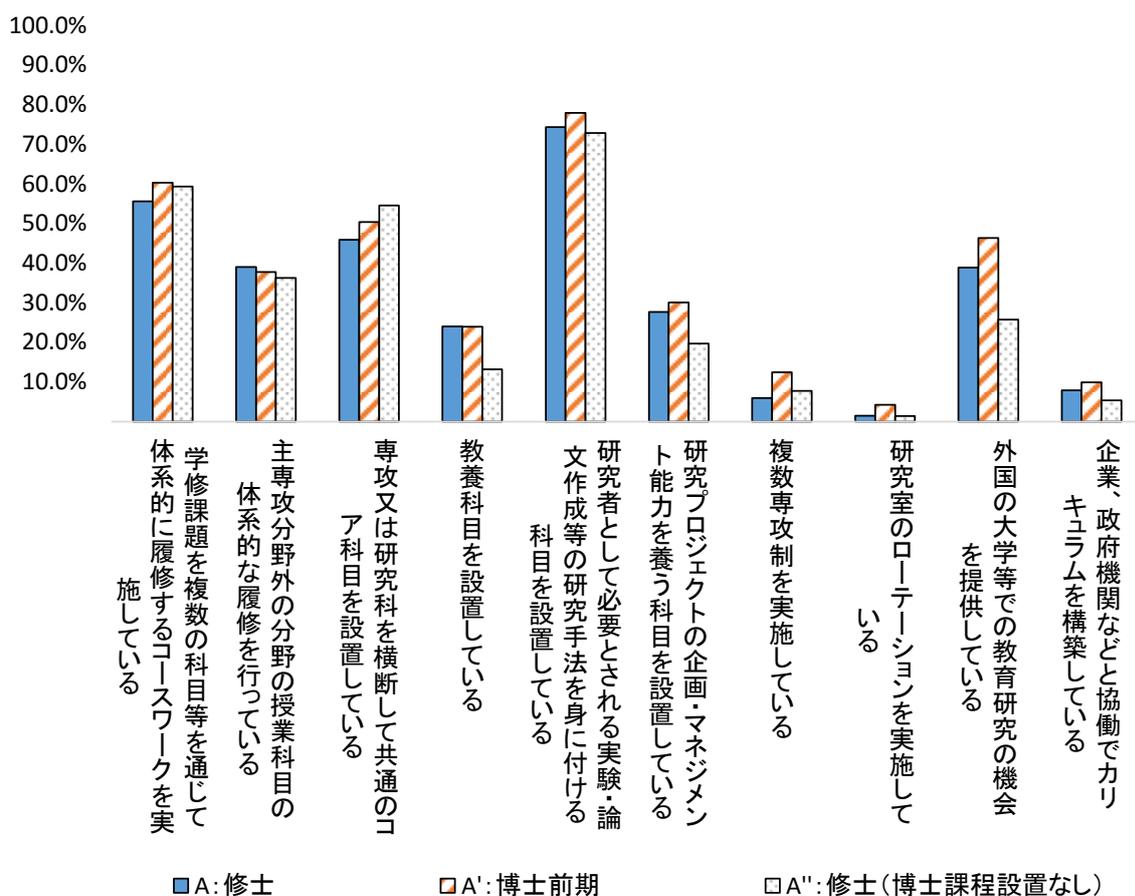
図表 2-2 課程別 体系的な大学院教育の取組



	学修課題を複数の科目等を通じて体系的に履修するコースワークを実施している	主専攻分野外の分野の授業科目の体系的な履修を行っている	専攻又は研究科を横断して共通のコア科目を設置している	教養科目を設置している	研究者として必要とされる実験・論文作成等の研究手法を身に付ける科目を設置している	研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目を設置している	複数専攻制を実施している	研究室のローテーションを実施している	外国の大学等での教育研究の機会を提供している	企業、政府機関などと協働でカリキュラムを構築している
A: 修士、博士前期	58.8%	37.9%	49.9%	21.9%	75.9%	27.4%	9.6%	2.9%	40.2%	8.4%
B: 5年一貫	64.7%	52.9%	58.8%	56.9%	92.2%	68.6%	17.6%	39.2%	72.5%	15.7%
C: 博士後期	37.5%	25.7%	30.5%	14.2%	68.6%	25.2%	6.4%	2.4%	43.1%	6.6%
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士	54.9%	59.9%	62.0%	19.4%	79.6%	23.2%	12.3%	5.6%	32.7%	3.9%
E: 専門職	67.2%	19.0%	38.5%	6.9%	38.5%	27.0%	2.9%	0.6%	25.3%	14.4%

修士課程の種類別（A：修士、A'：博士前期、A''：修士（博士課程設置なし））でみると、課程別にみると、前述のとおり「5年一貫」制の大学院において取組を実施している割合が高いこともあり、全体的に「博士前期」の課程で「修士」の課程よりも取組を実施している割合が高い。「修士（博士課程設置なし）」では、「専攻又は研究科を横断して共通のコア科目を設置」の割合が高い。

図表 2-3 修士課程の種類別 体系的な大学院教育の取組



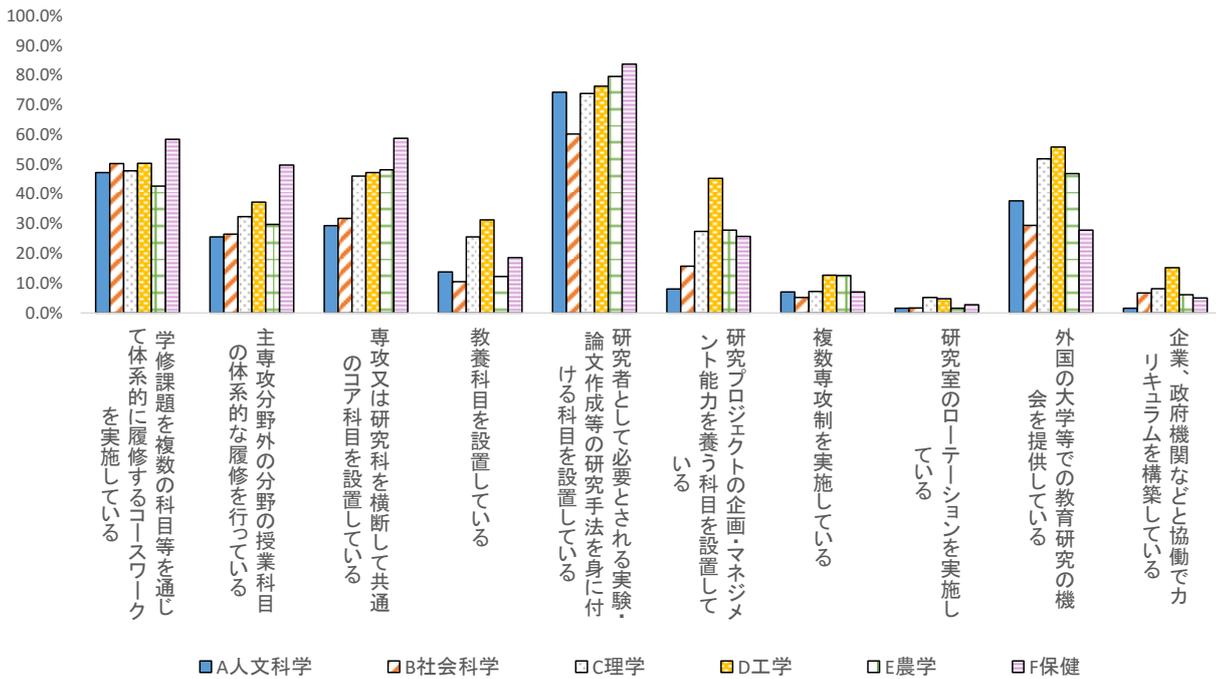
	学修課題を複数の科目等を通じて体系的に履修するコースワークを実施している	主専攻分野外の分野の授業科目の体系的な履修を行っている	専攻又は研究科を横断して共通のコア科目を設置している	教養科目を設置している	研究者として必要とされる実験・論文作成等の研究方法を身に付ける科目を設置している	研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目を設置している	複数専攻制を実施している	研究室のローテーションを実施している	外国の大学等での教育研究の機会を提供している	企業、政府機関などと協働でカリキュラムを構築している
A: 修士	55.6%	39.0%	45.9%	24.1%	74.4%	27.7%	6.0%	1.5%	38.9%	7.9%
A': 博士前期	60.3%	37.8%	50.4%	24.0%	77.9%	30.1%	12.4%	4.3%	46.4%	9.9%
A'': 修士(博士課程設置なし)	59.4%	36.3%	54.6%	13.2%	72.9%	19.7%	7.7%	1.4%	25.7%	5.3%

2-1-3 分野別

分野別にみると、全体的に、理学・工学の方が人文科学・社会科学よりも取組を実施している割合が高い。特に、「専攻又は研究科を横断して共通のコア科目を設置」「教養科目の設置」「研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目の設置」「外国の大学等での教育研究の機会提供」については開きがある。

保健分野は、理学・工学に比べ取組の割合が低いものがあるが、「学修課題を複数の科目等を通じて体系的に履修するコースワークの実施」「主専攻分野外の分野の授業科目の体系的な履修」「専攻又は研究科を横断して共通のコア科目を設置」「研究者として必要とされる実験・論文作成等の研究手法を身に付ける科目を設置」において、他の分野より取組を実施している割合が高い。

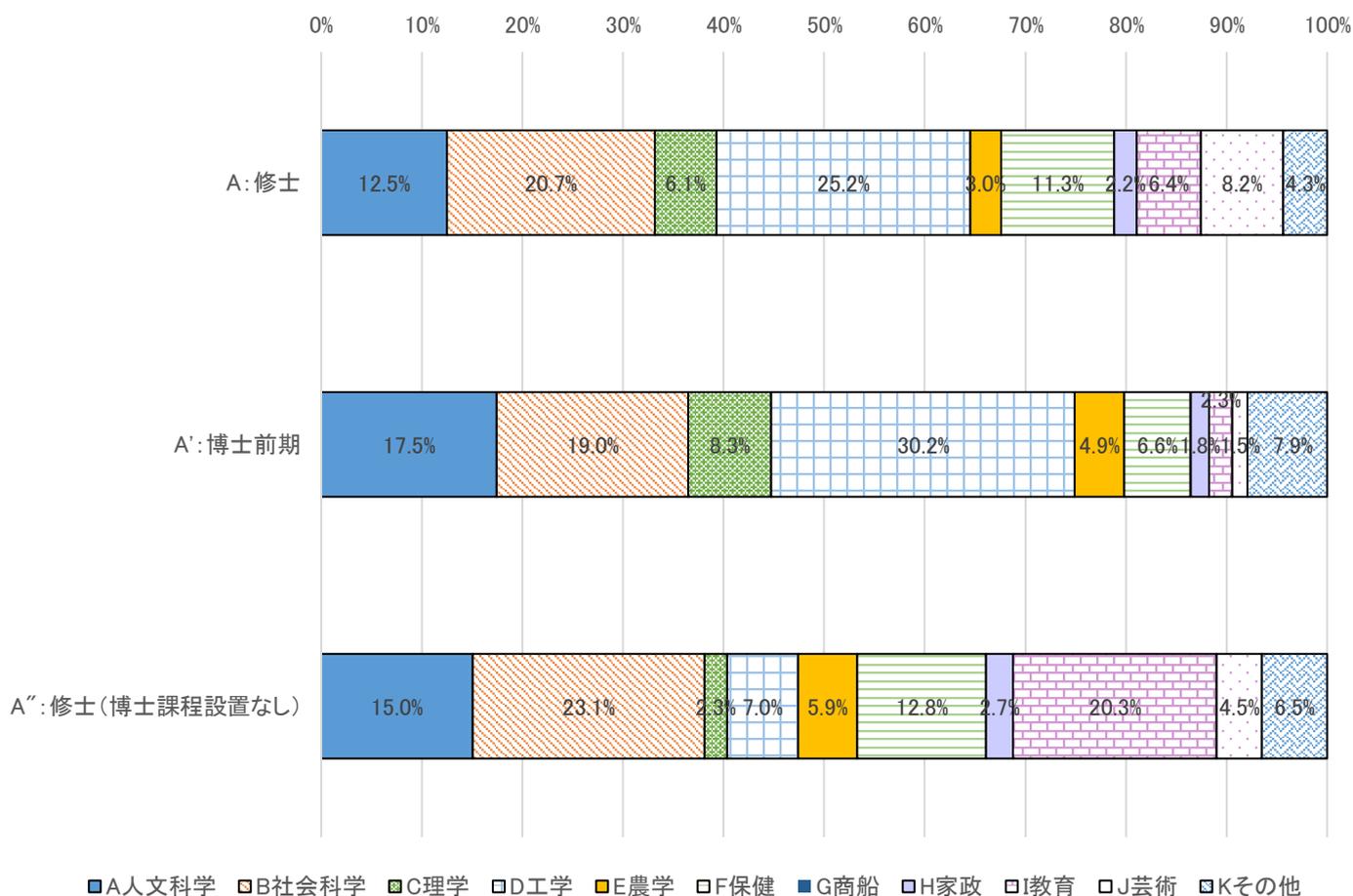
図表 2-4 分野別 体系的な大学院教育の取組



	学修課題を複数の科目等を通じて体系的に履修するコースワークを実施している	主専攻分野外の分野の授業科目の体系的な履修を行っている	専攻又は研究科を横断して共通のコア科目を設置している	教養科目を設置している	研究者として必要とされる実験・論文作成等の研究手法を身に付ける科目を設置している	研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目を設置している	複数専攻制を実施している	研究室のローテーションを実施している	外国の大学等での教育研究の機会を提供している	企業、政府機関などと協働でカリキュラムを構築している
A人文科学	47.2%	25.6%	29.4%	13.8%	74.3%	8.1%	7.1%	1.5%	37.7%	1.5%
B社会科学	50.3%	26.5%	31.8%	10.5%	60.3%	15.7%	5.2%	1.6%	29.5%	6.7%
C理学	47.8%	32.4%	46.0%	25.6%	73.9%	27.4%	7.3%	5.2%	51.9%	8.2%
D工学	50.4%	37.3%	47.3%	31.4%	76.3%	45.3%	12.7%	4.8%	55.9%	15.3%
E農学	42.7%	29.8%	48.2%	12.3%	79.6%	27.8%	12.6%	1.6%	46.9%	6.1%
F保健	58.5%	49.7%	58.8%	18.6%	83.7%	25.8%	7.1%	2.8%	27.9%	5.1%

なお、修士課程の種類別（A：修士、A'：博士前期、A''：修士（博士課程設置なし））に、分野構成比を見ると、A''：修士（博士課程設置なし）については、理学・工学の比率が低く、社会科学・保健・教育分野の比率が高くなっている。2-1-2で述べた「修士（博士課程設置なし）」の「研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目を設置」「外国の大学等での教育研究の機会を提供」の実施割合が低いといった特徴は、こうした分野構成の違いが影響していると考えられる。

図表 2-5 修士課程の種類別 分野構成比

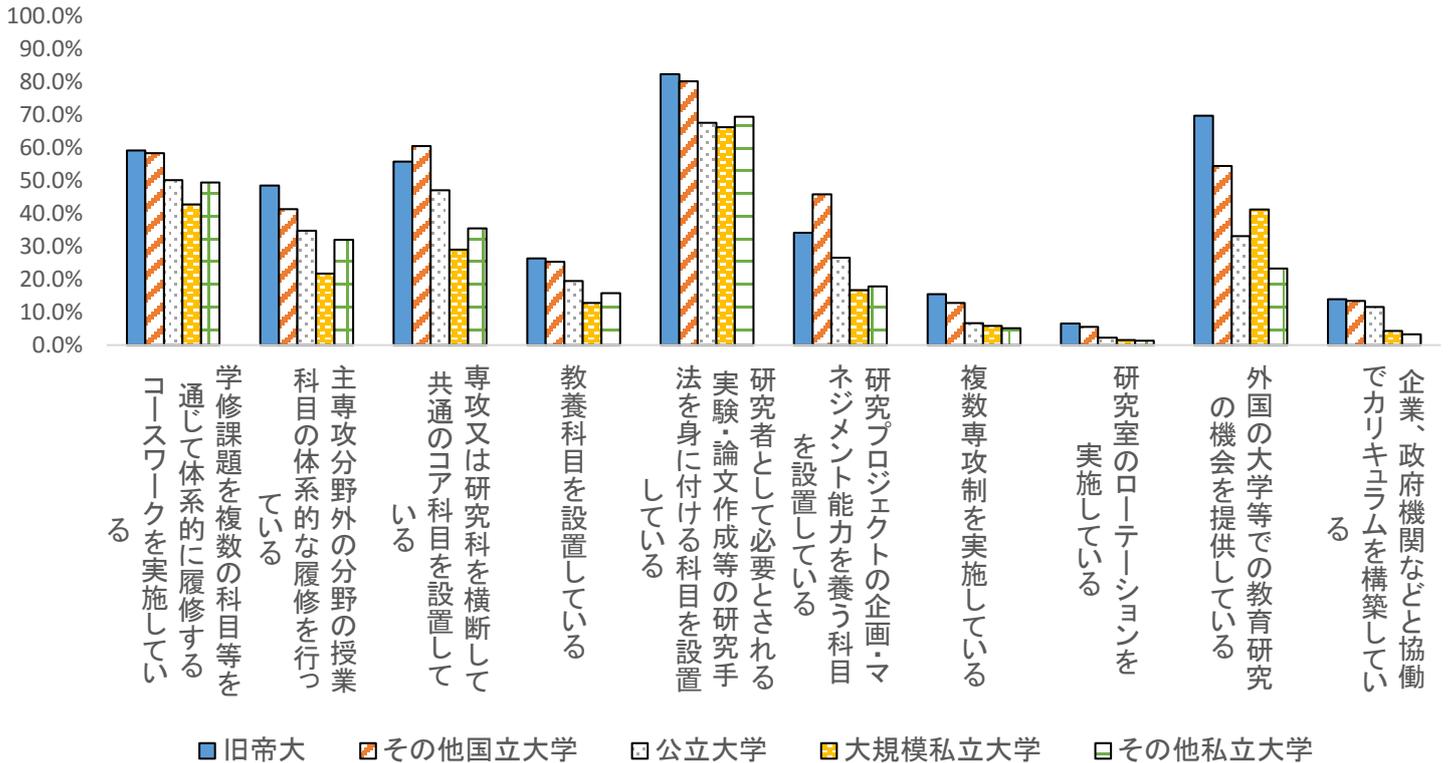


※以降の図表では、比較的構成比が小さいため、商船、家政、教育、芸術、その他の分野は、図表に含めないこととする。

2-1-4 大学規模別

大学規模別でみると、全体的に、旧帝大、その他国立大学で実施率が高い。「研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目の設置」はその他国立大学で、「外国の大学等での教育研究の機会提供」は旧帝大で、特に高い。

図表 2-6 大学規模別 体系的な大学院教育の取組



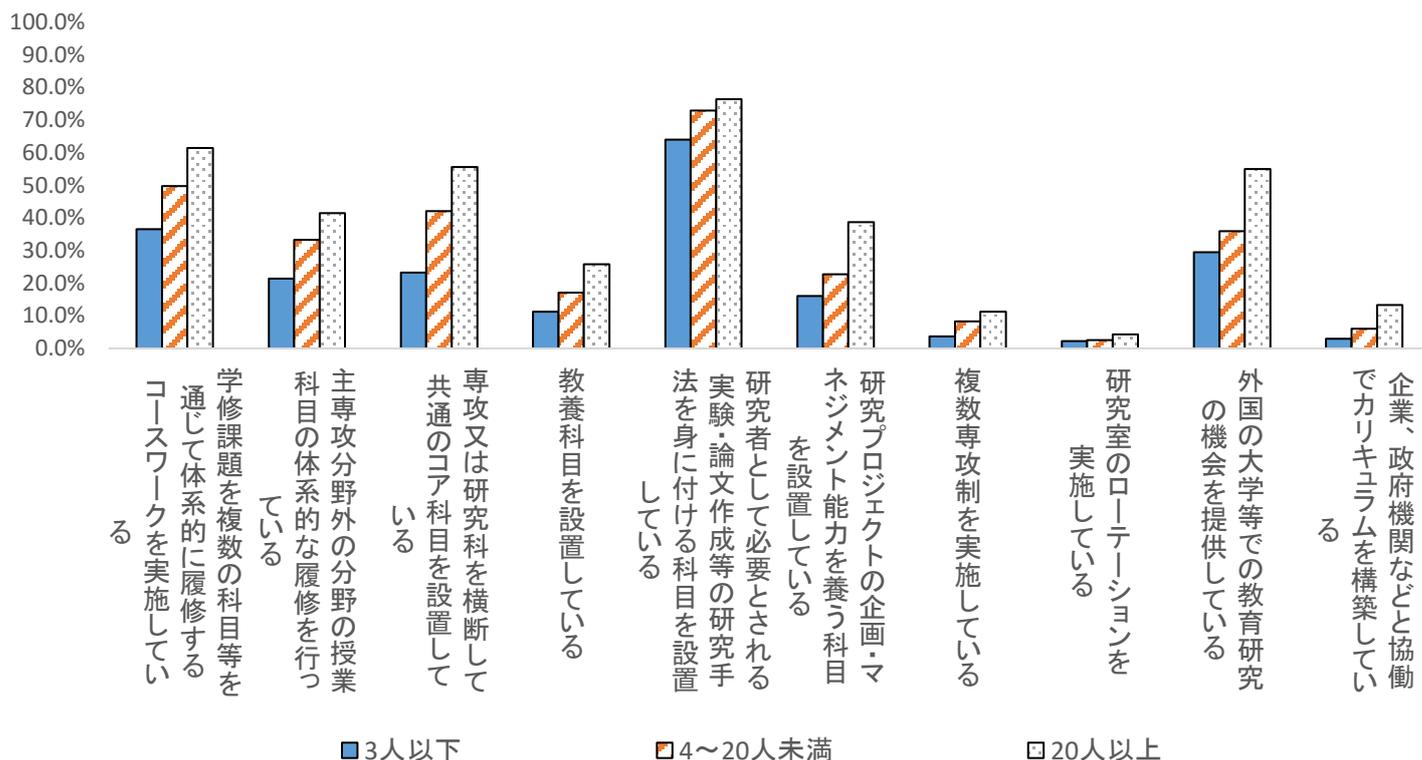
	学修課題を複数の科目等を通じて体系的に履修するコースワークを実施している	主専攻分野外の分野の授業科目の体系的な履修を行っている	専攻又は研究科を横断して共通のコア科目を設置している	教養科目を設置している	研究者として必要とされる実験・論文作成等の研究手法を身に付ける科目を設置している	研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目を設置している	複数専攻制を実施している	研究室のローテーションを実施している	外国の大学等での教育研究の機会を提供している	企業、政府機関などと協働でカリキュラムを構築している
旧帝大	59.1%	48.5%	55.8%	26.3%	82.2%	34.1%	15.5%	6.5%	69.7%	13.9%
その他国立大学	58.3%	41.3%	60.5%	25.3%	80.1%	45.8%	12.9%	5.5%	54.4%	13.4%
公立大学	50.1%	34.7%	47.1%	19.5%	67.5%	26.6%	6.7%	2.2%	33.1%	11.6%
大規模私立大学	42.7%	21.7%	29.0%	12.8%	66.2%	16.7%	5.8%	1.6%	41.2%	4.3%
その他私立大学	49.4%	31.9%	35.5%	15.8%	69.3%	17.8%	5.1%	1.4%	23.2%	3.3%

※ 大規模私立大学・・・入学定員 2500 名以上の私立大学

2-1-5 入学定員規模別

入学定員規模別にみると、いずれの取組も入学定員が多い専攻の方が取組の実施率が高く、入学定員規模が減少するにつれて低くなる。特に、「外国の大学等での教育研究の機会提供」は、入学定員 20 名以上と 20 名未満で取組の実施率の開きが大きい。

図表 2-7 入学定員規模別 体系的な大学院教育の取組



	学修課題を複数の科目等を通じて体系的に履修するコースワークを実施している	主専攻分野外の分野の授業科目の体系的な履修を行っている	専攻又は研究科を横断して共通のコア科目を設置している	教養科目を設置している	研究者として必要とされる実験・論文作成等の研究手法を身に付ける科目を設置している	研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目を設置している	複数専攻制を実施している	研究室のローテーションを実施している	外国の大学等での教育研究の機会を提供している	企業、政府機関などと協働でカリキュラムを構築している
3人以下	36.5%	21.4%	23.2%	11.3%	64.0%	16.1%	3.7%	2.3%	29.5%	3.0%
4~20人未満	49.8%	33.3%	42.1%	17.2%	72.9%	22.8%	8.3%	2.5%	36.0%	6.0%
20人以上	61.5%	41.5%	55.6%	25.8%	76.5%	38.8%	11.3%	4.3%	55.0%	13.3%

2-2 人材養成目的に応じた教育の取組

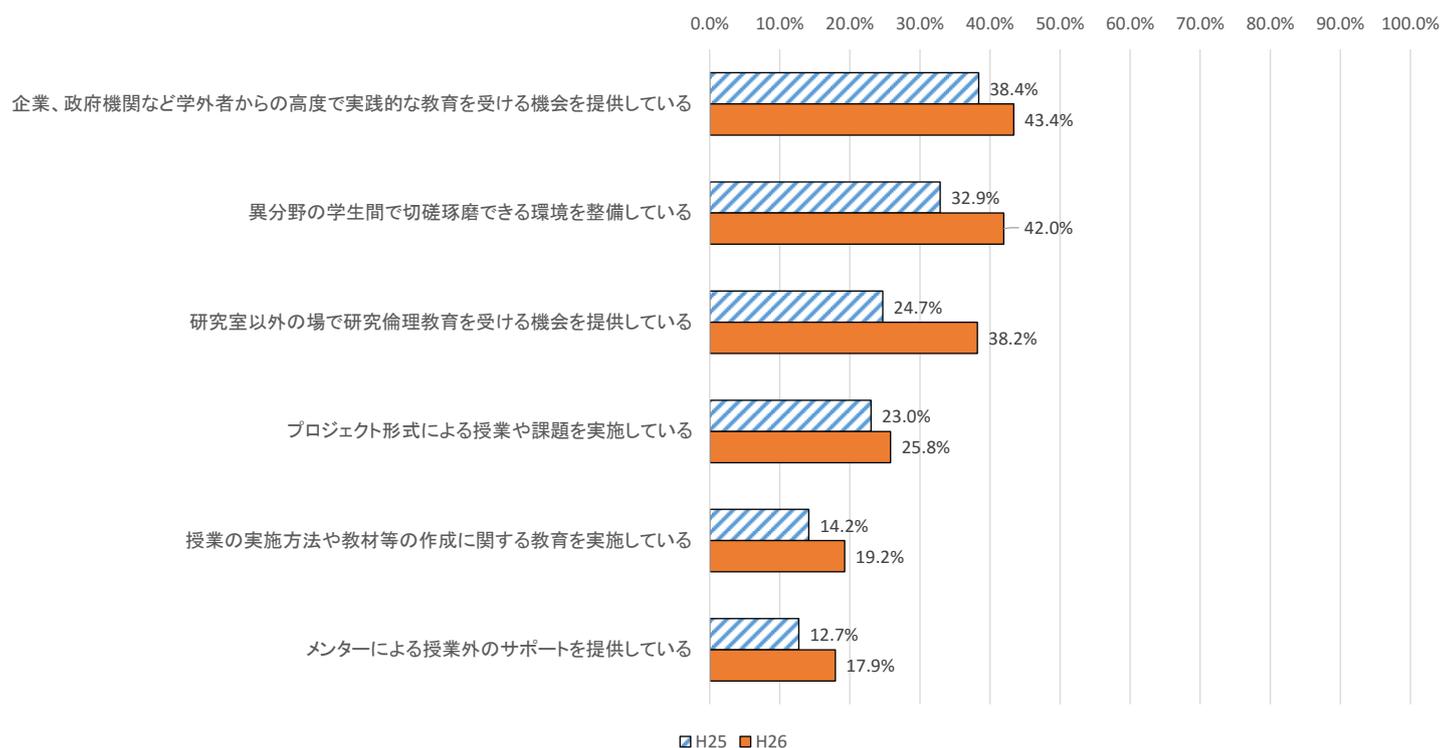
産業界等との連携も含め、人材養成の目的や修得すべき知識・能力の内容に応じた体系的な大学院教育の取組内容について聞いた。

2-2-1 時系列推移

人材養成目的に応じた教育の取組について時系列推移をみると、全ての項目において、平成 25 年度から 26 年度にかけて実施率が高まっている。

特に、「研究室以外の場で研究倫理教育を受ける機会を提供している」は 10%以上、実施率が高まった。

図表 2-8 人材養成目的に応じた教育の取組の時系列推移

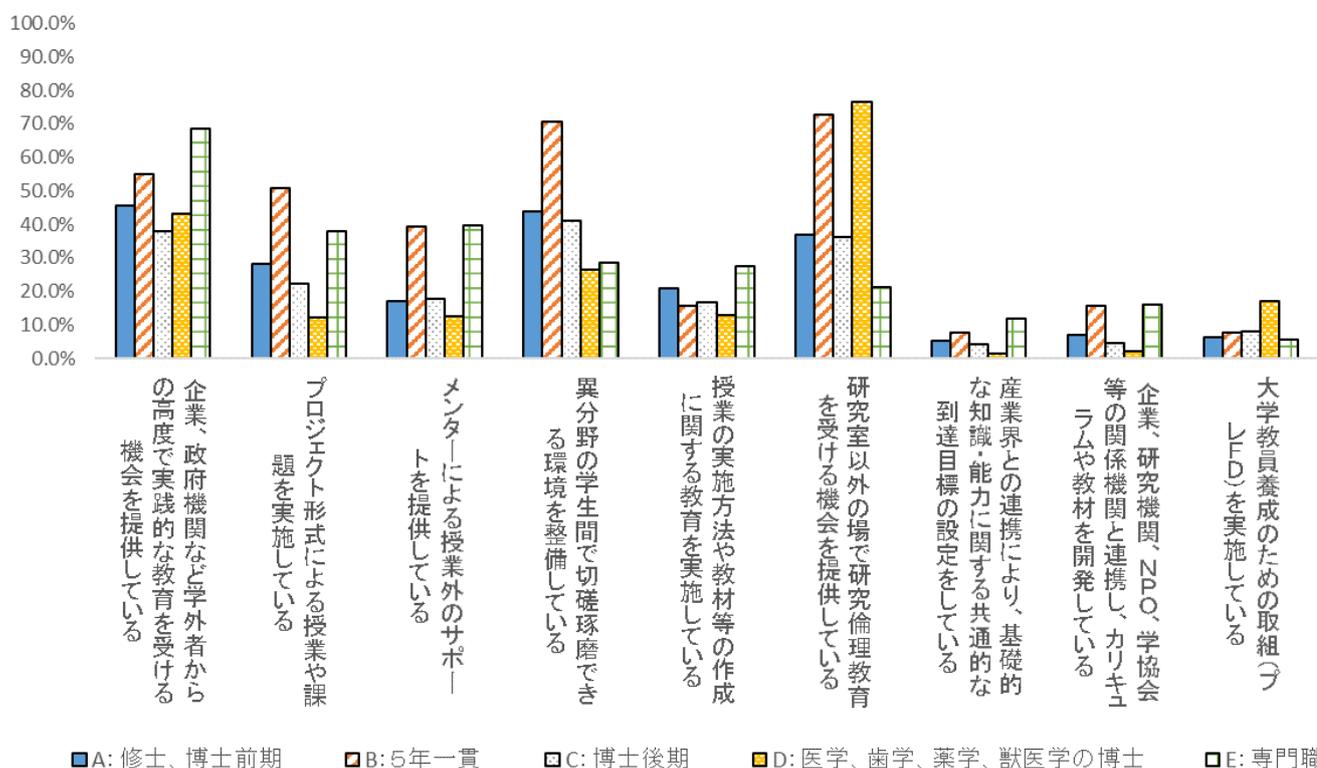


2-2-2 課程別

課程別にみると、「2-1 体系的な大学院教育の取組」と同じく、「5年一貫」制の大学院において、取組を実施している割合が高く、「異分野の学生間で切磋琢磨できる環境を整備している」の割合が飛び抜けて高い。「医学、歯学、薬学、獣医学の博士」については、実施率が低い項目もあるものの、「研究室以外の場で研究倫理教育を受ける機会の提供」や「大学教員養成のための取組（プレFD）」の実施率については、「5年一貫」制よりも高い。

「企業、政府機関など学外者からの高度で実践的な教育を受ける機会を提供している」「プロジェクト形式による授業や課題を実施している」「メンターによる授業外のサポートの提供」は、「5年一貫」制大学院と専門職大学院での実施割合が高い。

図表 2-9 課程別 人材養成目的に応じた教育の取組

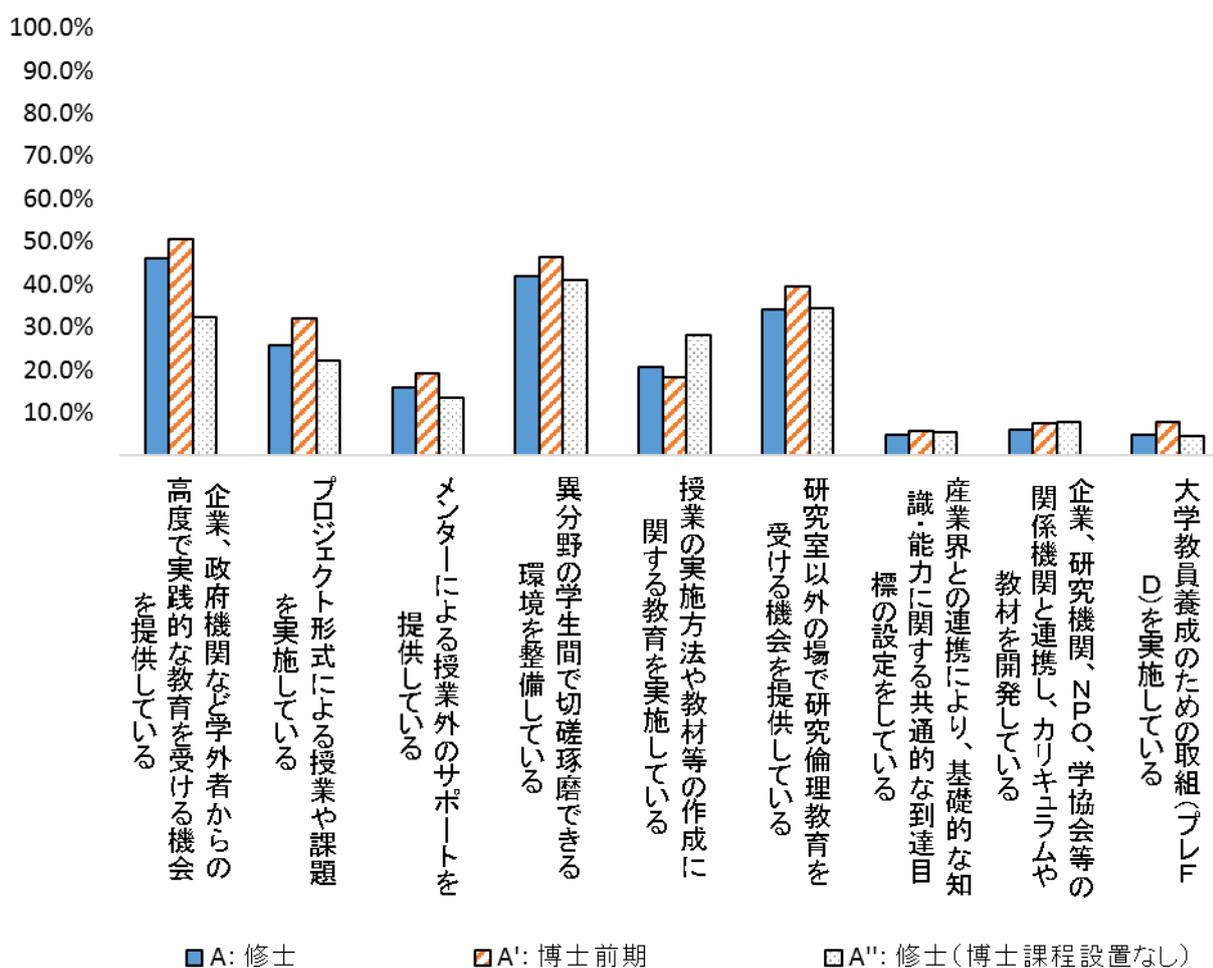


	企業、政府機関など学外者からの高度で実践的な教育を受ける機会を提供している	プロジェクト形式による授業や課題を実施している	メンターによる授業外のサポートを提供している	異分野の学生間で切磋琢磨できる環境を整備している	授業の実施方法や教材等の作成に関する教育を実施している	研究室以外の場で研究倫理教育を受ける機会を提供している	産業界との連携により、基礎的な知識・能力に関する共通的な到達目標の設定をしている	企業、研究機関、NPO、学協会等の関係機関と連携し、カリキュラムや教材を開発している	大学教員養成のための取組（プレFD）を実施している
A: 修士、博士前期	45.6%	28.2%	17.0%	44.0%	20.9%	37.0%	5.4%	7.1%	6.3%
B: 5年一貫	54.9%	51.0%	39.2%	70.6%	15.7%	72.5%	7.8%	15.7%	7.8%
C: 博士後期	37.8%	22.3%	17.9%	41.0%	16.9%	36.1%	4.2%	4.5%	8.2%
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士	43.3%	12.3%	12.7%	26.4%	13.0%	76.4%	1.4%	2.1%	17.3%
E: 専門職	68.4%	37.9%	39.7%	28.7%	27.6%	21.3%	12.1%	16.1%	5.7%

修士課程の種類別（A：修士、A'：博士前期、A''：修士（博士課程設置なし））に、人材養成目的に応じた教育の取組状況をみた。

「2-1 体系的な大学院教育の取組」同様、全体的に「博士前期」で取組の実施率が高く、「修士（博士課程設置なし）」では、「企業、政府機関など学外者からの高度で実践的な教育を受ける機会を提供している」の実施割合が他の課程と比べて特に低い。

図表 2-10 修士課程の種類別 人材養成目的に応じた教育の取組



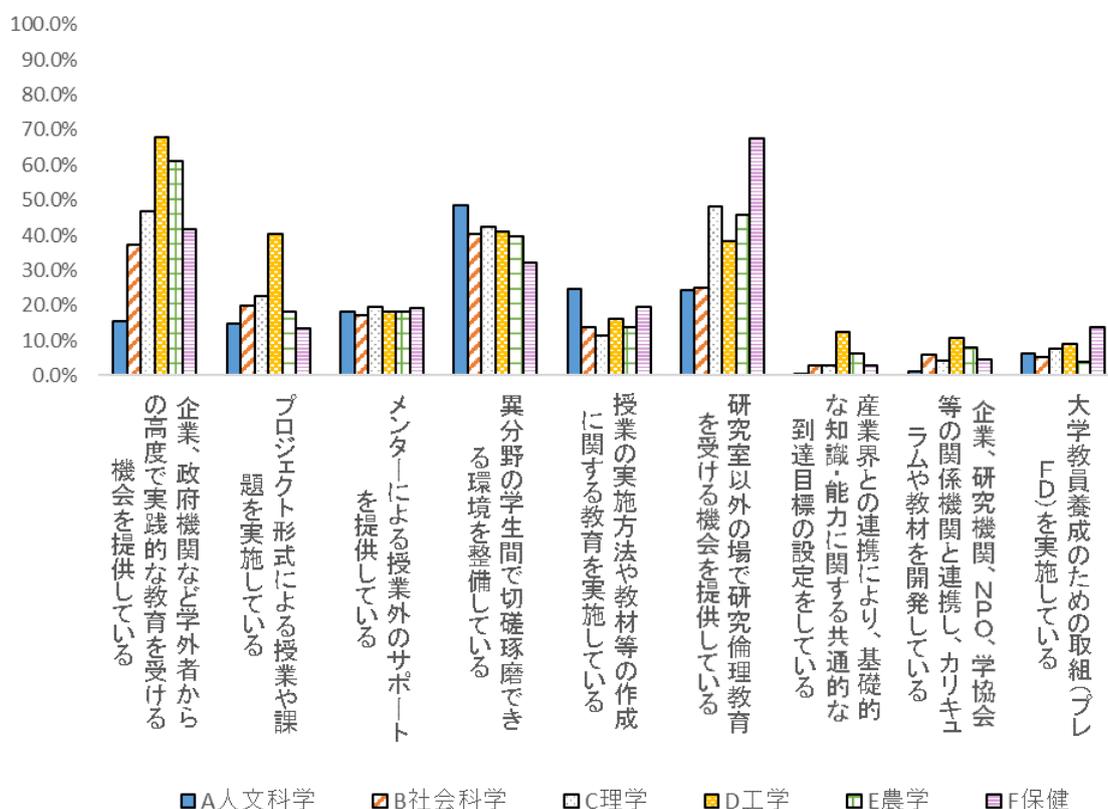
	企業、政府機関など学外者からの高度で実践的な教育を受ける機会を提供している	プロジェクト形式による授業や課題を実施している	メンターによる授業外のサポートを提供している	異分野の学生間で切磋琢磨できる環境を整備している	授業の実施方法や教材等の作成に関する教育を実施している	研究室以外で研究倫理教育を受ける機会を提供している	産業界との連携により、基礎的な知識・能力に関する共通的な到達目標の設定をしている	企業、研究機関、NPO、学協会等の関係機関と連携し、カリキュラムや教材を開発している	大学教員養成のための取組(プレFD)を実施している
A: 修士	45.9%	25.7%	15.7%	41.9%	20.8%	34.2%	4.9%	6.0%	4.9%
A': 博士前期	50.5%	32.0%	19.2%	46.4%	18.3%	39.6%	5.7%	7.5%	7.8%
A'': 修士(博士課程設置なし)	32.2%	22.1%	13.4%	40.9%	28.0%	34.3%	5.3%	7.9%	4.4%

2-2-3 分野別

分野別にみると、「企業、政府機関など学外者からの高度で実践的な教育を受ける機会を提供している」は、工学と農学で実施率が高い。また、「プロジェクト形式による授業や課題を実施している」は、工学分野で実施率が高い。

「異分野の学生間で切磋琢磨できる環境を整備している」は、人文科学分野での実施率が高い。「研究室以外で研究倫理教育を受ける機会を提供している」は、保健分野での実施率が高く、人文科学・社会科学分野での実施率が低い。

図表 2-11 分野別 人材養成目的に応じた教育の取組



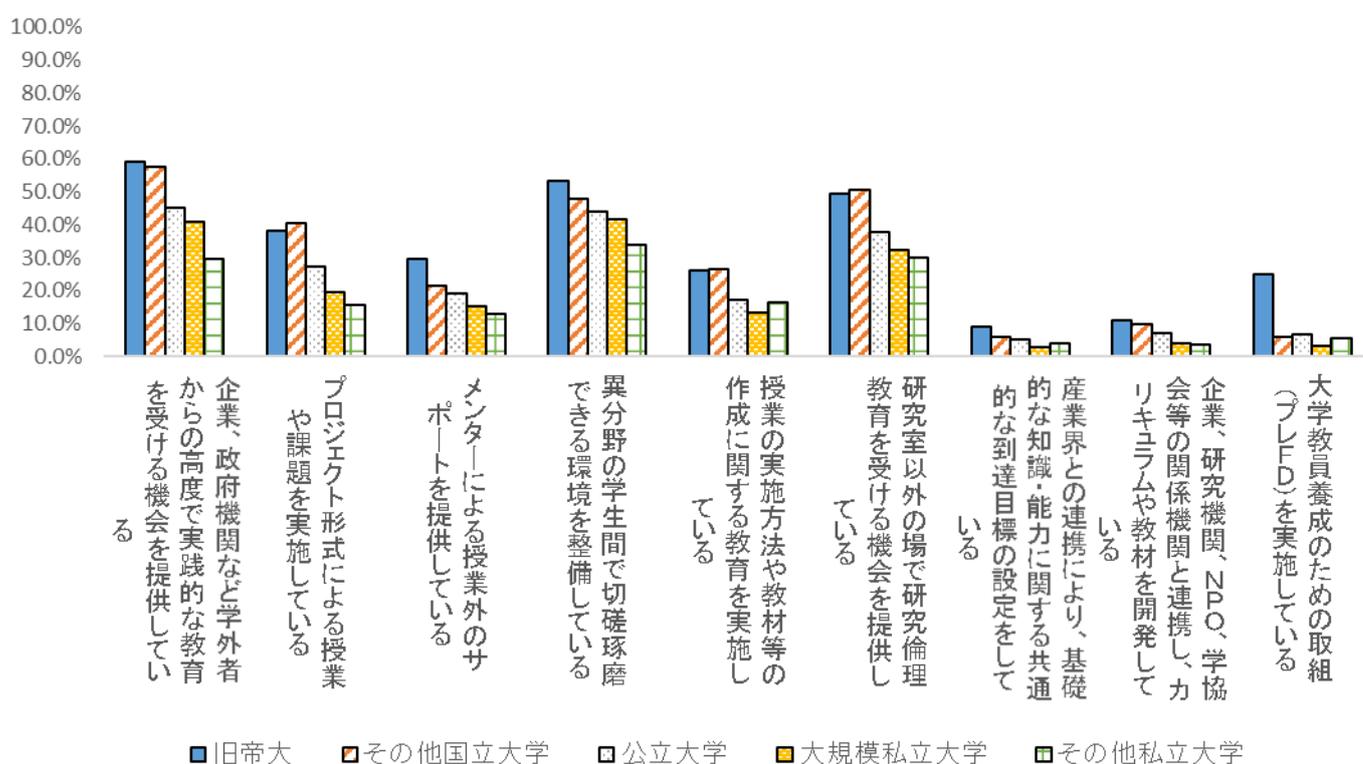
	企業、政府機関など学外者からの高度で実践的な教育を受ける機会を提供している	プロジェクト形式による授業や課題を実施している	メンターによる授業外のサポートを提供している	異分野の学生間で切磋琢磨できる環境を整備している	授業の実施方法や教材等の作成に関する教育を実施している	研究室以外で研究倫理教育を受ける機会を提供している	産業界との連携により、基礎的な知識・能力に関する共通的な到達目標の設定をしている	企業、研究機関、NPO、学協会等の関係機関と連携し、カリキュラムや教材を開発している	大学教員養成のための取組(ブレFD)を実施している
A人文科学	15.6%	14.8%	18.2%	48.7%	24.6%	24.2%	0.3%	1.1%	
B社会科学	37.1%	19.8%	17.0%	40.2%	13.9%	24.9%	2.9%	5.9%	
C理学	46.9%	22.4%	19.5%	42.4%	11.3%	48.3%	2.9%	4.1%	
D工学	67.9%	40.2%	18.0%	40.9%	16.3%	38.3%	12.5%	10.8%	
E農学	61.2%	18.1%	18.1%	39.5%	13.6%	45.6%	6.1%	8.1%	
F保健	41.7%	13.4%	19.2%	32.2%	19.6%	67.7%	2.8%	4.7%	

2-2-4 大学規模別

大学規模別にみると、「2-1 体系的な大学院教育の取組」と同様、全体的に、旧帝大、その他国立大学で実施率が高い。

また、「大学教員養成のための取組（プレFD）」は、旧帝大での実施率がそれ以外の大学と比べて高い。

図表 2-12 大学規模別 人材養成目的に応じた教育の取組



	企業、政府機関など学外者からの高度で実践的な教育を受ける機会を提供している	プロジェクト形式による授業や課題を実施している	メンターによる授業外のサポートを提供している	異分野の学生間で切磋琢磨できる環境を整備している	授業の実施方法や教材等の作成に関する教育を実施している	研究室以外で研究倫理教育を受ける機会を提供している	産業界との連携により、基礎的な知識・能力に関する共通的な到達目標の設定をしている	企業、研究機関、NPO、学協会等の関係機関と連携し、カリキュラムや教材を開発している	大学教員養成のための取組（プレFD）を実施している
旧帝大	59.0%	38.0%	29.7%	53.5%	26.2%	49.5%	9.1%	10.9%	24.9%
その他国立大学	57.7%	40.5%	21.4%	47.9%	26.4%	50.5%	6.0%	9.6%	6.0%
公立大学	45.0%	27.4%	19.1%	44.0%	17.0%	37.7%	5.3%	7.1%	6.7%
大規模私立大学	40.9%	19.4%	15.1%	41.7%	13.2%	32.3%	3.0%	3.9%	3.1%
その他私立大学	29.7%	15.5%	13.1%	33.8%	16.4%	30.0%	4.1%	3.8%	5.4%

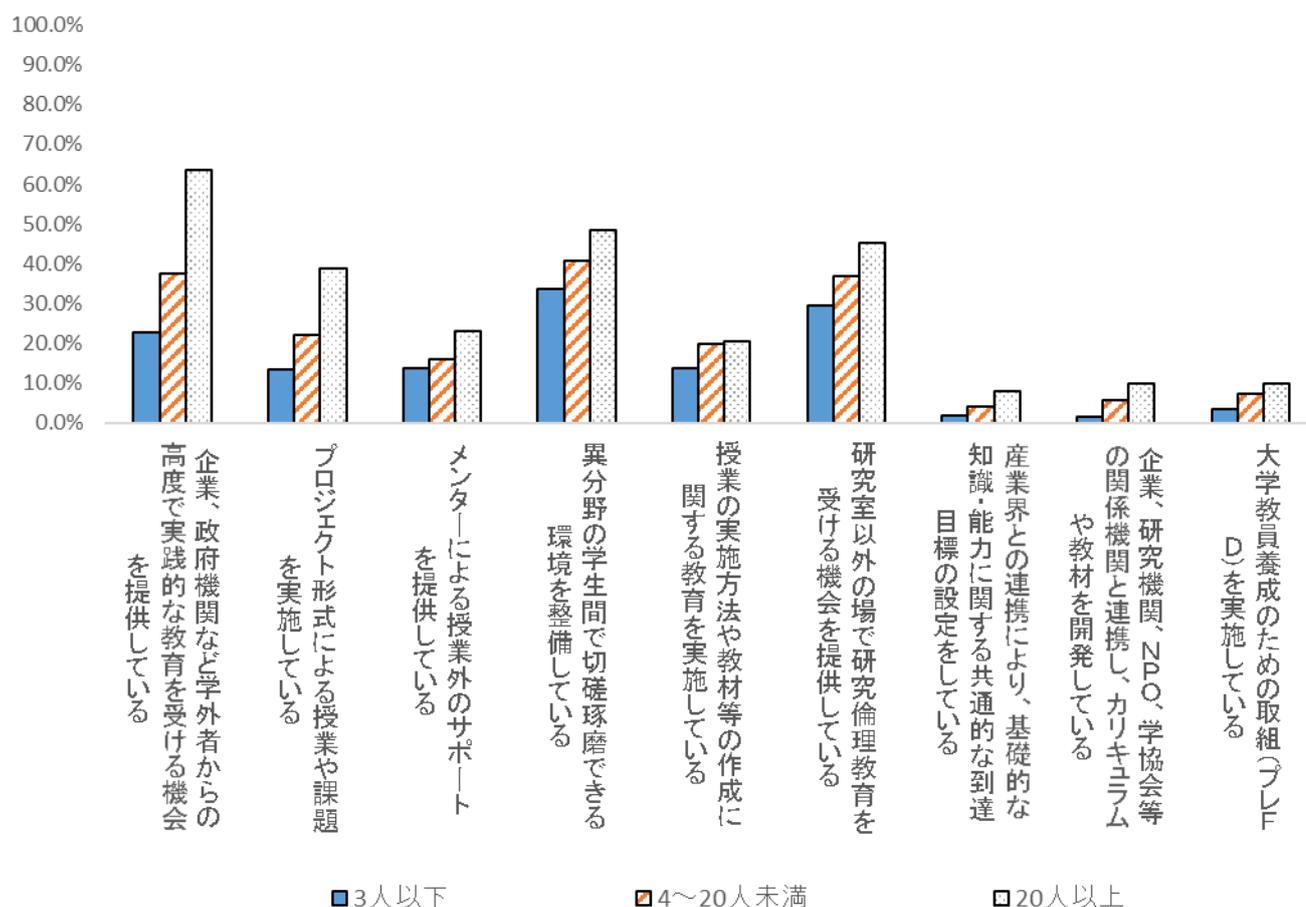
※ 大規模私立大学・・・入学定員 2500 名以上の私立大学

2-2-5 入学定員規模別

入学定員規模別にみると、いずれの取組も入学定員が多い専攻の方が取組の実施率が高く、入学定員規模が減少するにつれて低くなる。

特に、「企業、政府機関など学外者からの高度で実践的な教育を受ける機会を提供」は、入学定員 20 名以上と 20 名未満で取組の実施率の開きが大きい。

図表 2-13 入学定員規模別 人材養成目的に応じた教育の取組



	企業、政府機関など学外者からの高度で実践的な教育を受ける機会を提供している	プロジェクト形式による授業や課題を実施している	メンターによる授業外のサポートを提供している	異分野の学生間で切磋琢磨できる環境を整備している	授業の実施方法や教材等の作成に関する教育を実施している	研究室以外で研究倫理教育を受ける機会を提供している	産業界との連携により、基礎的な知識・能力に関する共通的な到達目標の設定をしている	企業、研究機関、NPO、学協会等の関係機関と連携し、カリキュラムや教材を開発している	大学教員養成のための取組(ブレFD)を実施している
3人以下	22.6%	13.3%	13.9%	33.7%	13.8%	29.5%	1.7%	1.6%	3.6%
4~20人未満	37.4%	22.2%	16.1%	40.9%	19.7%	37.0%	4.3%	5.6%	7.2%
20人以上	63.6%	38.8%	23.2%	48.5%	20.6%	45.2%	8.1%	9.9%	9.8%

2-3 多様なキャリアパスを確立するための取組

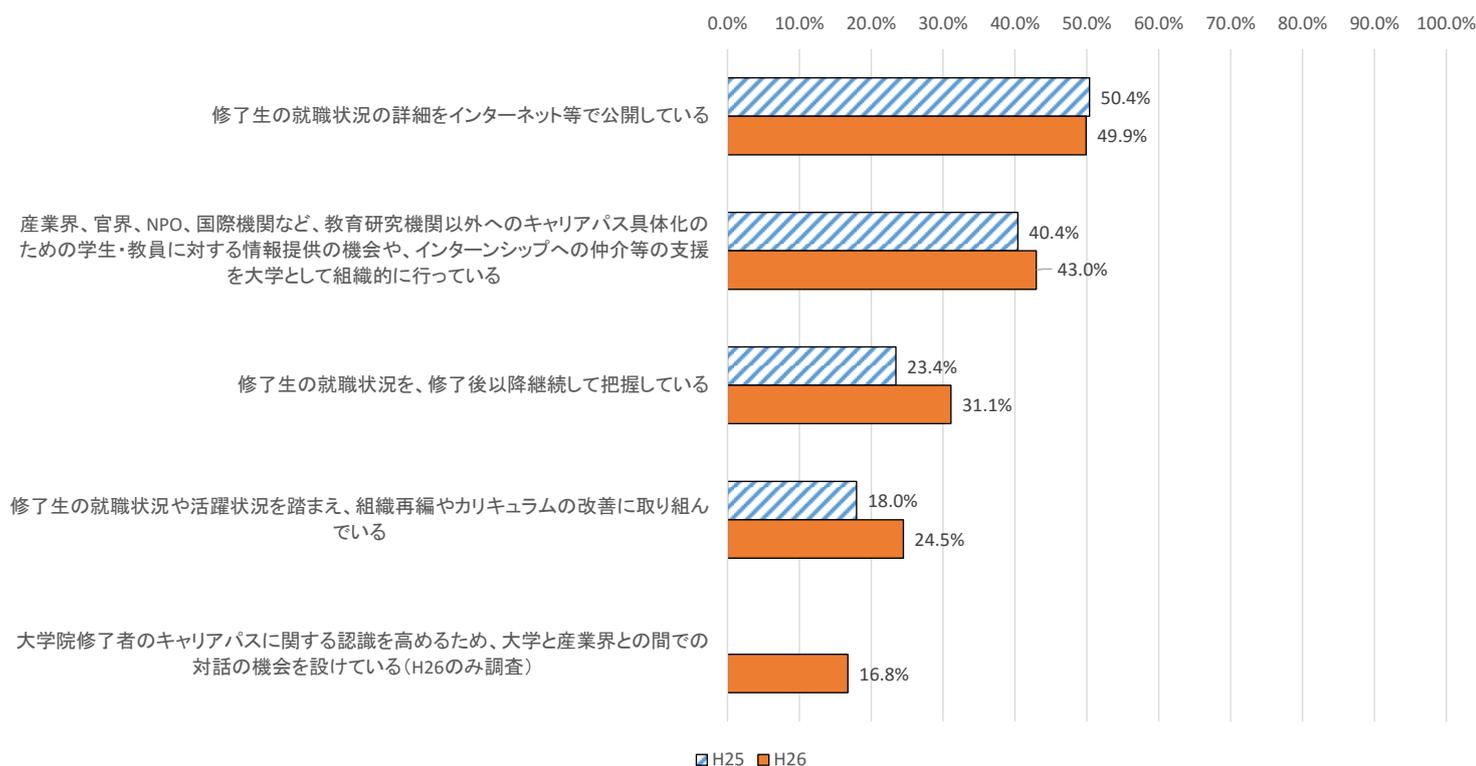
産業界での活躍も含めた多様なキャリアパスを確立するための取組状況について聞いた。

2-3-1 時系列推移

産業界での活躍も含めた多様なキャリアパスを確立するための取組状況の時系列推移をみると、「修了生の就職状況の詳細をインターネット等で公開している」以外は、平成 25 年度から平成 26 年度にかけて実施率が高まっている。

特に、「修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している」は、平成 25 年度から平成 26 年度にかけて実施率の伸びが大きい。

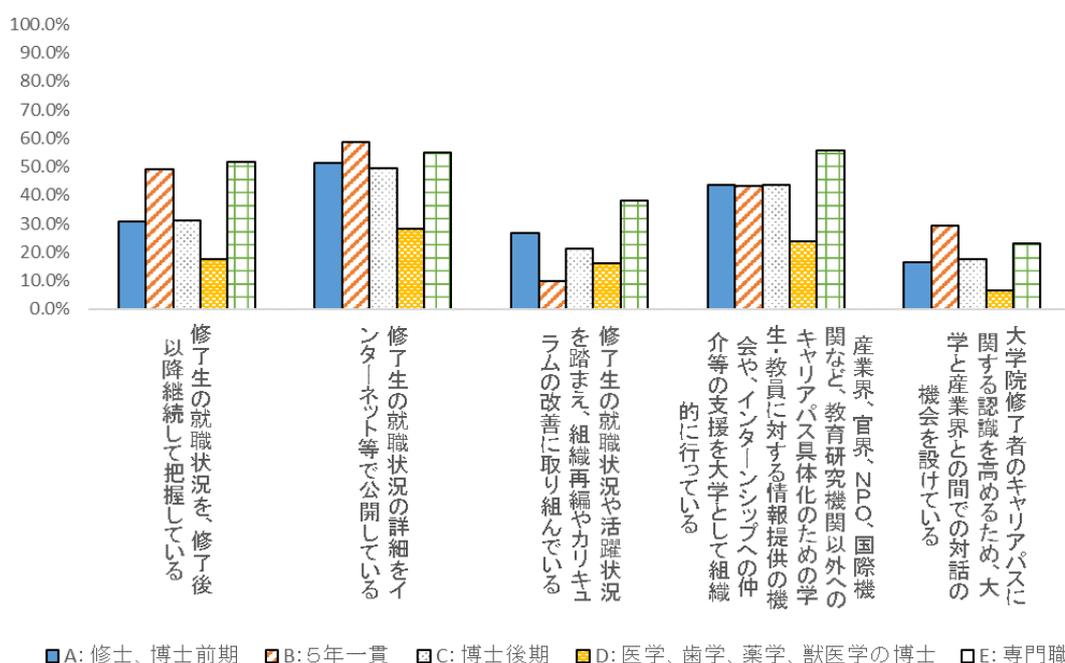
図表 2-14 多様なキャリアパスを確立するための取組の時系列推移



2-3-2 課程別

課程別にみると、全体的に専門職大学院において取組を実施している割合が高い。一方で、「医学、歯学、薬学、獣医学の博士」では、卒業後のキャリアパスが明確なためと考えられるが、全体的に取組を実施している割合が低い。全体的に「5年一貫」制は実施の割合が高いが、「修了生の就職状況や活躍状況を踏まえ、組織再編やカリキュラムの改善に取り組んでいる」は他の課程より実施率が低くなっている。これは、他の課程より新しい課程が多く、修了生が他の課程よりも少ないことも要因の一つであると考えられる。

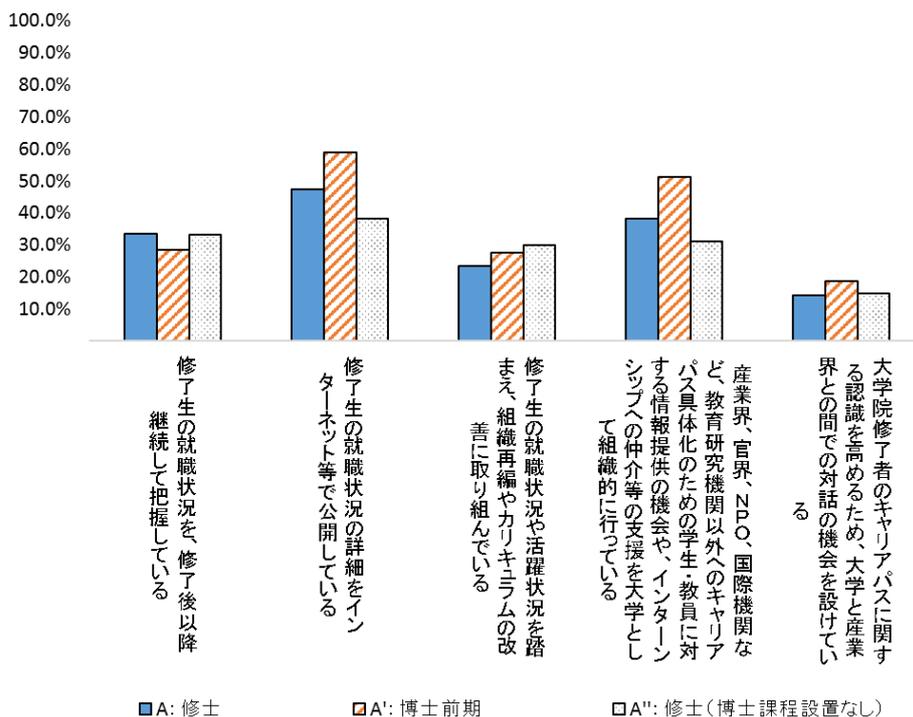
図表 2-15 課程別 多様なキャリアパスを確立するための取組



	修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している	修了生の就職状況の詳細をインターネット等で公開している	修了生の就職状況や活躍状況を踏まえ、組織再編やカリキュラムの改善に取り組んでいる	産業界、官界、NPO、国際機関など、教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のための学生・教員に対する情報提供の機会や、インターンシップへの仲介等の支援を大学として組織的に行っている	大学院修了者のキャリアパスに関する認識を高めるため、大学と産業界との対話の機会を設けている
A: 修士、博士前期	30.8%	51.5%	26.8%	43.5%	16.6%
B: 5年一貫	49.0%	58.8%	9.8%	43.1%	29.4%
C: 博士後期	31.3%	49.4%	21.1%	43.5%	17.5%
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士	17.6%	28.2%	16.2%	23.9%	6.7%
E: 専門職	51.7%	55.2%	37.9%	55.7%	23.0%

修士課程の種類別（A：修士、A'：博士前期、A''：修士（博士課程設置なし））にみると、「産業界、官界、NPO、国際機関など、教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のための学生・教員に対する情報提供の機会や、インターンシップへの仲介等の支援を大学として組織的に行っている」「修了生の就職状況の詳細をインターネット等で公開している」は、博士前期の実施割合が高く、博士課程設置なしの修士課程の実施割合が低い。

図表 2-16 修士課程の種類別 多様なキャリアパスを確立するための取組

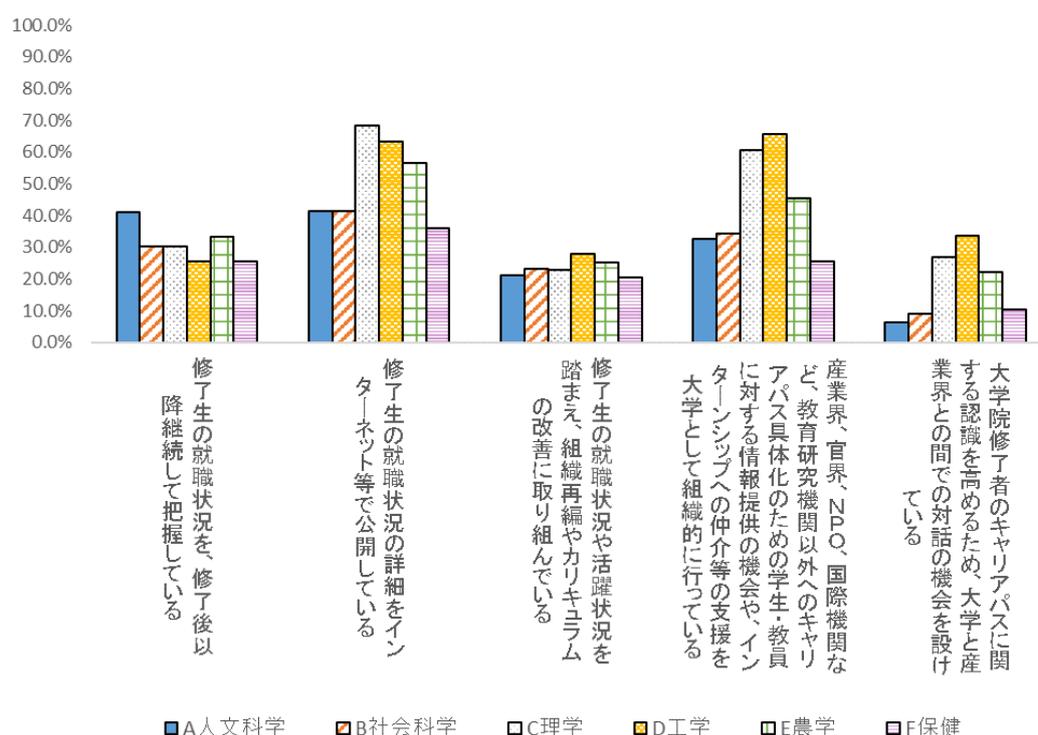


取組	A: 修士 (%)	A': 博士前期 (%)	A'': 修士(博士課程設置なし) (%)
修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している	33.4%	28.4%	33.2%
修了生の就職状況の詳細をインターネット等で公開している	47.3%	58.8%	38.3%
修了生の就職状況や活躍状況を踏まえ、組織再編やカリキュラムの改善に取り組んでいる	23.4%	27.6%	30.0%
産業界、官界、NPO、国際機関など、教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のための学生・教員に対する情報提供の機会や、インターンシップへの仲介等の支援を大学として組織的に行っている	38.2%	51.2%	31.1%
大学院修了者のキャリアパスに関する認識を高めるため、大学と産業界との間での対話の機会を設けている	14.3%	18.6%	14.8%

2-3-3 分野別

分野別にみると、「産業界、官界、NPO、国際機関など、教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のための学生・教員に対する情報提供の機会や、インターンシップへの仲介等の支援を大学として組織的に行っている」「修了生の就職状況の詳細をインターネット等で公表している」は、理学・工学分野で実施率が高く、人文科学・社会科学と開きがある。

図表 2-17 分野別 多様なキャリアパスを確立するための取組

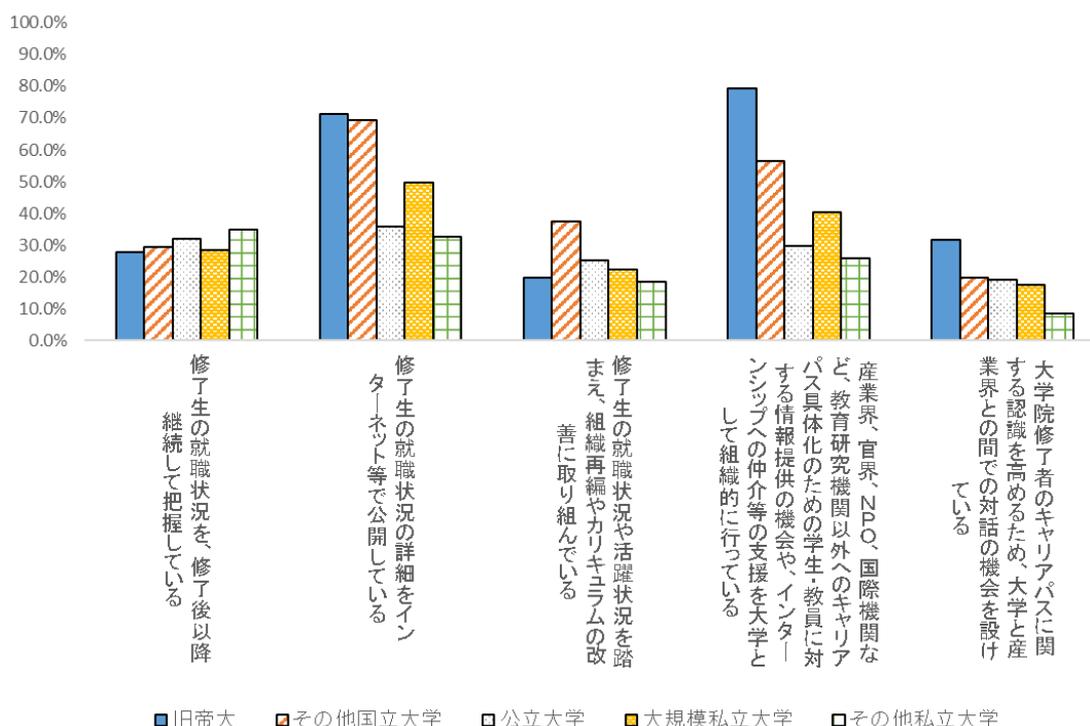


	修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している	修了生の就職状況の詳細をインターネット等で公開している	修了生の就職状況や活躍状況を踏まえ、組織再編やカリキュラムの改善に取り組んでいる	産業界、官界、NPO、国際機関など、教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のための学生・教員に対する情報提供の機会や、インターンシップへの仲介等の支援を大学として組織的に行っている	大学院修了者のキャリアパスに関する認識を高めるため、大学と産業界との間での対話の機会を設けている
A人文科学	41.2%	41.5%	21.2%	32.5%	6.1%
B社会科学	30.2%	41.4%	23.3%	34.2%	9.2%
C理学	30.2%	68.3%	22.7%	60.5%	27.0%
D工学	25.5%	63.3%	27.8%	65.7%	33.7%
E農学	33.3%	56.6%	25.2%	45.3%	22.0%
F保健	25.6%	36.0%	20.6%	25.6%	10.2%

2-3-4 大学規模別

大学規模別にみると、「産業界、官界、NPO、国際機関など、教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のための学生・教員に対する情報提供の機会や、インターンシップへの仲介等の支援を大学として組織的に行っている」「修了生の就職状況の詳細をインターネット等で公開している」は、旧帝大とその他国立大学で実施率が高い。

図表 2-18 大学規模別 多様なキャリアパスを確立するための取組



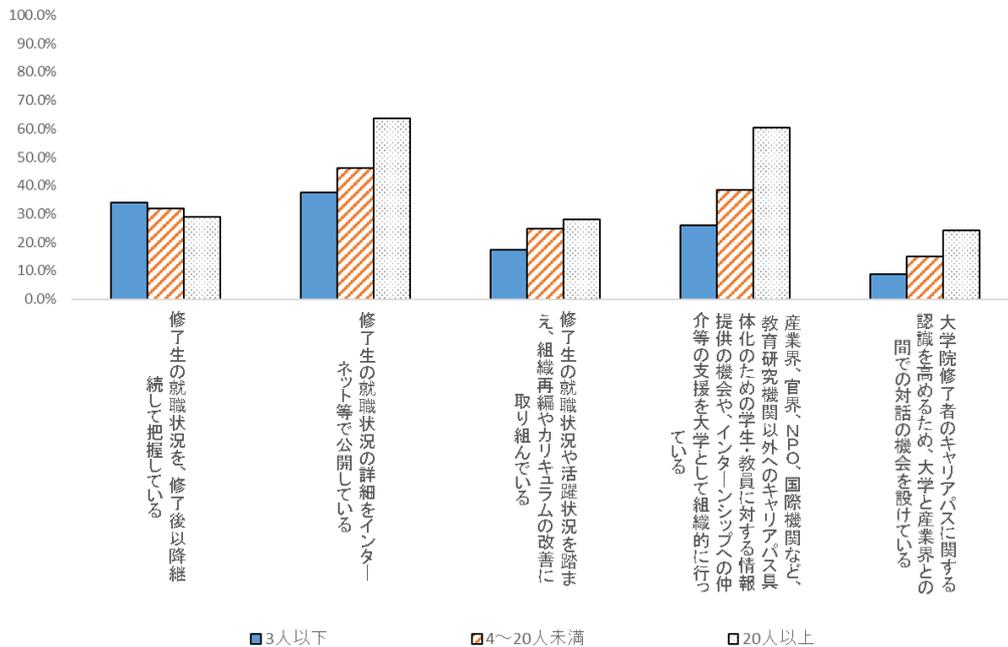
	修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している	修了生の就職状況の詳細をインターネット等で公開している	修了生の就職状況や活躍状況を踏まえ、組織再編やカリキュラムの改善に取り組んでいる	産業界、官界、NPO、国際機関など、教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のための学生・教員に対する情報提供の機会や、インターンシップへの仲介等の支援を大学として組織的に行っている	大学院修了者のキャリアパスに関する認識を高めるため、大学と産業界との間での対話の機会を設けている
旧帝大	27.7%	71.4%	19.8%	79.2%	31.6%
その他国立大学	29.5%	69.2%	37.5%	56.6%	19.8%
公立大学	31.8%	35.7%	25.2%	29.8%	19.3%
大規模私立大学	28.6%	49.7%	22.3%	40.3%	17.7%
その他私立大学	34.8%	32.8%	18.5%	26.0%	8.6%

※ 大規模私立大学・・・入学定員 2500 名以上の私立大学

2-3-5 入学定員規模別

入学定員規模別にみると、「修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している」以外の取組は、入学定員が多い専攻の方が取組の実施率が高く、入学定員規模が減少するにつれて低くなる。特に、「修了生の就職状況の詳細をインターネット等で公開している」「産業界、官界、NPO、国際機関など、教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のための学生・教員に対する情報提供の機会や、インターンシップへの仲介等の支援を大学として組織的に行っている」は、入学定員 20 名以上と 20 名未満で取組の実施率の開きが大きい。

図表 2-19 入学定員規模別 多様なキャリアパスを確立するための取組



	修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している	修了生の就職状況の詳細をインターネット等で公開している	修了生の就職状況や活躍状況を踏まえ、組織再編やカリキュラムの改善に取り組んでいる	産業界、官界、NPO、国際機関など、教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のための学生・教員に対する情報提供の機会や、インターンシップへの仲介等の支援を大学として組織的に行っている	大学院修了者のキャリアパスに関する認識を高めるため、大学と産業界との間での対話の機会を設けている
3人以下	34.1%	37.6%	17.4%	26.0%	8.7%
4~20人未満	31.8%	46.1%	24.7%	38.3%	15.1%
20人以上	29.0%	63.7%	28.0%	60.3%	24.3%
全体	31.1%	49.9%	24.5%	43.0%	16.8%

2-4 博士学位の質の確保に関する取組内容

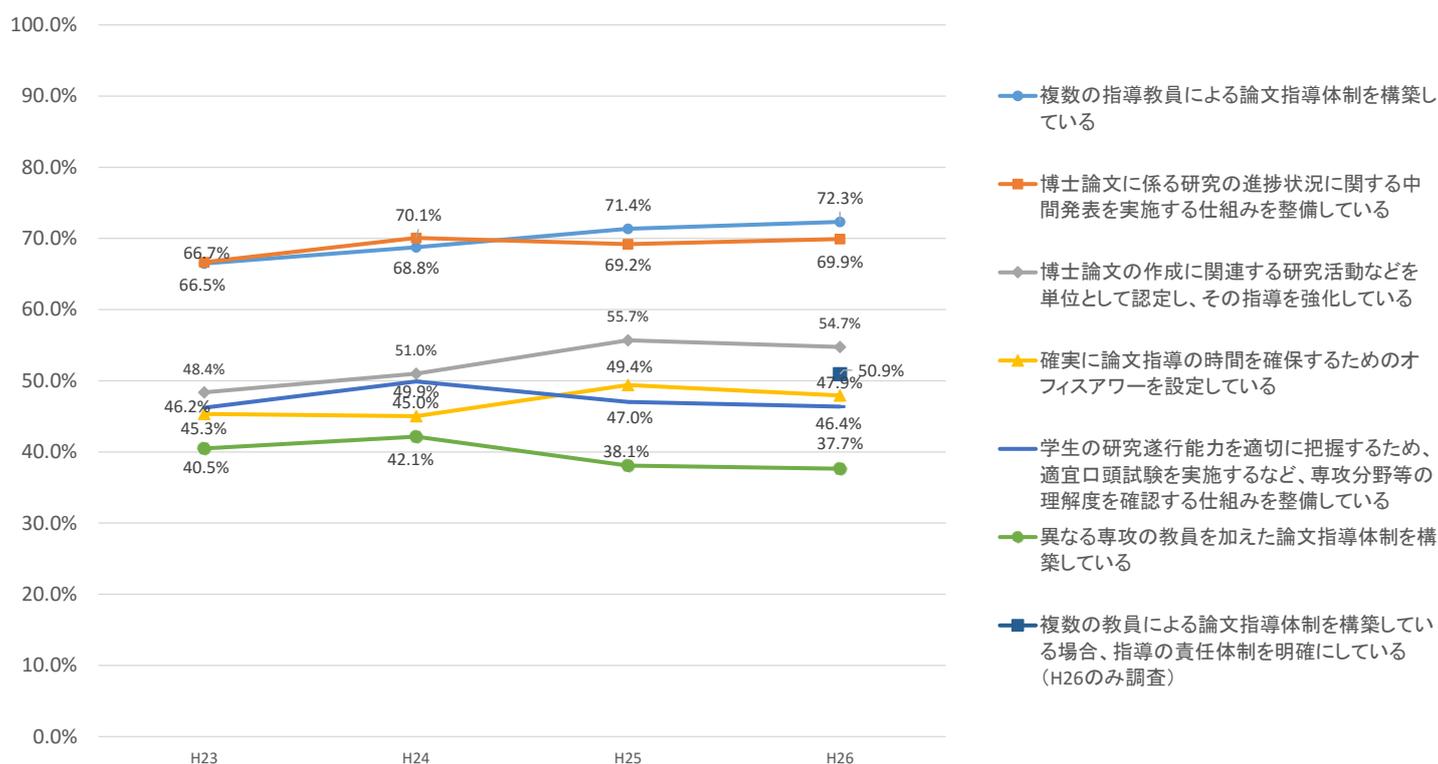
博士学位の質の確保に関する取組について、博士後期課程を有する課程に、研究指導体制に係る取組内容について聞いた。

2-4-1 時系列推移

研究指導体制に係る取組の時系列推移をみると、「複数の指導教員による論文指導体制を構築している」「博士論文に係る研究の進捗状況に関する中間発表を実施する仕組みを整備している」の実施率が高い。

「博士論文の作成に関連する研究活動などを単位として認定し、その指導を強化している」などの実施率が平成 23 年と比較して平成 26 年では高くなる一方で、「異なる専攻の教員を加えた論文指導体制を構築している」の実施率がやや低下している。

図表 2-20 研究指導体制に係る取組の時系列推移

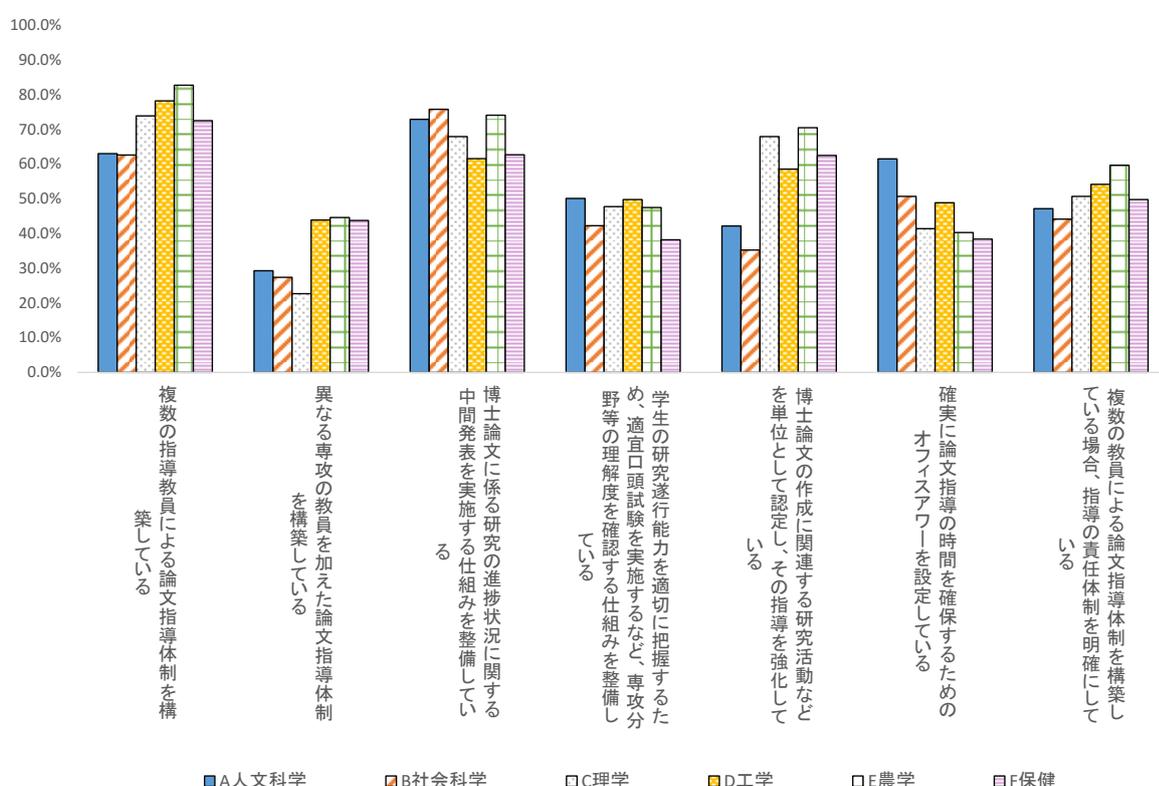


2-4-2 分野別

「複数の指導教員による論文指導体制を構築」「異なる専攻の教員を加えた論文指導体制の構築」「博士論文の作成に関連する研究活動などを単位として認定、その指導の強化」「複数の教員による論文指導体制を構築している場合の指導の責任体制明確化」は、人文科学・社会科学よりも工学・農学の方が高い。

一方で、「確実に論文指導の時間を確保するためのオフィスアワーを設定」は、人文科学・社会科学の実施割合が、他の分野と比べて高い。

図表 2-21 分野別 研究指導体制に係る取組

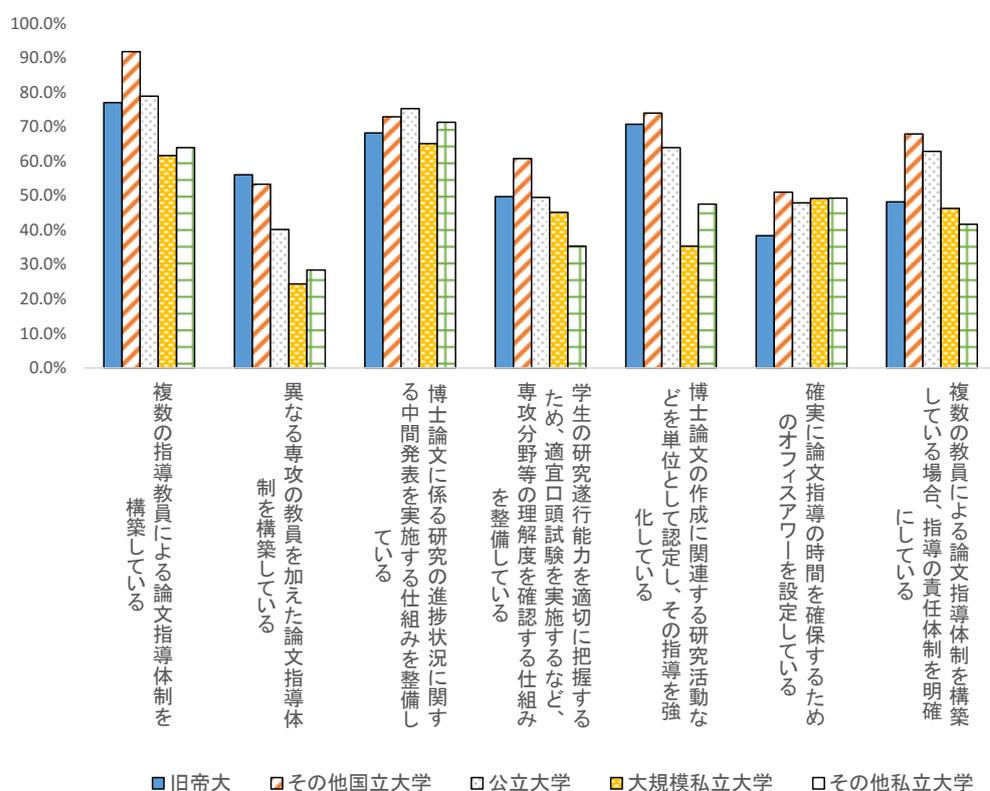


	複数の指導教員による論文指導体制を構築している	異なる専攻の教員を加えた論文指導体制を構築している	博士論文に係る研究の進捗状況に関する中間発表を実施する仕組みを整備している	学生の研究遂行能力を適切に把握するため、適宜口頭試験を実施するなど、専攻分野等の理解度を確認する仕組みを整備している	博士論文の作成に関連する研究活動などを単位として認定し、その指導を強化している	確実に論文指導の時間を確保するためのオフィスアワーを設定している	複数の教員による論文指導体制を構築している場合、指導の責任体制を明確にしている
A人文科学	63.0%	29.3%	73.0%	50.1%	42.2%	61.5%	47.1%
B社会科学	62.6%	27.4%	75.8%	42.3%	35.2%	50.7%	44.2%
C理学	73.9%	22.7%	68.0%	47.8%	68.0%	41.4%	50.7%
D工学	78.2%	43.9%	61.6%	49.8%	58.5%	48.9%	54.2%
E農学	82.7%	44.6%	74.1%	47.5%	70.5%	40.3%	59.7%
F保健	72.5%	43.8%	62.7%	38.2%	62.5%	38.4%	49.8%

2-4-3 大学規模別

全体的に国公立大学で実施率が高く、特に「複数の指導教員による論文指導体制を構築」「異なる専攻の教員を加えた論文指導体制を構築」「博士論文の作成に関連する研究活動などを単位として認定、その指導の強化」は、私立大学と開きがある。旧帝大では、実施率の高い項目もあるものの、「確実に論文指導の時間を確保するためのオフィスアワーを設定している」が、特に他の大学規模と比べて実施率が低い。

図表 2-22 大学規模別 研究指導体制に係る取組



	複数の指導教員による論文指導体制を構築している	異なる専攻の教員を加えた論文指導体制を構築している	博士論文に係る研究の進捗状況に関する中間発表を実施する仕組みを整備している	学生の研究遂行能力を適切に把握するため、適宜口頭試験を実施するなど、専攻分野等の理解度を確認する仕組みを整備している	博士論文の作成に関連する研究活動などを単位として認定し、その指導を強化している	確実に論文指導の時間を確保するためのオフィスアワーを設定している	複数の教員による論文指導体制を構築している場合、指導の責任体制を明確にしている
旧帝大	77.0%	56.1%	68.2%	49.7%	70.7%	38.4%	48.2%
その他国立大学	91.8%	53.3%	72.9%	60.8%	74.0%	51.0%	67.9%
公立大学	78.9%	40.2%	75.3%	49.5%	63.9%	47.9%	62.9%
大規模私立大学	61.7%	24.4%	65.1%	45.2%	35.4%	49.2%	46.4%
その他私立大学	63.9%	28.5%	71.3%	35.4%	47.5%	49.3%	41.7%

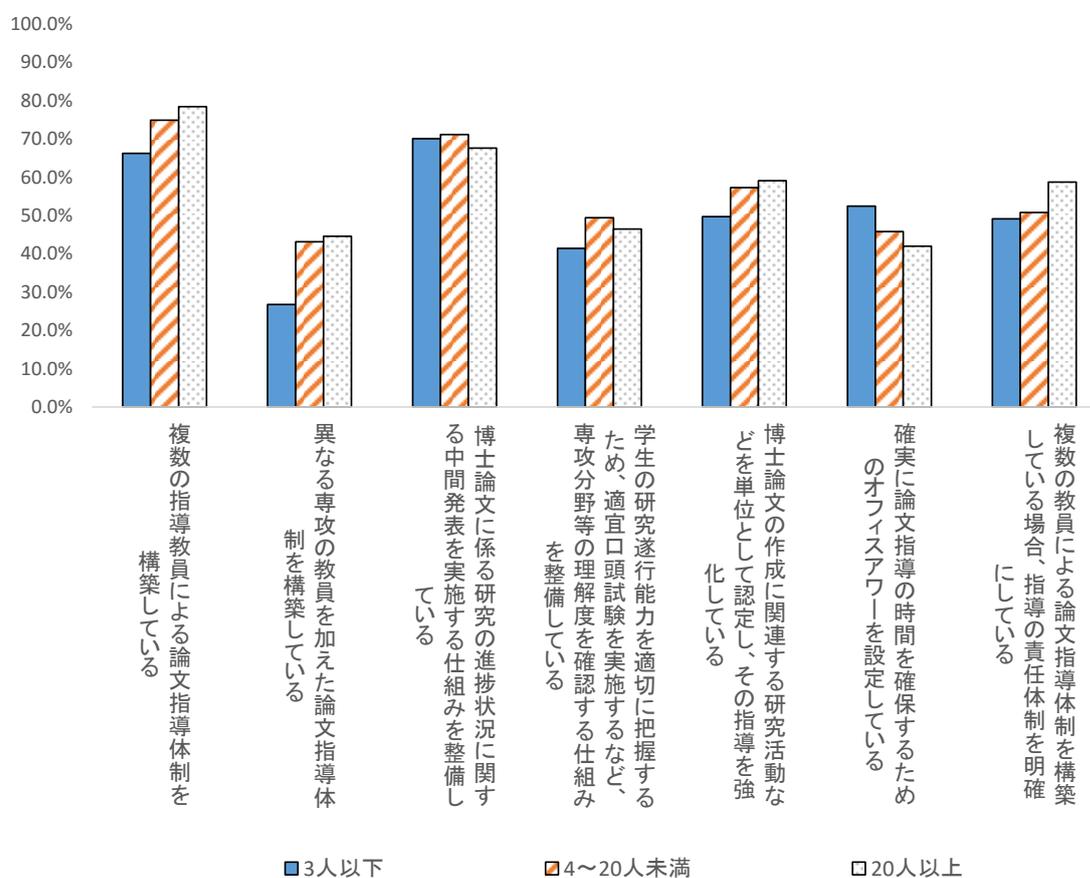
※ 大規模私立大学・・・入学定員 2500 名以上の私立大学

2-4-4 入学定員規模別

全体的に入学定員規模別で差はあまり無いが、「複数の指導教員による論文指導体制を構築」「異なる専攻の教員を加えた論文指導体制を構築」「博士論文の作成に関連する研究活動などを単位として認定し、その指導を強化」は、入学定員3人以下の専攻で実施率が低い。

一方、「確実に論文指導の時間を確保するためのオフィスアワーを設定」は、入学定員3人以下の専攻で実施率が高い。

図表 2-23 入学定員規模別 研究指導体制に係る取組



	複数の指導教員による論文指導体制を構築している	異なる専攻の教員を加えた論文指導体制を構築している	博士論文に係る研究の進捗状況に関する中間発表を実施する仕組みを整備している	学生の研究遂行能力を適切に把握するため、適宜口頭試験を実施するなど、専攻分野等の理解度を確認する仕組みを整備している	博士論文の作成に関連する研究活動などを単位として認定し、その指導を強化している	確実に論文指導の時間を確保するためのオフィスアワーを設定している	複数の教員による論文指導体制を構築している場合、指導の責任体制を明確にしている
3人以下	66.3%	26.8%	70.1%	41.5%	49.7%	52.5%	49.2%
4~20人未満	74.9%	43.1%	71.2%	49.4%	57.3%	45.9%	50.9%
20人以上	78.4%	44.6%	67.7%	46.5%	59.1%	42.0%	58.7%

2-5 博士学位審査に関する取組内容

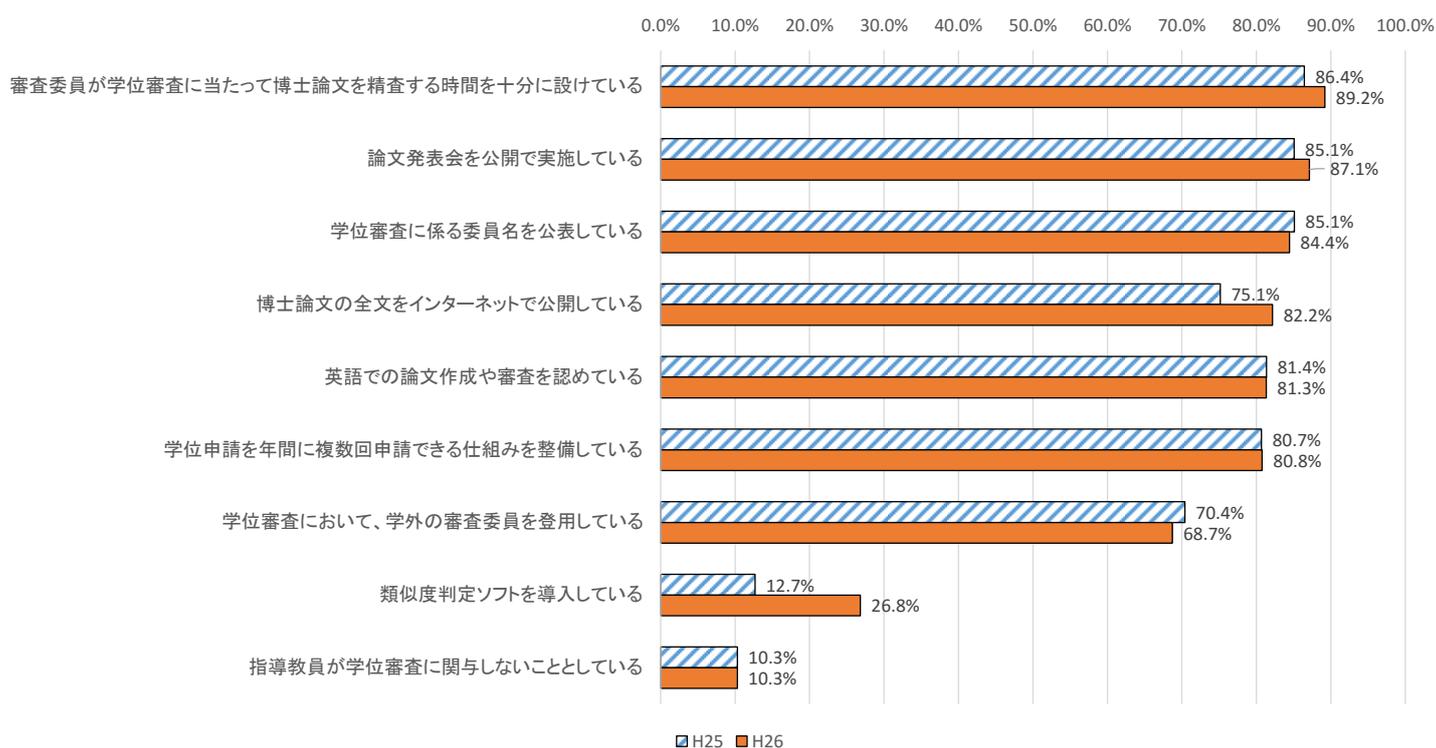
博士学位の質の確保に関する取組として、博士後期課程を有する課程に、学位審査に係る取組について聞いた。

2-5-1 時系列推移

博士学位審査に係る取組内容について時系列でみると、「類似度判定ソフトを導入」「指導教員は学位審査に関与しない」の取組が、他の取組に比べ実施率が低い。

平成 25 年度の時点で 80%以上が実施されている項目も多く、全般的にあまり実施率の上昇は見られないが、平成 25 年度から 26 年度にかけて、「博士論文の全文をインターネットで公開している」「類似度判定ソフトを導入」の実施率が高まっている。

図表 2-24 博士学位審査に係る取組の時系列推移（学生数 0 人の課程抜き）



※在籍学生数が 0 人の課程を除外している。

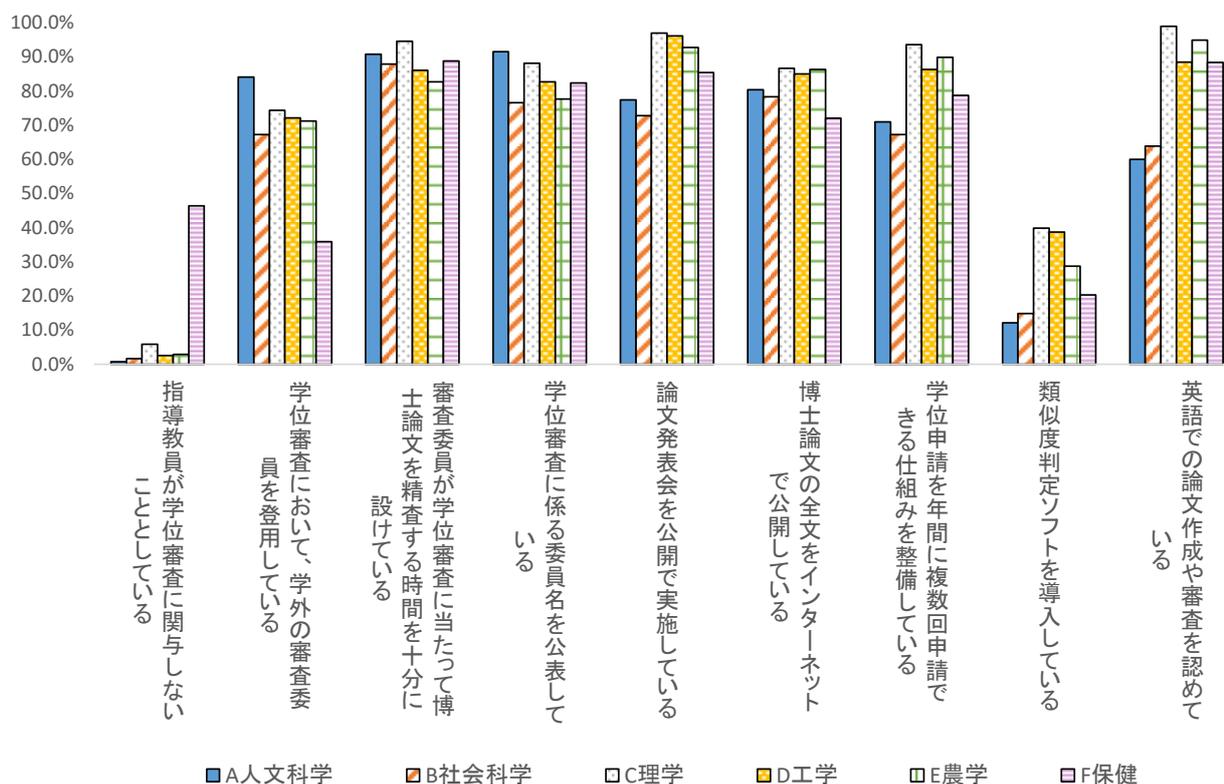
2-5-2 分野別

分野別にみると、保健分野では、「指導教員は学位審査に関与しない」が高い一方、「学位審査において、学外の審査委員を登用」が低く、指導教員以外の学内の教員が学内審査に携わっているケースが多いと考えられる。

人文科学分野では、「学位審査において、学外の審査委員を登用」「学位審査に係る委員名を公表している」の実施率が他の分野に比べて特に高い。

「論文発表会を公開で実施している」「学位申請を年間に複数回申請できる仕組みを整備している」「類似度判定ソフトの導入」「英語での論文作成や審査を認めている」は、人文科学・社会科学分野に比べ、理工農保分野で実施率が高い。

図表 2-25 分野別 博士学位審査に係る取組

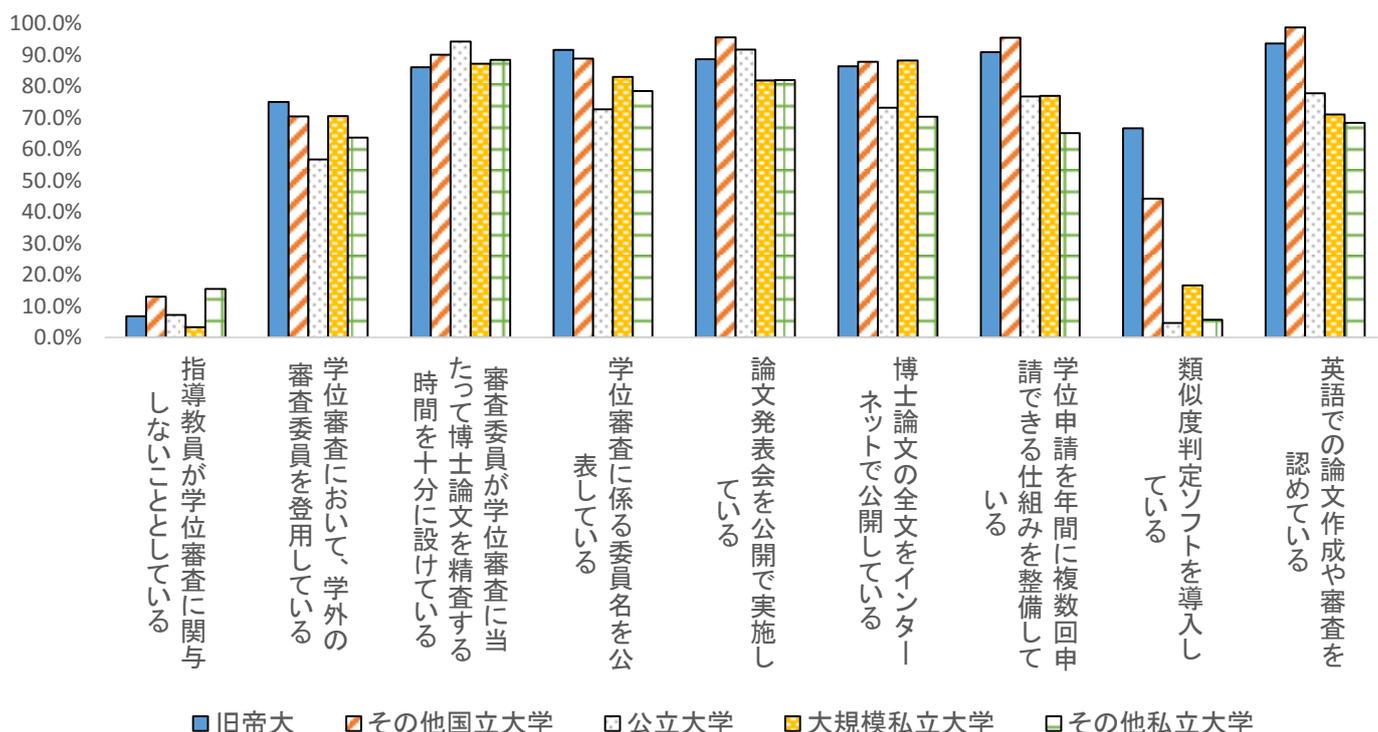


	指導教員が学位審査に関与しないこととしている	学位審査において、学外の審査委員を登用している	審査委員が学位審査に当たって博士論文を精査する時間を十分に設けている	学位審査に係る委員名を公表している	論文発表会を公開で実施している	博士論文の全文をインターネットで公開している	学位申請を年間に複数回申請できる仕組みを整備している	類似度判定ソフトを導入している	英語での論文作成や審査を認めている
A人文科学	0.7%	84.1%	90.8%	91.6%	77.4%	80.4%	71.0%	12.2%	60.0%
B社会科学	1.7%	67.3%	87.9%	76.6%	72.8%	78.3%	67.3%	14.9%	63.9%
C理学	5.9%	74.4%	94.6%	88.2%	97.0%	86.7%	93.6%	39.9%	99.0%
D工学	2.6%	72.2%	86.1%	82.8%	96.2%	85.0%	86.4%	38.7%	88.5%
E農学	2.9%	71.2%	82.7%	77.7%	92.8%	86.3%	89.9%	28.8%	95.0%
F保健	46.4%	35.9%	88.8%	82.4%	85.5%	72.1%	78.8%	20.3%	88.4%

2-5-3 大学規模別

大学規模別にみると、国立大学（旧帝大、その他国立大学）では、「学位申請を年間に複数回申請できる仕組みを整備している」「類似度判定ソフトの導入」「英語での論文作成や審査を認めている」の実施率が高く、特に「類似度判定ソフトの導入」で公私立大学と開きがある。

図表 2-26 大学規模別 博士学位審査に係る取組



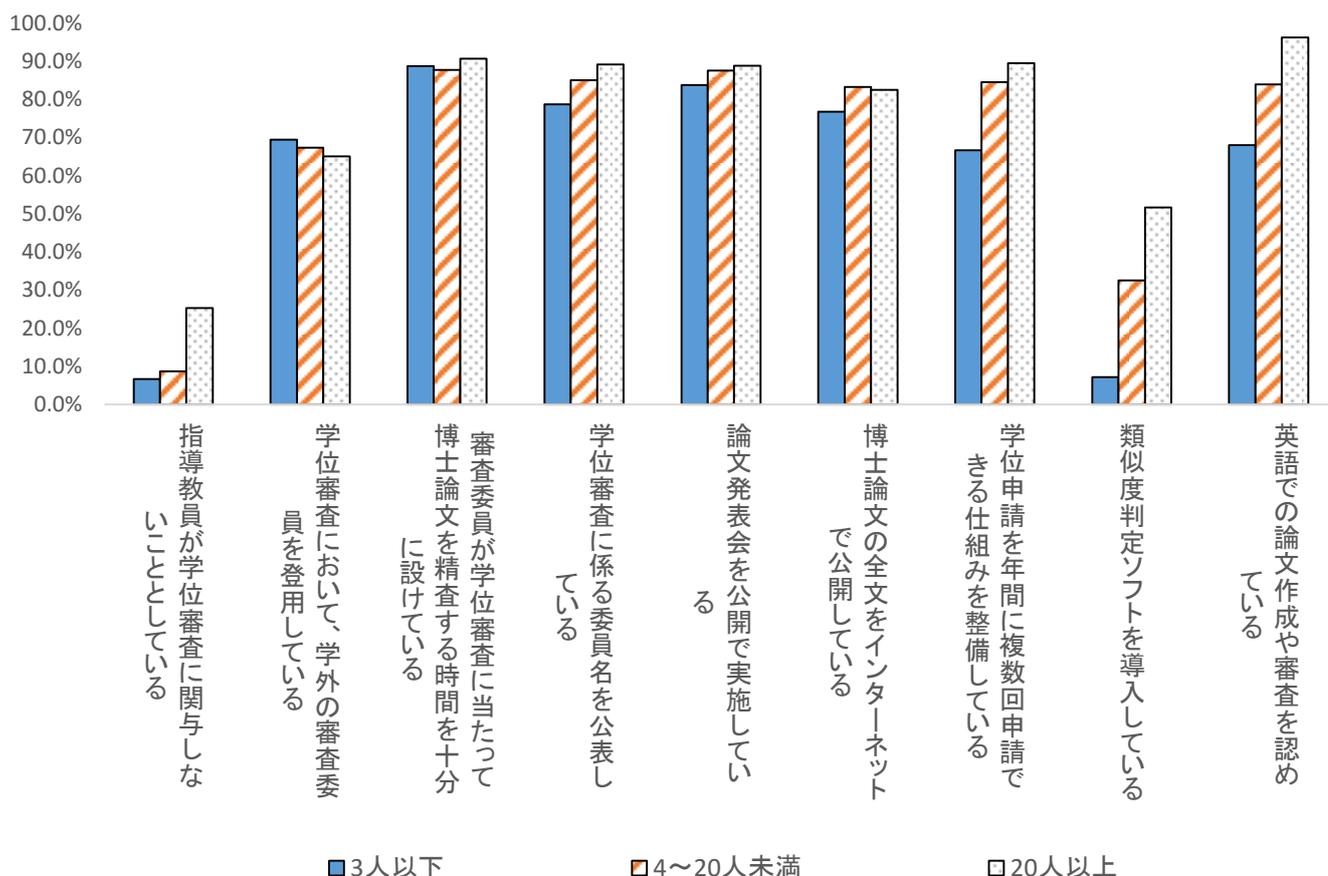
	指導教員が学位審査に関与しないこととしている	学位審査において、学外の審査委員を登用している	審査委員が学位審査に当たって博士論文を精査する時間を十分に設けている	学位審査に係る委員名を公表している	論文発表会を公開で実施している	博士論文の全文をインターネットで公開している	学位申請を年間に複数回申請できる仕組みを整備している	類似度判定ソフトを導入している	英語での論文作成や審査を認めている
旧帝大	6.8%	75.0%	86.1%	91.7%	88.6%	86.4%	90.9%	66.7%	93.7%
その他国立大学	13.0%	70.5%	90.1%	88.9%	95.7%	87.8%	95.5%	44.3%	98.8%
公立大学	7.2%	56.7%	94.3%	72.7%	91.8%	73.2%	76.8%	4.6%	77.8%
大規模私立大学	3.3%	70.6%	87.2%	83.1%	81.9%	88.3%	77.0%	16.6%	71.0%
その他私立大学	15.5%	63.7%	88.4%	78.6%	82.0%	70.4%	65.1%	5.6%	68.4%

※ 大規模私立大学・・・入学定員 2500 名以上の私立大学

2-5-4 入学定員規模別

入学定員規模の大きい専攻ほど、「指導教員が学位審査に関与しないこととしている」「学位申請を年間に複数回申請できる仕組みを整備」「類似度判定ソフトの導入」「英語での論文作成や審査を認めている」など多くの項目で実施率が高い。

図表 2-27 入学定員規模別 博士学位審査に係る取組



	指導教員が学位審査に関与しないこととしている	学位審査において、学外の審査委員を登用している	審査委員が学位審査に当たって博士論文を精査する時間を十分に設けている	学位審査に係る委員名を公表している	論文発表会を公開で実施している	博士論文の全文をインターネットで公開している	学位申請を年間に複数回申請できる仕組みを整備している	類似度判定ソフトを導入している	英語での論文作成や審査を認めている
3人以下	6.6%	69.5%	88.8%	78.7%	83.8%	76.8%	66.7%	7.2%	68.0%
4~20人未満	8.7%	67.4%	87.8%	85.1%	87.6%	83.3%	84.6%	32.6%	84.0%
20人以上	25.3%	65.1%	90.7%	89.2%	88.8%	82.5%	89.6%	51.7%	96.3%

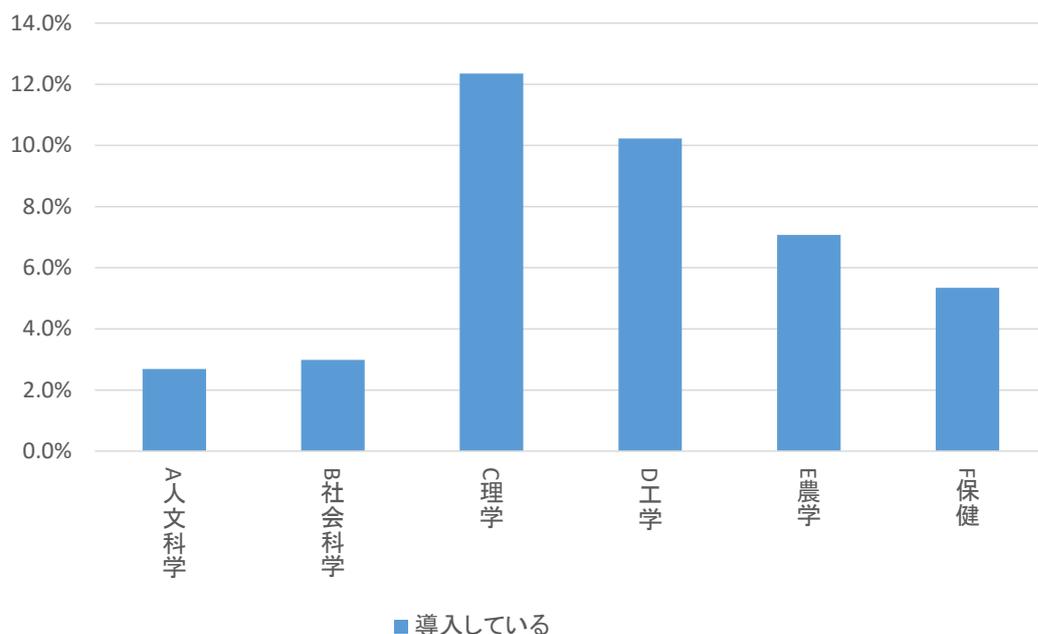
2-6 博士論文研究基礎力審査の導入状況

平成 24 年 3 月の大学院設置基準等の改正により、博士課程の前期・後期を通じ一貫した人材養成目的を持つプログラムにおいて、前期の課程を修了し修士号を授与する条件として、大学の判断により、修士論文又は特定課題の研究成果の審査と試験の合格に代えて、「博士論文研究基礎力審査」を取り入れることができることとなった（大学院設置基準第 16 条の 2）。この導入状況について把握した。

2-6-1 博士論文研究基礎力審査の導入率

博士論文研究基礎力審査の導入率は「理学」「工学」において高い。

図表 2-28 博士論文研究基礎力審査の導入率



※博士前期と 5 年一貫制のみを対象（修士は、対象外）

※大学院設置基準第 16 条の 2 に該当するものを対象

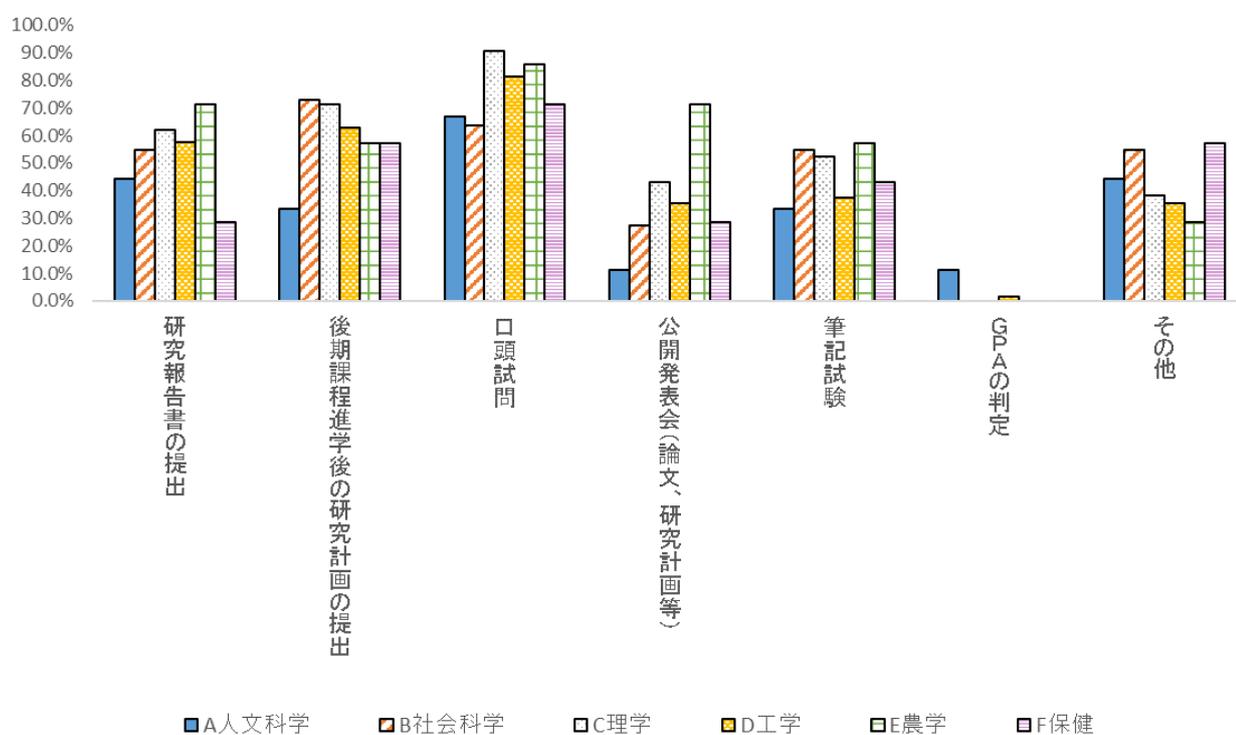
2-6-2 博士論文研究基礎力審査の審査内容

博士論文研究基礎力審査の審査内容としては、「研究報告書の提出」「後期課程進学後の研究計画」「口頭試問」の実施率が高い。

人文科学では、「後期課程進学後の研究計画」「公开发表会（論文、研究計画等）」「筆記試験」の実施率が特に低い。

その他としては、「e ポートフォリオを用いた学修成果の確認」「自己点検シートの提出」「書面審査」「各種研修の成果発表」などがある。

図表 2-29 博士論文研究基礎力審査の審査内容



2-7 取組の総合的な状況

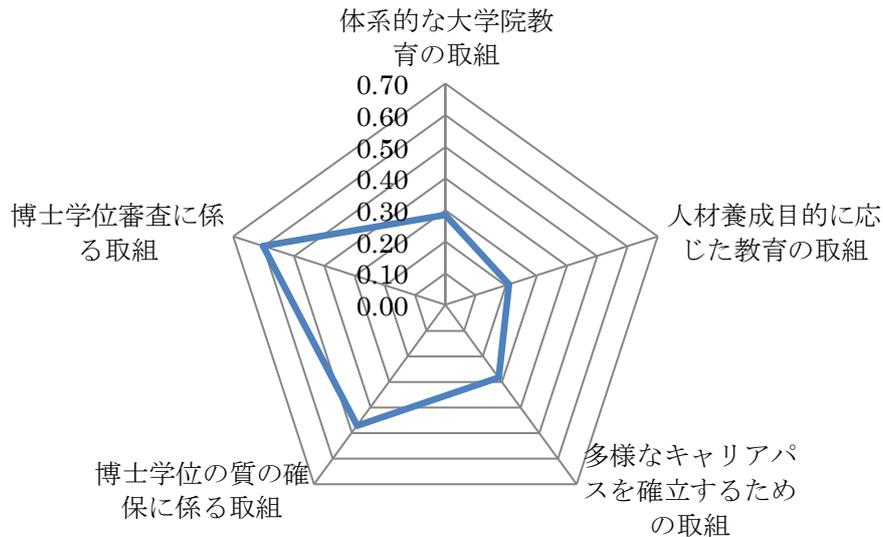
2-1 から 2-5 でみてきた「体系的な大学院教育の取組」「人材養成目的に応じた教育の取組」「多様なキャリアパスを確立するための取組」「博士学位の質の確保に関する取組」「博士学位審査に係る取組」の 5 項目の取組について、実施状況の全体状況をみていく。

各項目の指標は、取組の実施個数を足しあげて、専攻・課程別の平均値を算出し、その上で、最少 0 から最大 1 までの値に標準化した。

2-7-1 全体の状況

5 項目の取組について、大学全体の実施状況をみると、特に「博士学位審査に係る取組」の得点が高く、数多くの取組を行っている大学院が多いことがわかる。

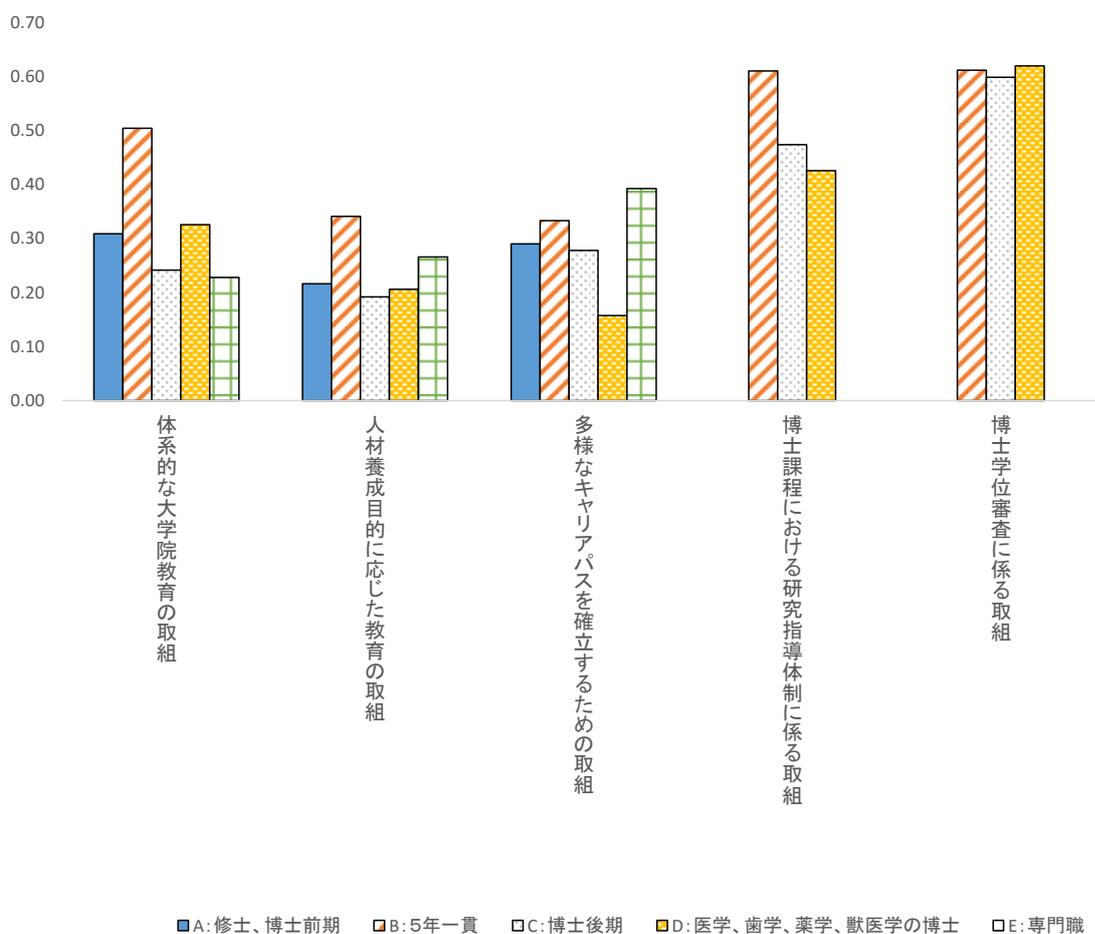
図表 2-30 大学院教育改革の全体的な状況



2-7-2 課程別

課程別にみると、「5年一貫」制の大学院において、全ての項目の取組の実施率が高い。特に、「体系的な大学院教育の取組」「博士課程における研究指導体制に係る取組」の得点が、他の課程と比べて高い。

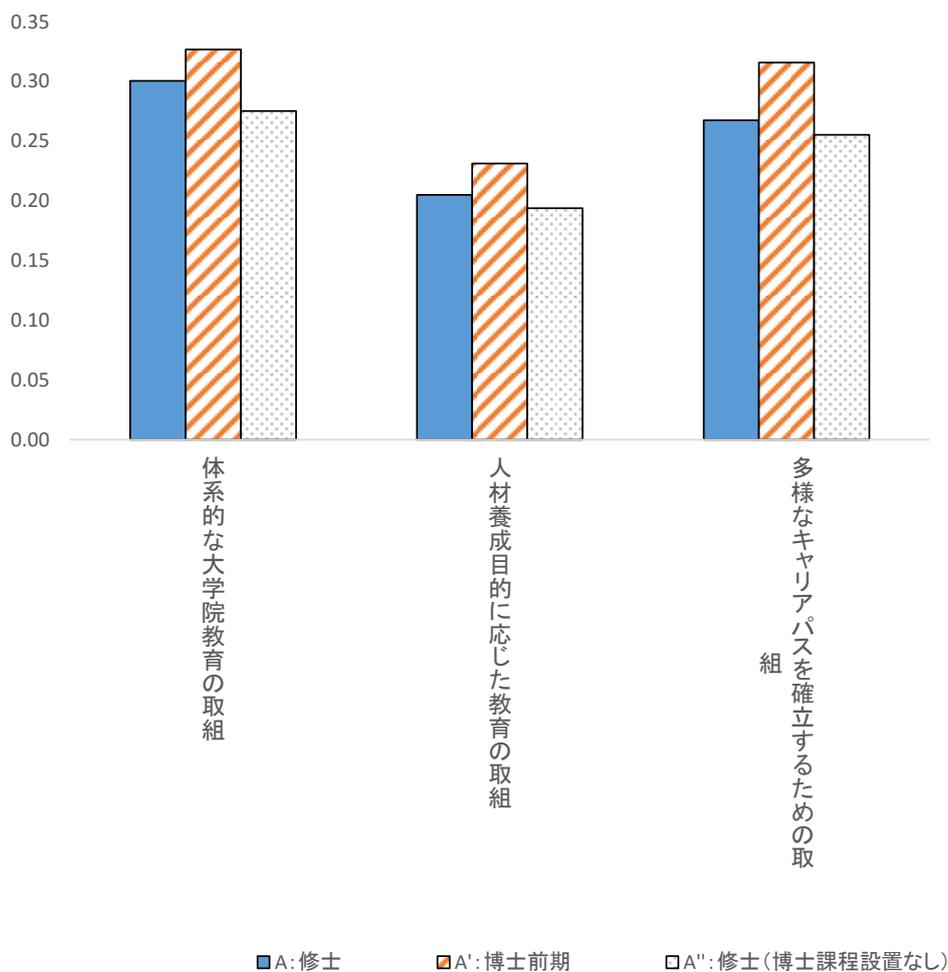
図表 2-31 課程別 大学院教育改革の全体的な状況



	体系的な大学院教育の取組	人材養成目的に応じた教育の取組	多様なキャリアパスを確立するための取組	博士課程における研究指導体制に係る取組	博士学位審査に係る取組
A: 修士、博士前期	0.31	0.22	0.29		
B: 5年一貫	0.50	0.34	0.33	0.61	0.61
C: 博士後期	0.24	0.19	0.28	0.47	0.60
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士	0.33	0.21	0.16	0.43	0.62
E: 専門職	0.23	0.27	0.39		

修士課程の種類別（A：修士、A'：博士前期、A''：修士（博士課程設置なし））にみると、「博士前期」で、いずれの項目の得点も高い。

図表 2-32 修士課程の種類別 大学院教育改革の全体的な状況

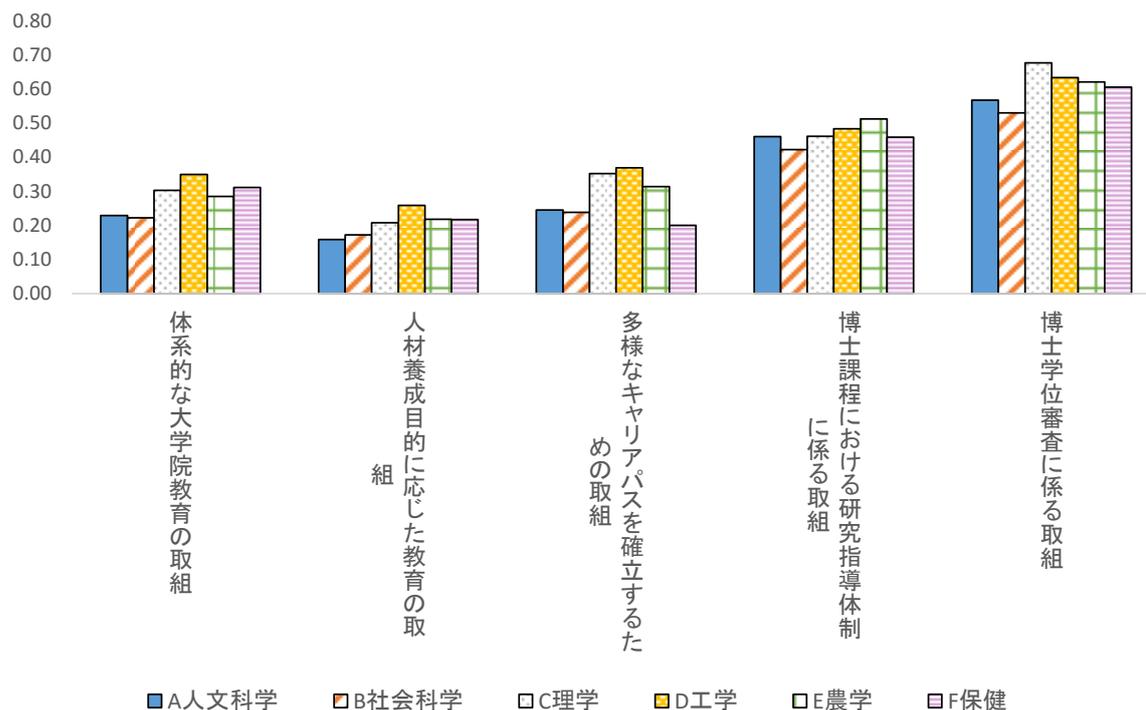


	体系的な大学院教育の取組	人材養成目的に応じた教育の取組	多様なキャリアパスを確立するための取組
A: 修士	0.30	0.21	0.27
A': 博士前期	0.33	0.23	0.32
A'': 修士(博士課程設置なし)	0.28	0.19	0.26

2-7-3 分野別

分野別にみると、「多様なキャリアパスを確立するための取組」において理・工が、「博士学位審査に係る取組」においては理・工・農・保の得点が他の分野に比べて高い。

図表 2-33 分野別 大学院教育改革の全体的な状況

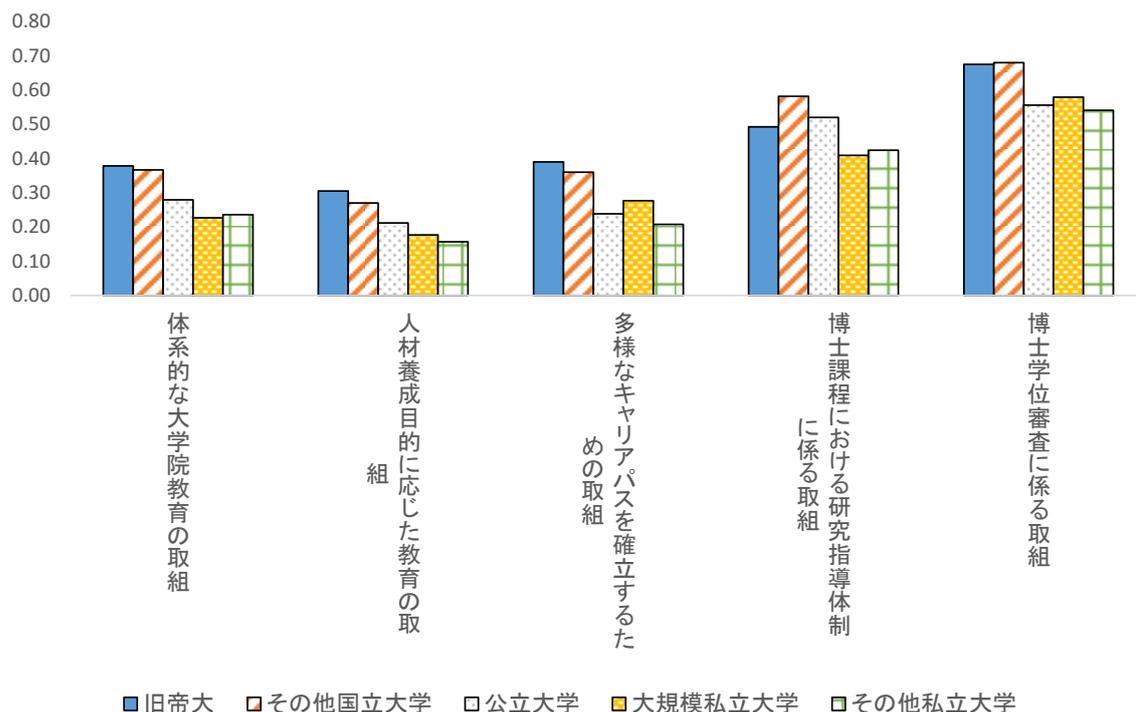


	体系的な大学院教育の取組	人材養成目的に応じた教育の取組	多様なキャリアパスを確立するための取組	博士課程における研究指導体制に係る取組	博士学位審査に係る取組
A人文科学	0.23	0.16	0.25	0.46	0.57
B社会科学	0.22	0.17	0.24	0.42	0.53
C理学	0.30	0.21	0.35	0.46	0.68
D工学	0.35	0.26	0.37	0.48	0.63
E農学	0.29	0.22	0.31	0.51	0.62
F保健	0.31	0.22	0.20	0.46	0.61

2-7-4 大学規模

大学規模別にみると、全ての項目において国立大学（旧帝大、その他国立大学）の得点が高い。また、「博士課程における研究指導体制に係る取組」では、公立大学の得点も高い。

図表 2-34 大学規模別 大学院教育改革の全体的な状況



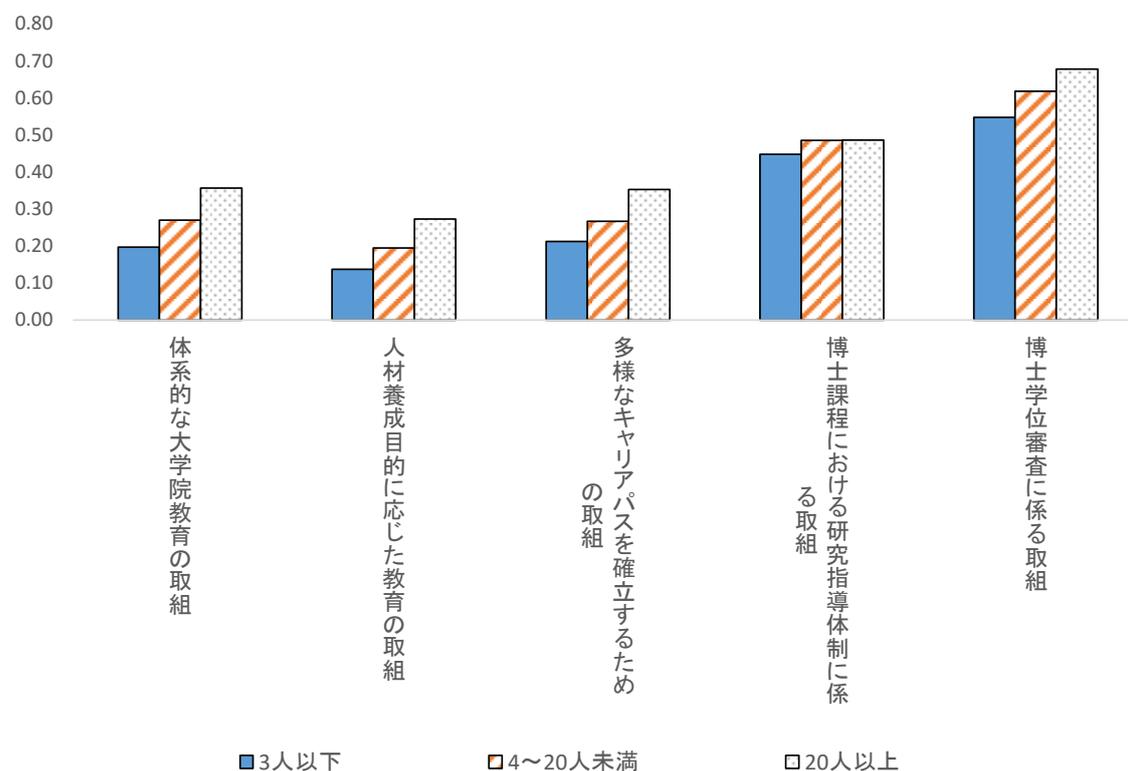
	体系的な大学院教育の取組	人材養成目的に応じた教育の取組	多様なキャリアパスを確立するための取組	博士課程における研究指導体制に係る取組	博士学位審査に係る取組
旧帝大	0.38	0.31	0.39	0.49	0.68
その他国立大学	0.37	0.27	0.36	0.58	0.68
公立大学	0.28	0.21	0.24	0.52	0.56
大規模私立大学	0.23	0.18	0.28	0.41	0.58
その他私立大学	0.24	0.16	0.21	0.42	0.54

※ 大規模私立大学・・・入学定員 2500 名以上の私立大学

2-7-5 入学定員規模別

入学定員規模別にみると、すべての項目において、入学定員が多いほど得点が高い。

図表 2-35 入学定員規模別 大学院教育改革の全体的な状況



	体系的な大学院教育の取組	人材養成目的に応じた教育の取組	多様なキャリアパスを確立するための取組	博士課程における研究指導体制に係る取組	博士学位審査に係る取組
3人以下	0.20	0.14	0.21	0.45	0.55
4~20人未満	0.27	0.19	0.27	0.48	0.62
20人以上	0.36	0.27	0.35	0.49	0.68

第3章 大学院教育の基本状況

大学院教育に関わる基本状況についてみていく。

3-1 入学者数

3-1-1 修士課程

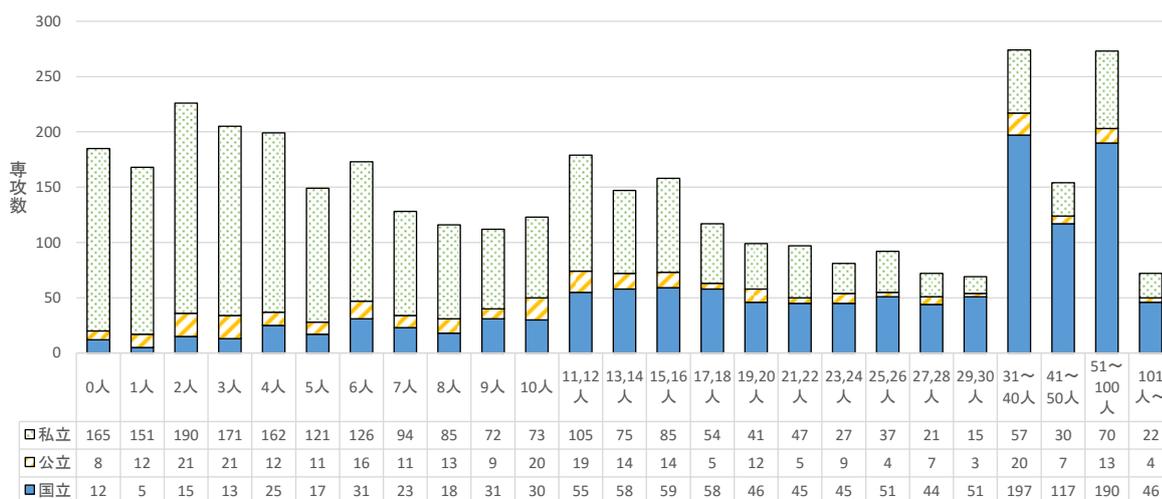
修士課程における専攻別入学者数の分布をみた。平成 26 年度は、調査に回答した総計 3,668 専攻のうち、修士課程入学者数 3 人以下の割合は約 21%（平成 25 年度も約 21%）となっている。

設置者別にみると、30 名超の入学者数においては、国立大学の占める割合が大きい。

図表 3-1 修士課程における専攻別入学者数の分布

（上段：平成 26 年度のみ、下段：平成 26 年度と 25 年度の比較）

全体：3,668 専攻（国立：1,282 専攻、公立：290 専攻、私立：2,096 専攻）



平成25年度 全体：3,640専攻（国立：1,322専攻、公立：280専攻、私立：2,038専攻）

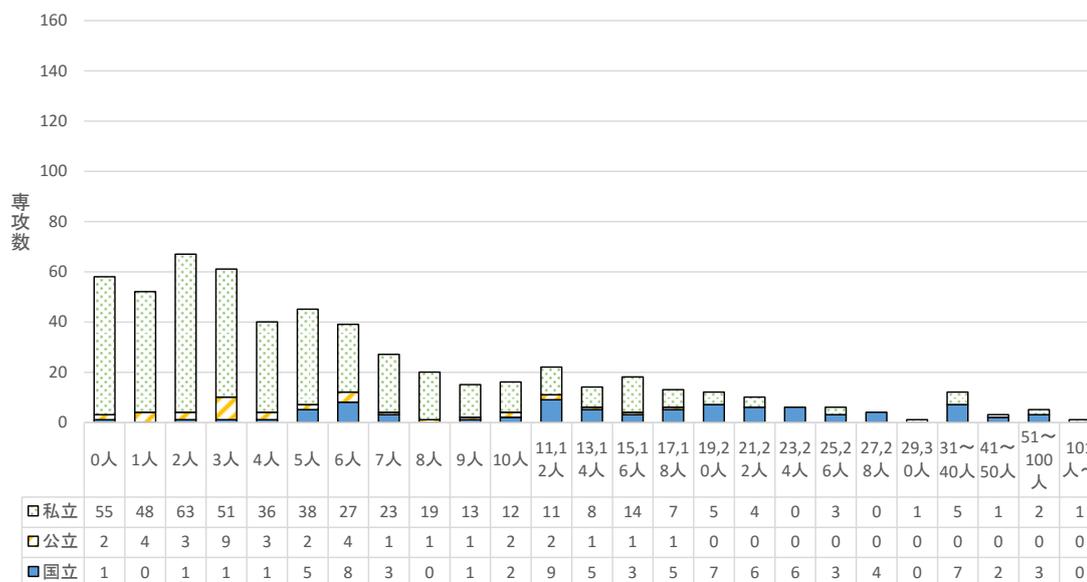
平成26年度 全体：3,668専攻（国立：1,282専攻、公立：290専攻、私立：2,096専攻）



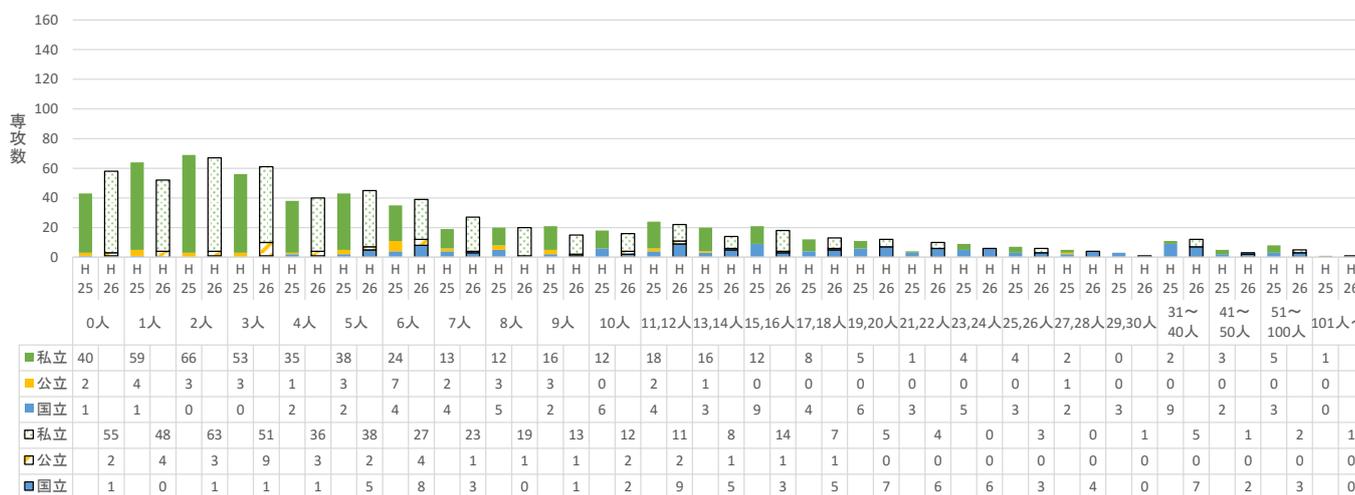
分野別の入学者数の分布は、下記の通り。

図表 3-2 分野別 修士課程における専攻別入学者数の分布
(上段：平成 26 年度のみ、下段：平成 26 年度と 25 年度の比較)

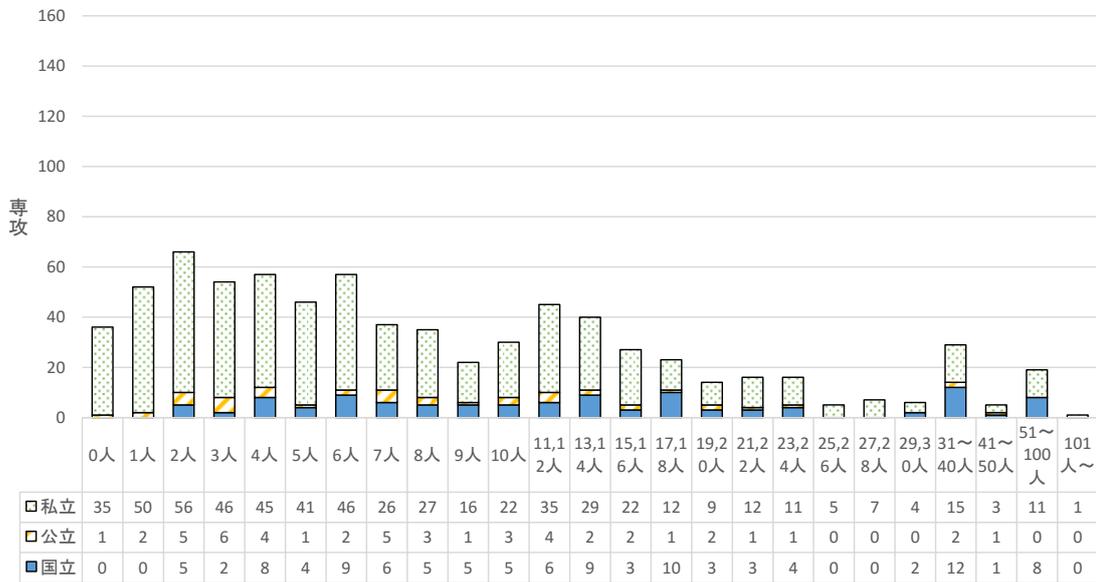
人文科学:567専攻(国立:83専攻、公立: 37専攻、 私立: 447専攻)



平成25年度 人文科学:567専攻(国立:83専攻、公立: 35専攻、 私立: 449専攻)
平成26年度 人文科学:567専攻(国立:83専攻、公立: 37専攻、 私立: 447専攻)

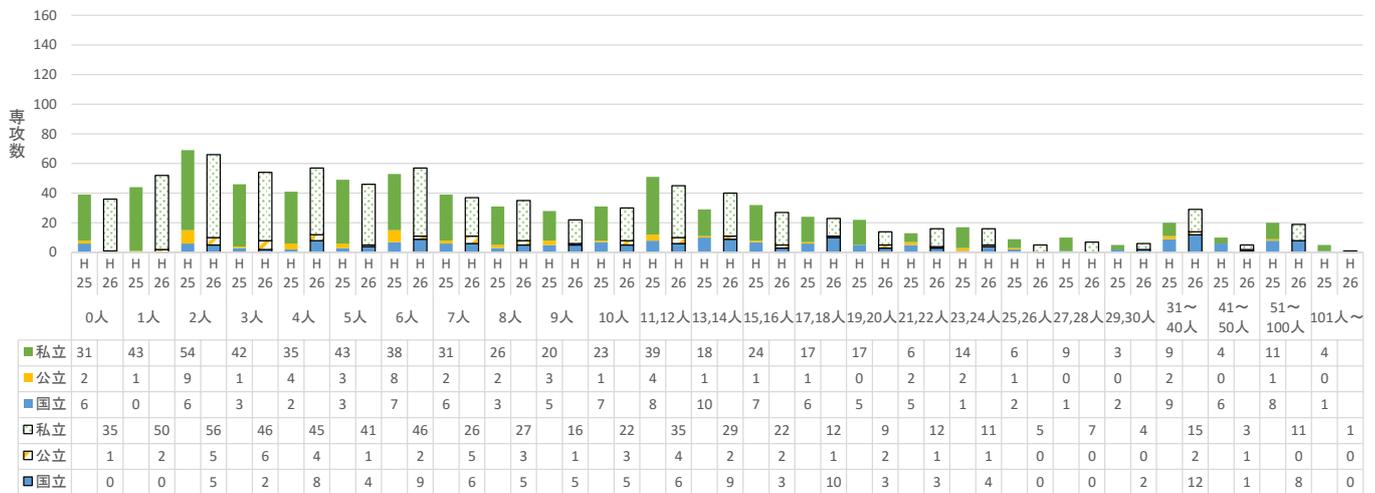


社会科学:745専攻(国立:110専攻、公立:49専攻、私立:586専攻)

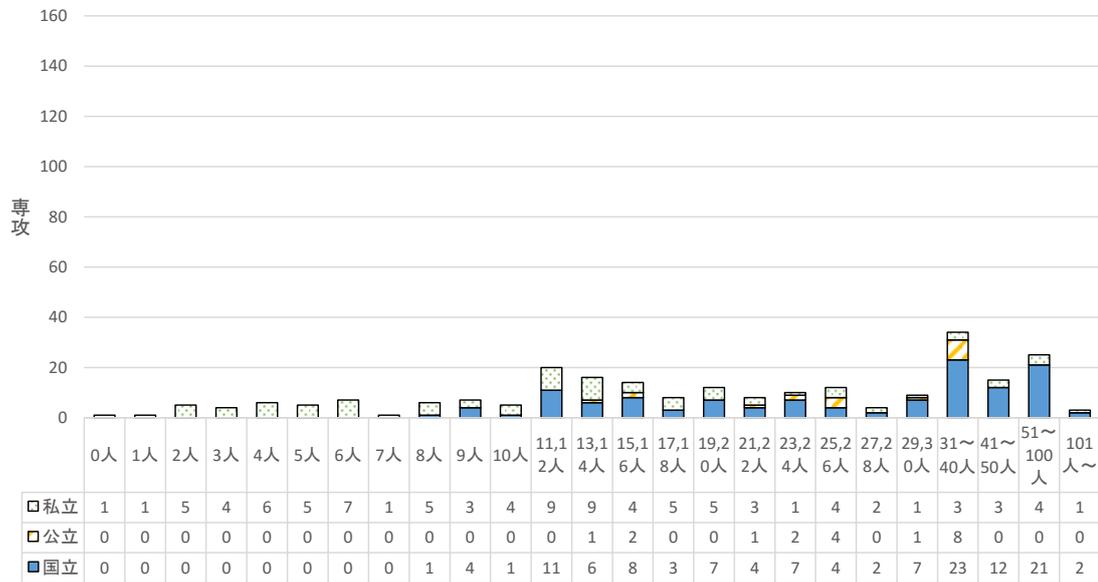


平成25年度 社会科学:737専攻(国立:119専攻、公立:51専攻、私立:567専攻)

平成26年度 社会科学:745専攻(国立:110専攻、公立:49専攻、私立:586専攻)

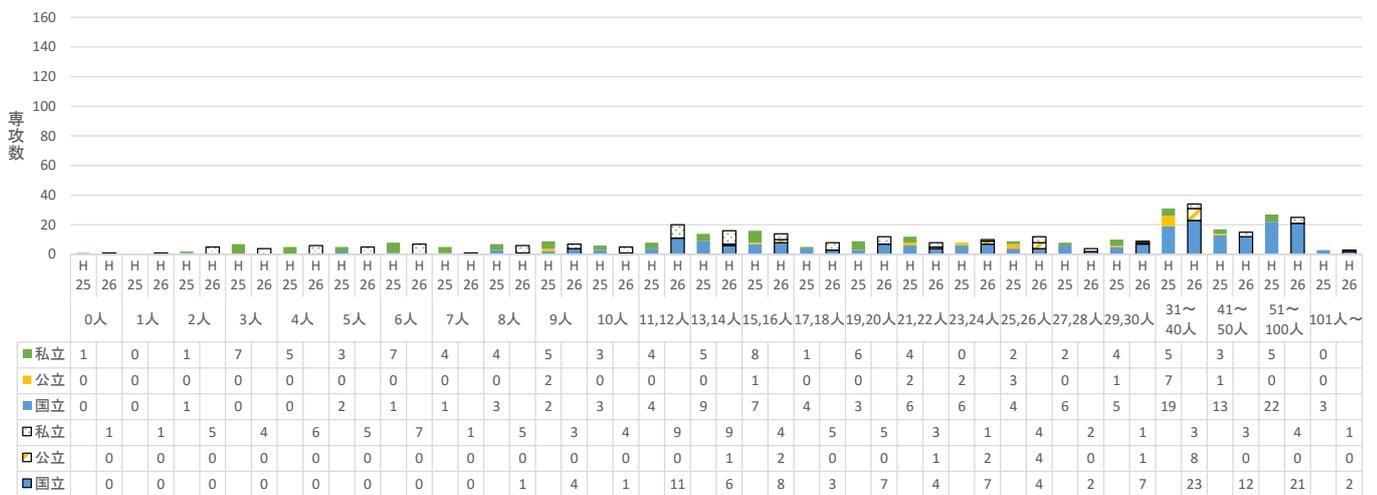


理学:238専攻(国立:123専攻、公立:19専攻、私立:96専攻)

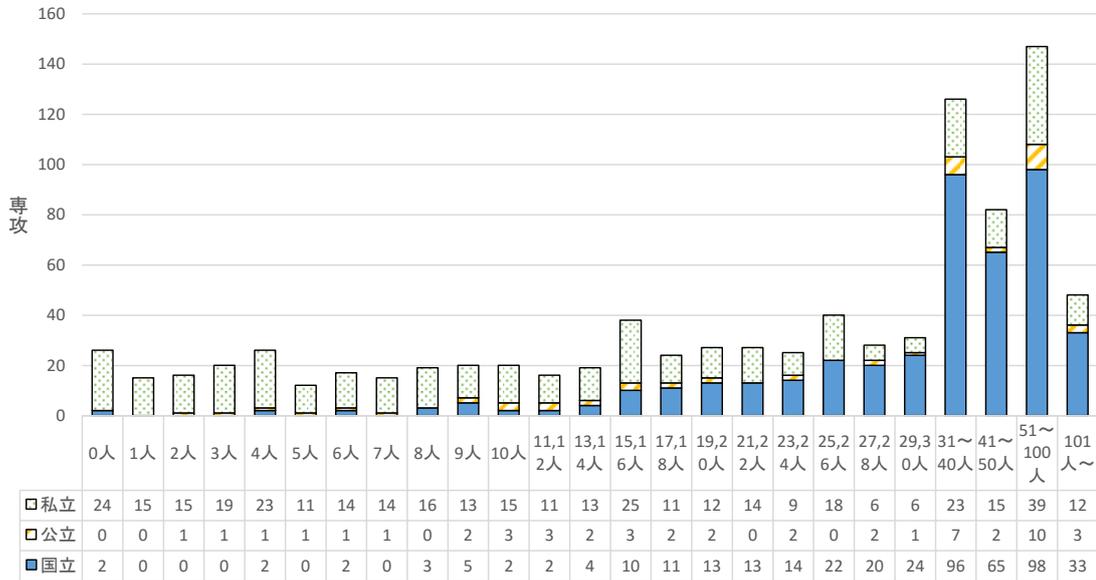


平成25年度 理学:232専攻(国立:124専攻、公立:19専攻、私立:89専攻)

平成26年度 理学:238専攻(国立:123専攻、公立:19専攻、私立:96専攻)

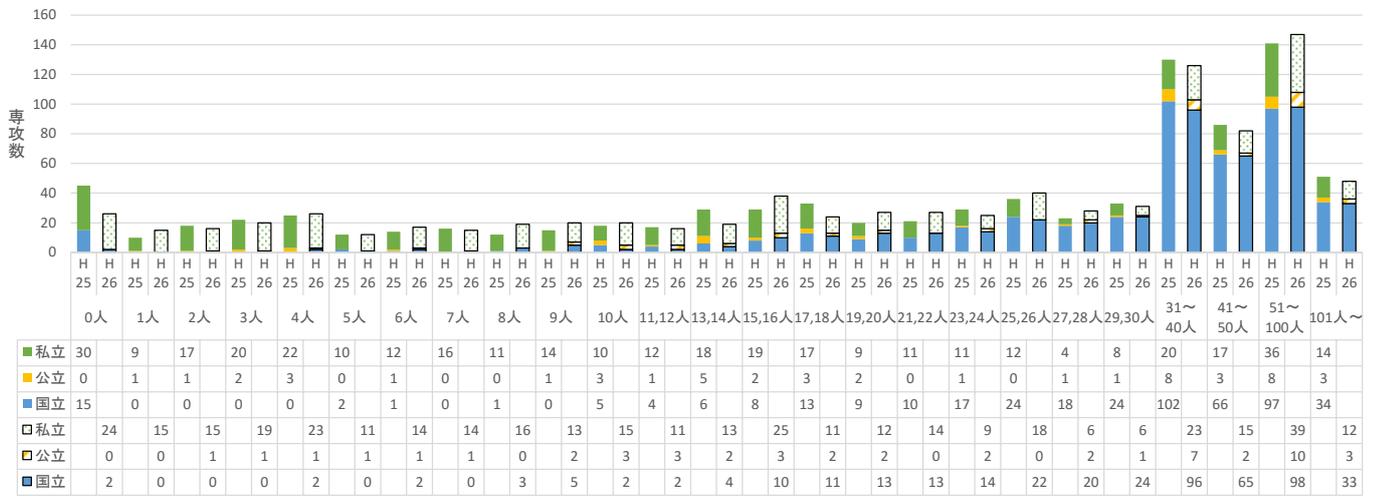


工学:884専攻(国立:441専攻、公立: 50専攻、 私立: 393専攻)

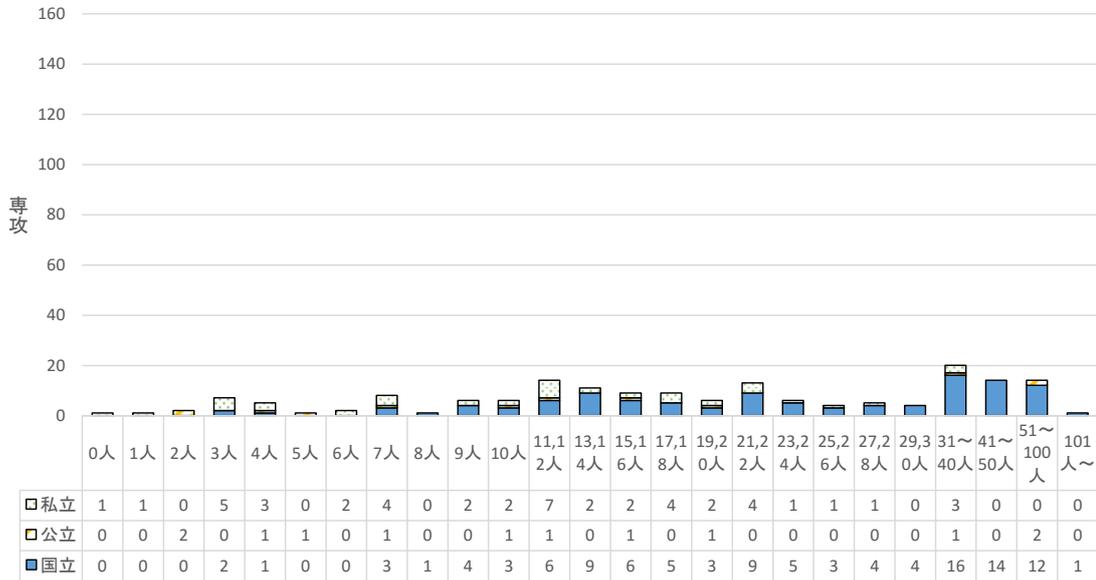


平成25年度 工学:885専攻(国立:456専攻、公立: 50専攻、 私立: 379専攻)

平成26年度 工学:884専攻(国立:441専攻、公立: 50専攻、 私立: 393専攻)

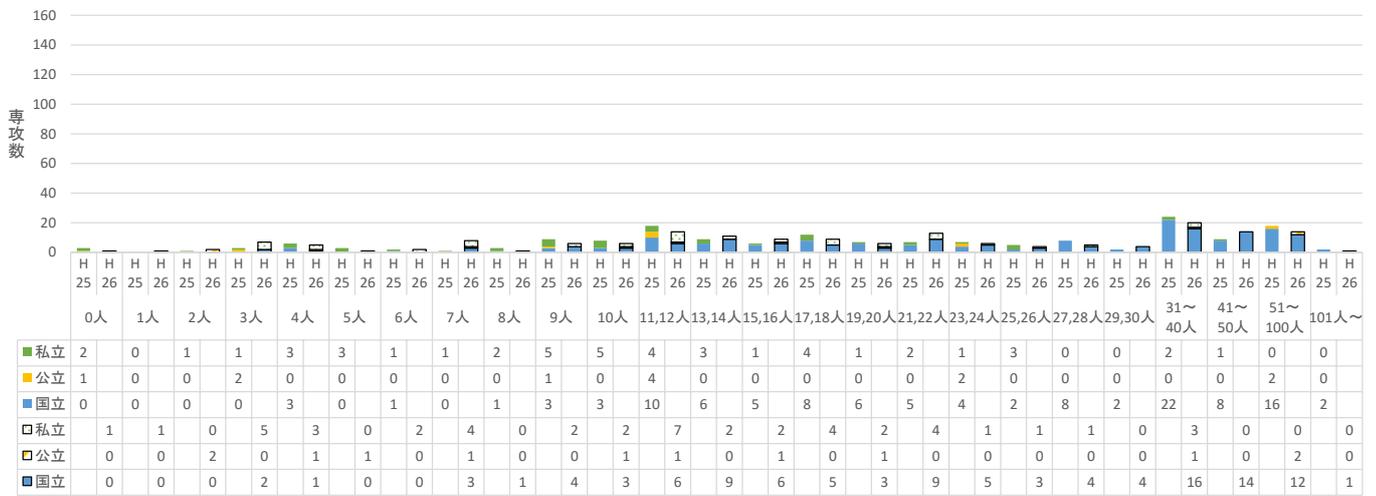


農学:170専攻(国立:111専攻、公立:12専攻、私立:47専攻)

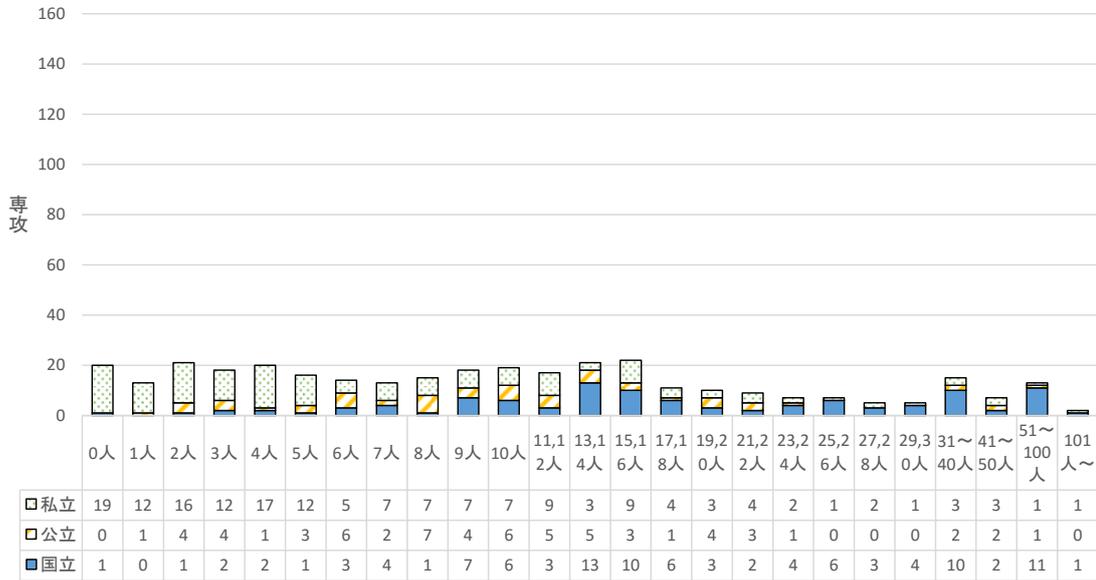


平成25年度 農学:170専攻(国立:115専攻、公立:11専攻、私立:44専攻)

平成26年度 農学:170専攻(国立:111専攻、公立:12専攻、私立:47専攻)

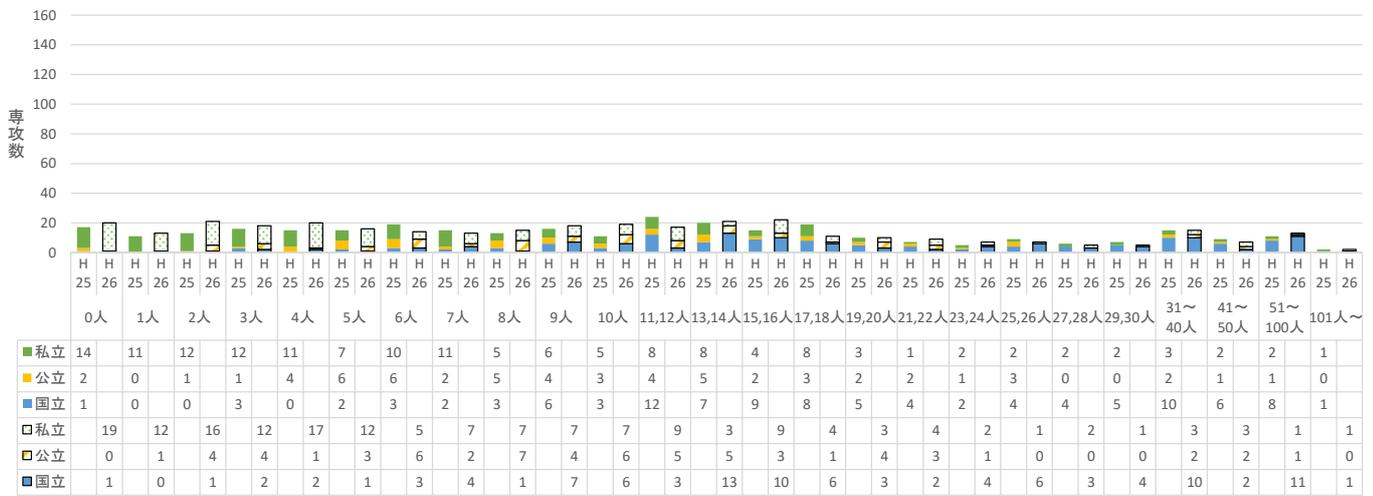


保健:338専攻(国立:106専攻、公立: 65専攻、 私立: 167専攻)



平成25年度 保健:292専攻(国立:107専攻、公立: 58専攻、 私立: 127専攻)

平成26年度 保健:338専攻(国立:106専攻、公立: 65専攻、 私立: 167専攻)



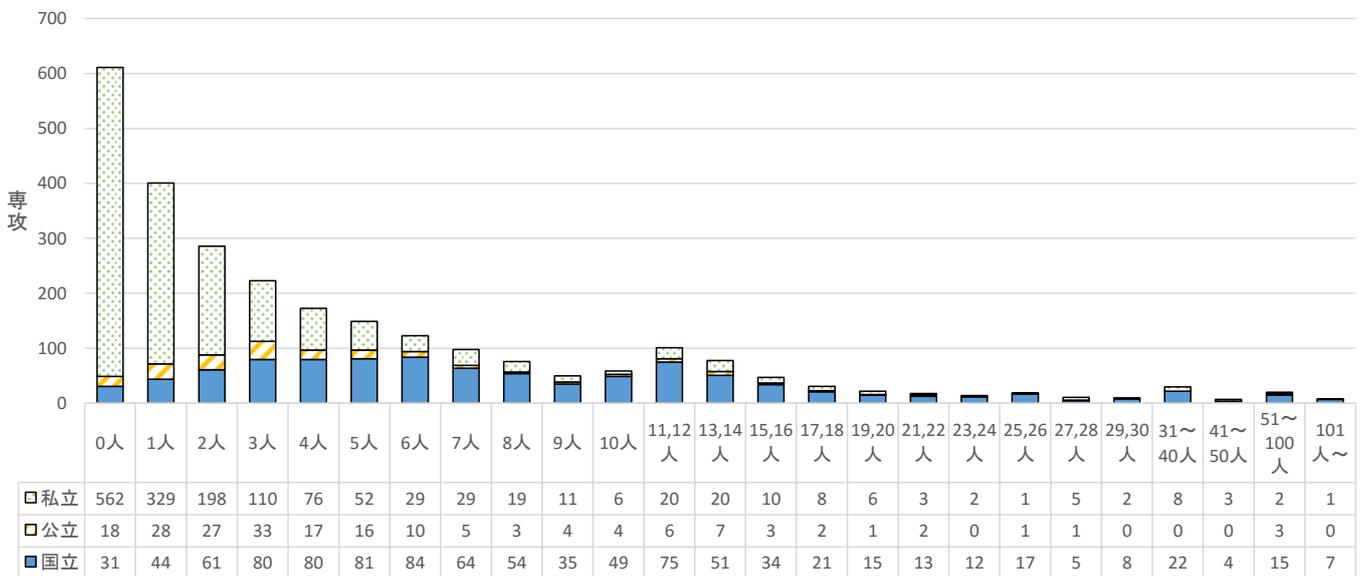
3-1-2 博士課程

博士課程における専攻別入学者数の分布をみた。平成 26 年度は、調査に回答した総計 2,665 専攻のうち、約 23%（平成 25 年度は約 20%）で博士課程入学者数 0 人となっている。特に私立では、入学者数 0 人が約 37%、3 人以下まで含めると約 8 割になる。

図表 3-3 博士課程における専攻別入学者数の分布

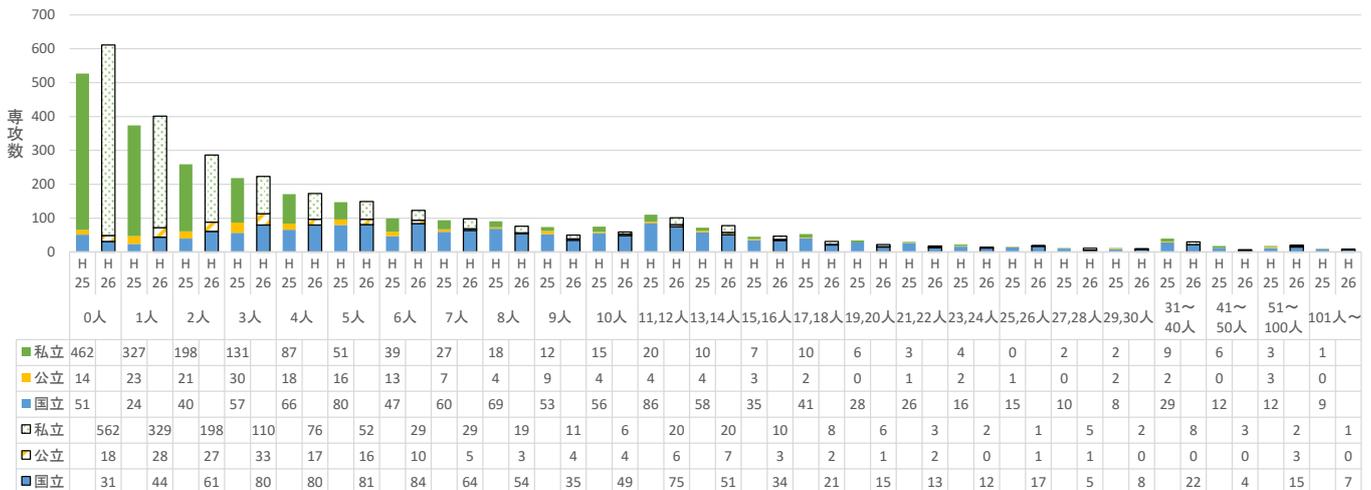
（上段：平成 26 年度、下段：平成 26 年度と 25 年度の比較）

全体：2,665 専攻（国立：962 専攻、公立：191 専攻、私立：1,512 専攻）



平成25年度 全体：2,621専攻（国立：988専攻、公立：183専攻、私立：1,450専攻）

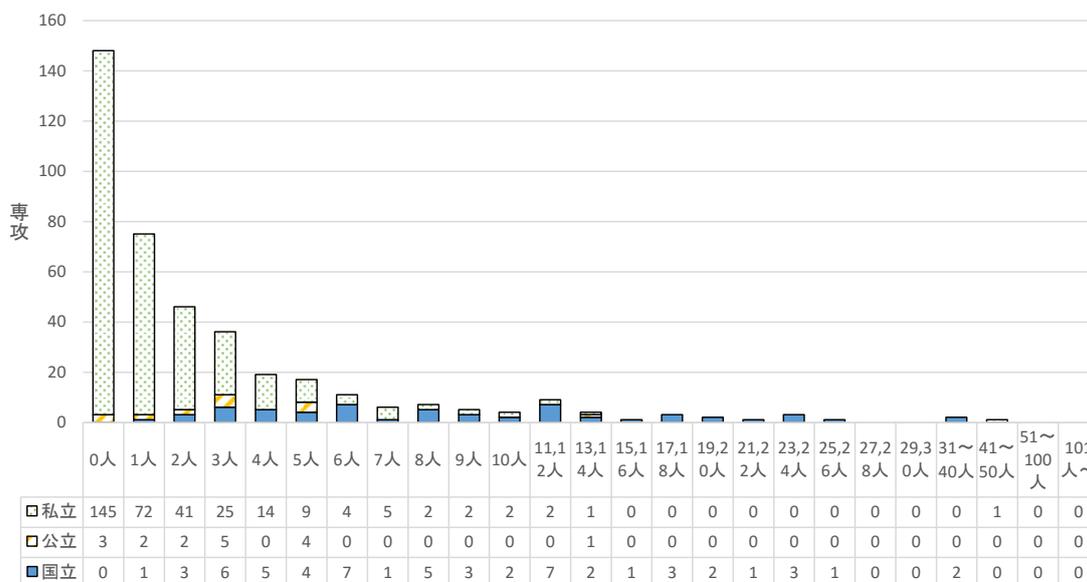
平成26年度 全体：2,665専攻（国立：962専攻、公立：191専攻、私立：1,512専攻）



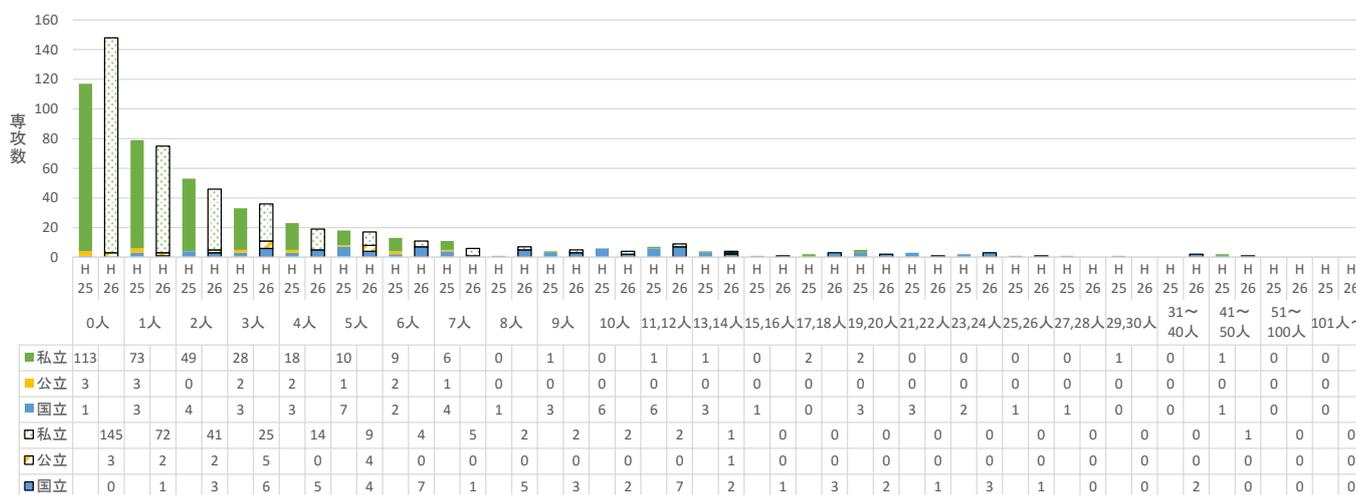
分野別の入学者数の分布は、下記の通り。

図表 3-4 分野別 博士課程における専攻別入学者数の分布
(上段：平成 26 年度、下段：平成 26 年度と 25 年度の比較)

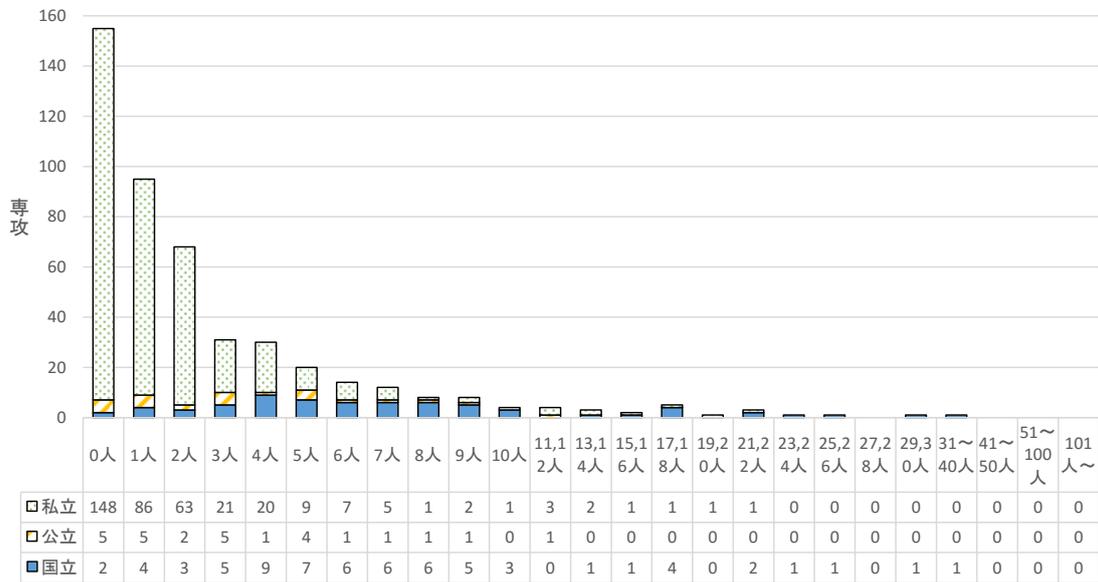
人文科学:401専攻(国立:59専攻、公立:17専攻、私立:325専攻)



平成25年度 人文科学:387専攻(国立:58専攻、公立:14専攻、私立:315専攻)
平成26年度 人文科学:401専攻(国立:59専攻、公立:17専攻、私立:325専攻)

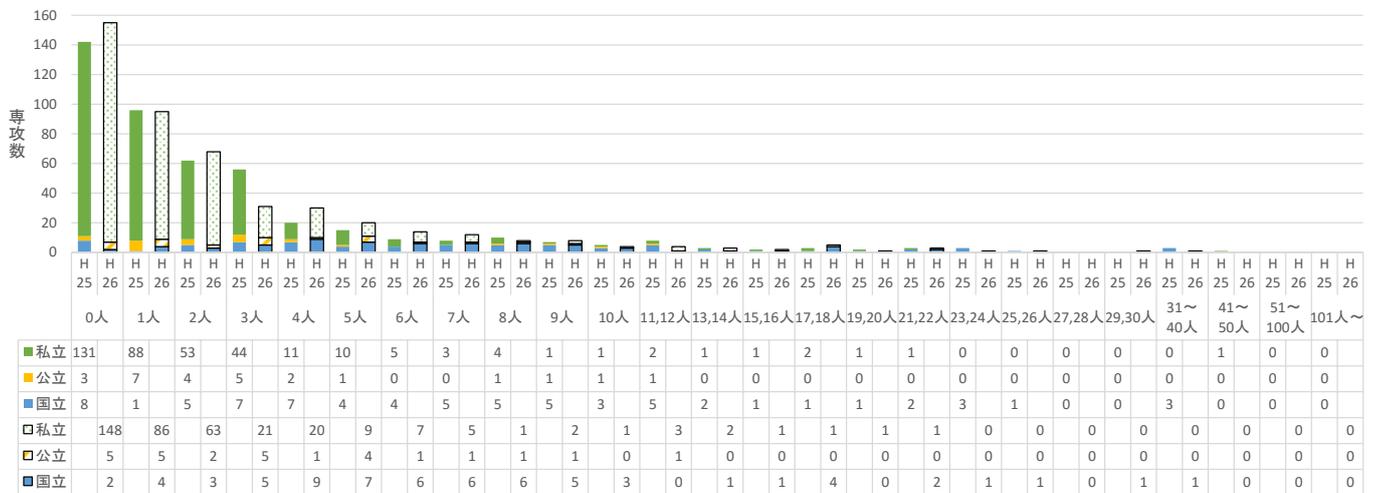


社会科学:467専攻(国立:68専攻、公立:27専攻、私立:372専攻)

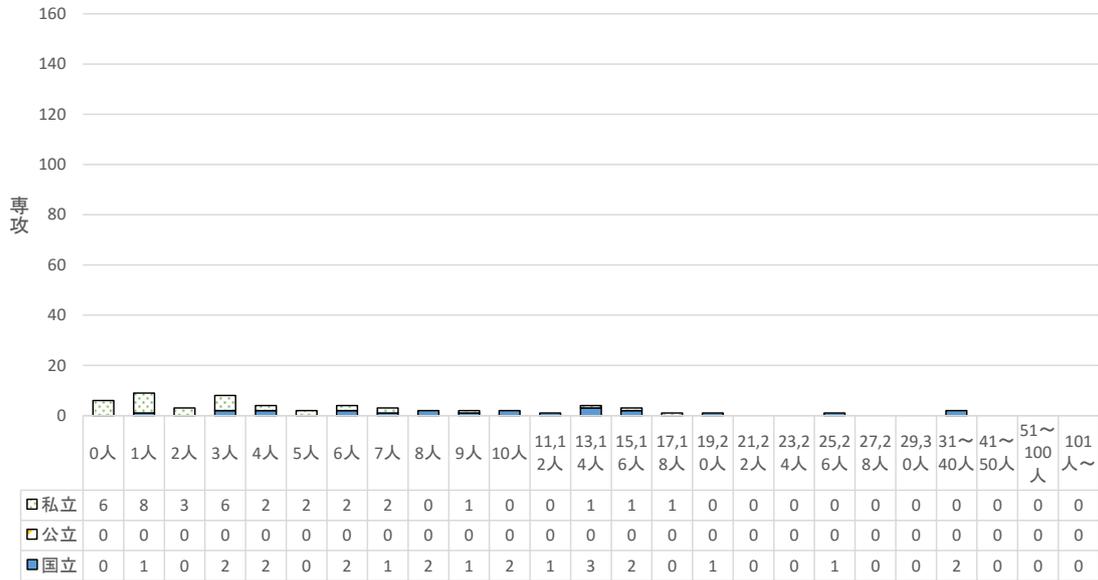


平成25年度 社会科学:459専攻(国立:73専攻、公立:26専攻、私立:360専攻)

平成26年度 社会科学:467専攻(国立:68専攻、公立:27専攻、私立:372専攻)

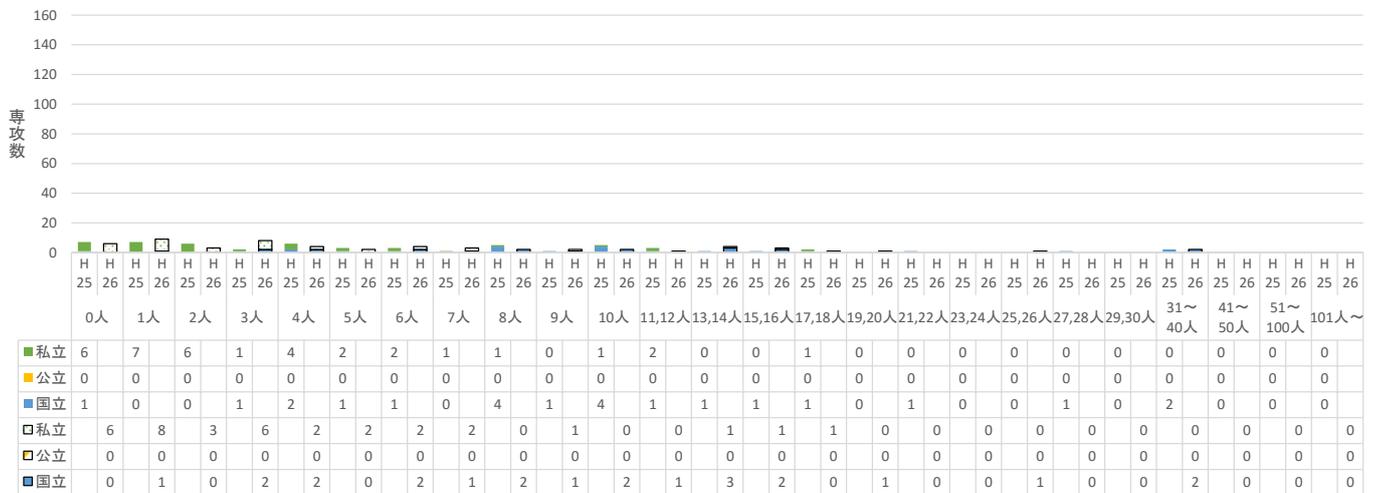


教育:58専攻(国立:23専攻、公立:0専攻、私立:35専攻)

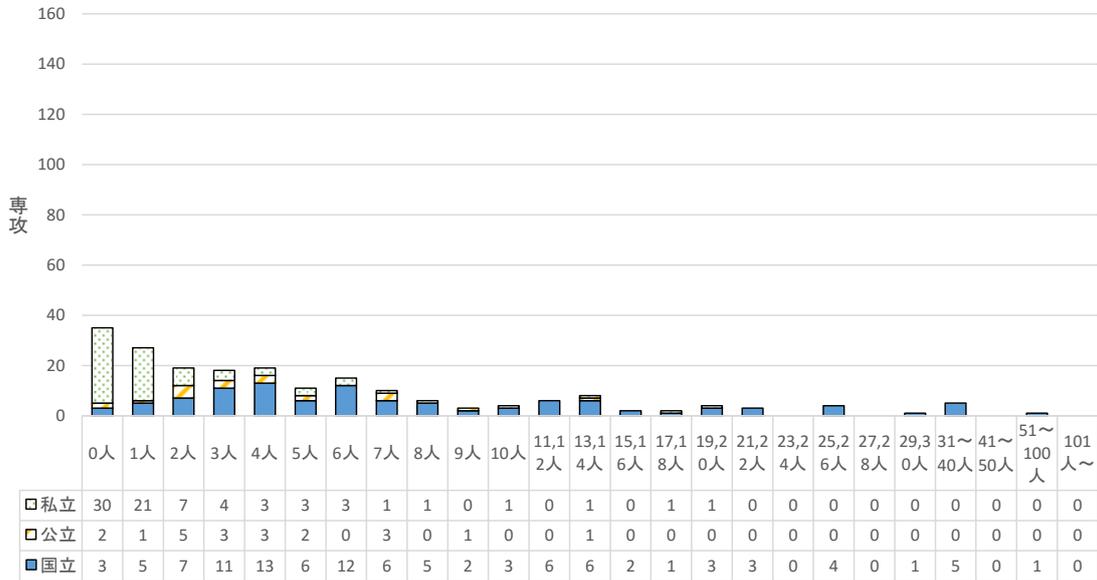


平成25年度 教育:57専攻(国立:23専攻、公立:0専攻、私立:34専攻)

平成26年度 教育:58専攻(国立:23専攻、公立:0専攻、私立:35専攻)

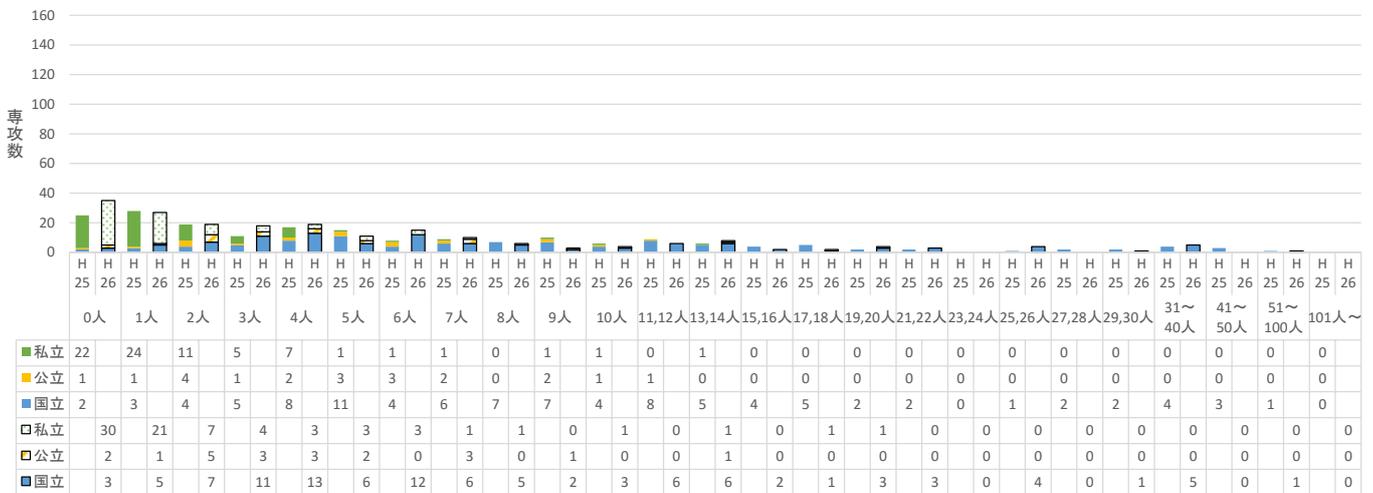


理学:203専攻(国立:105専攻、公立:21専攻、私立:77専攻)

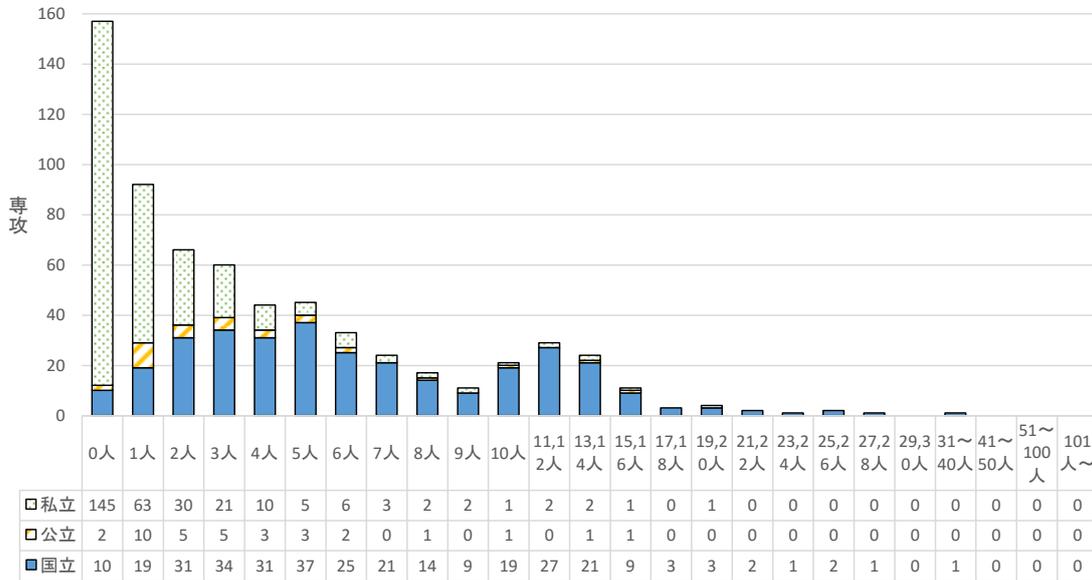


平成25年度 理学:196専攻(国立:100専攻、公立:21専攻、私立:75専攻)

平成26年度 理学:203専攻(国立:105専攻、公立:21専攻、私立:77専攻)

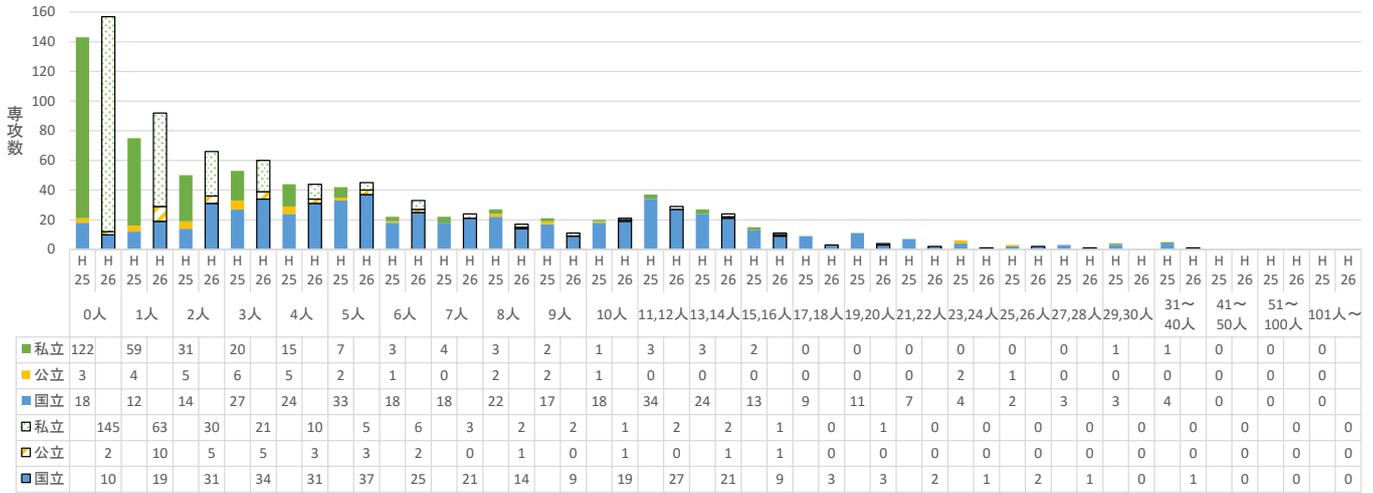


工学: 648専攻(国立: 320専攻、公立: 34専攻、私立: 294専攻)

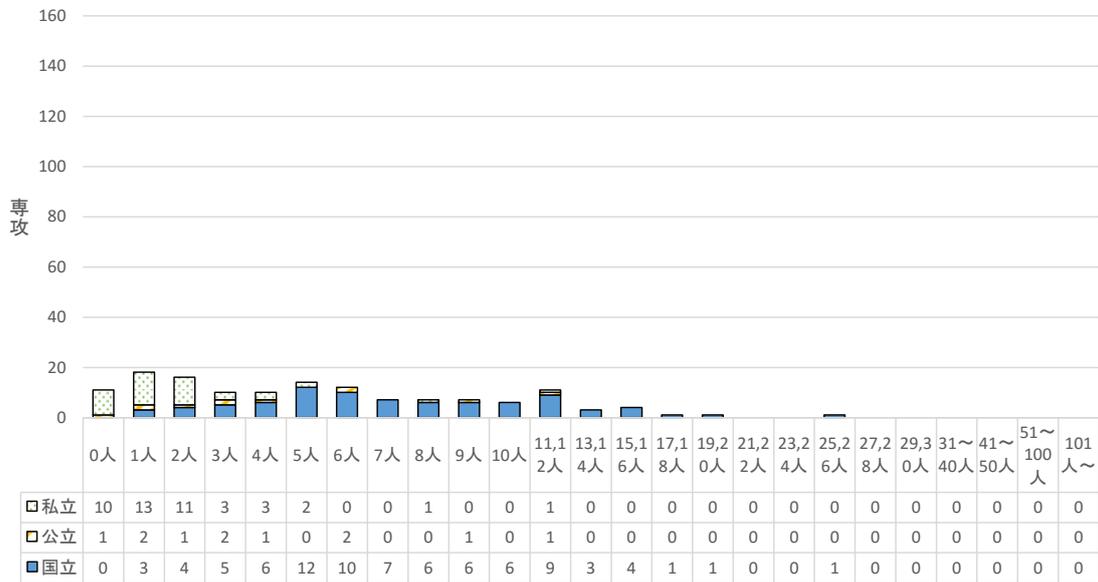


平成25年度 工学: 646専攻(国立: 335専攻、公立: 34専攻、私立: 277専攻)

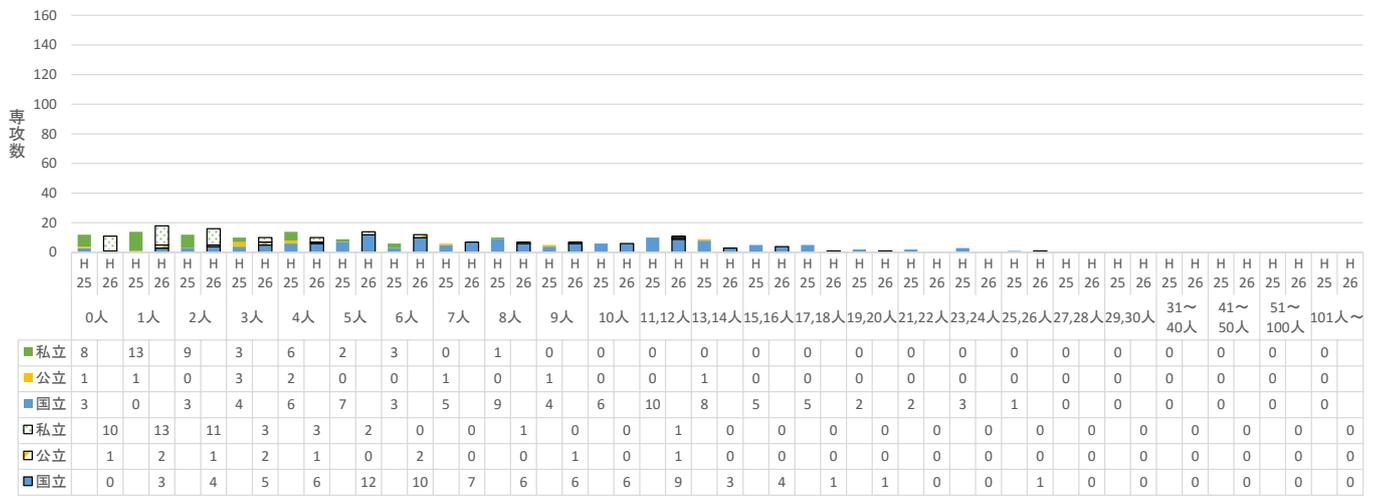
平成26年度 工学: 648専攻(国立: 320専攻、公立: 34専攻、私立: 294専攻)



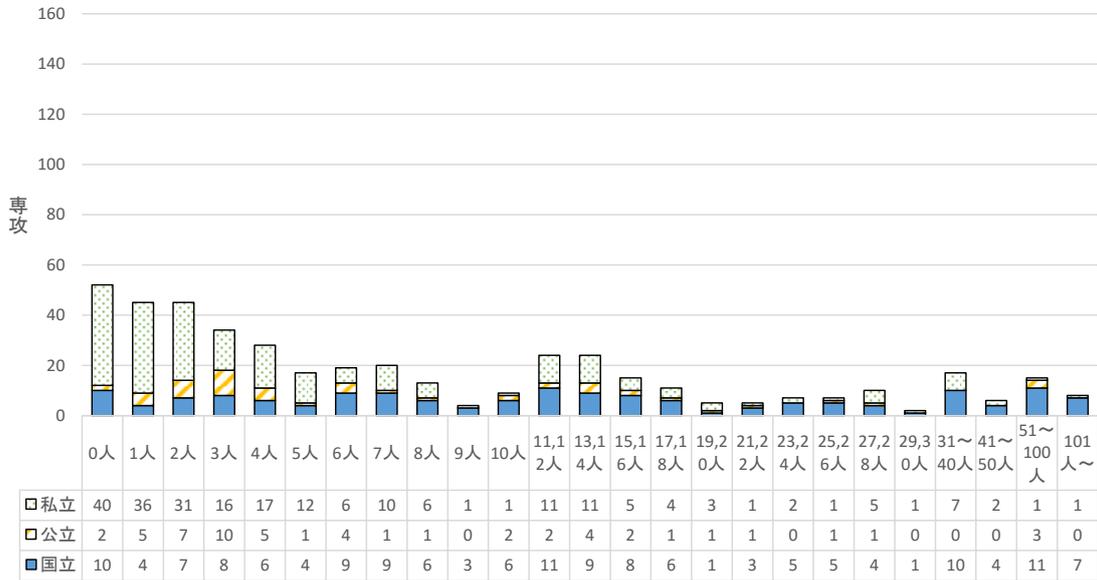
農学:139専攻(国立:84専攻、公立: 11専攻、 私立: 44専攻)



平成25年度 農学:141専攻(国立:86専攻、公立: 10専攻、 私立: 45専攻)
 平成26年度 農学:139専攻(国立:84専攻、公立: 11専攻、 私立: 44専攻)

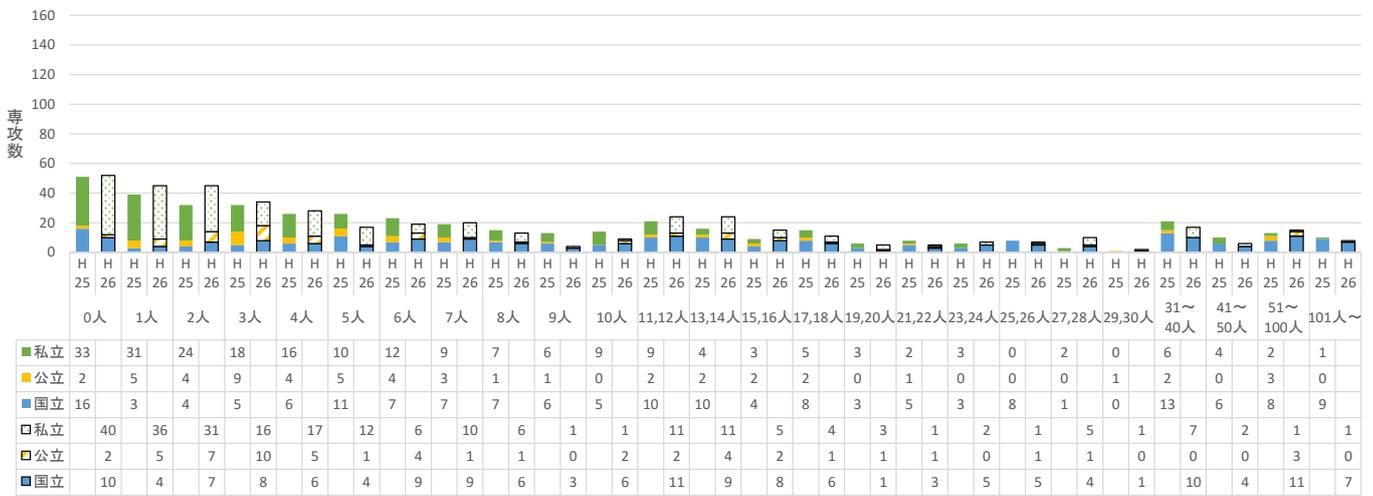


保健: 442専攻(国立:157専攻、公立: 54専攻、 私立: 231専攻)



平成25年度 保健:437専攻(国立:165専攻、公立: 53専攻、 私立: 219専攻)

平成26年度 保健:442専攻(国立:157専攻、公立: 54専攻、 私立: 231専攻)

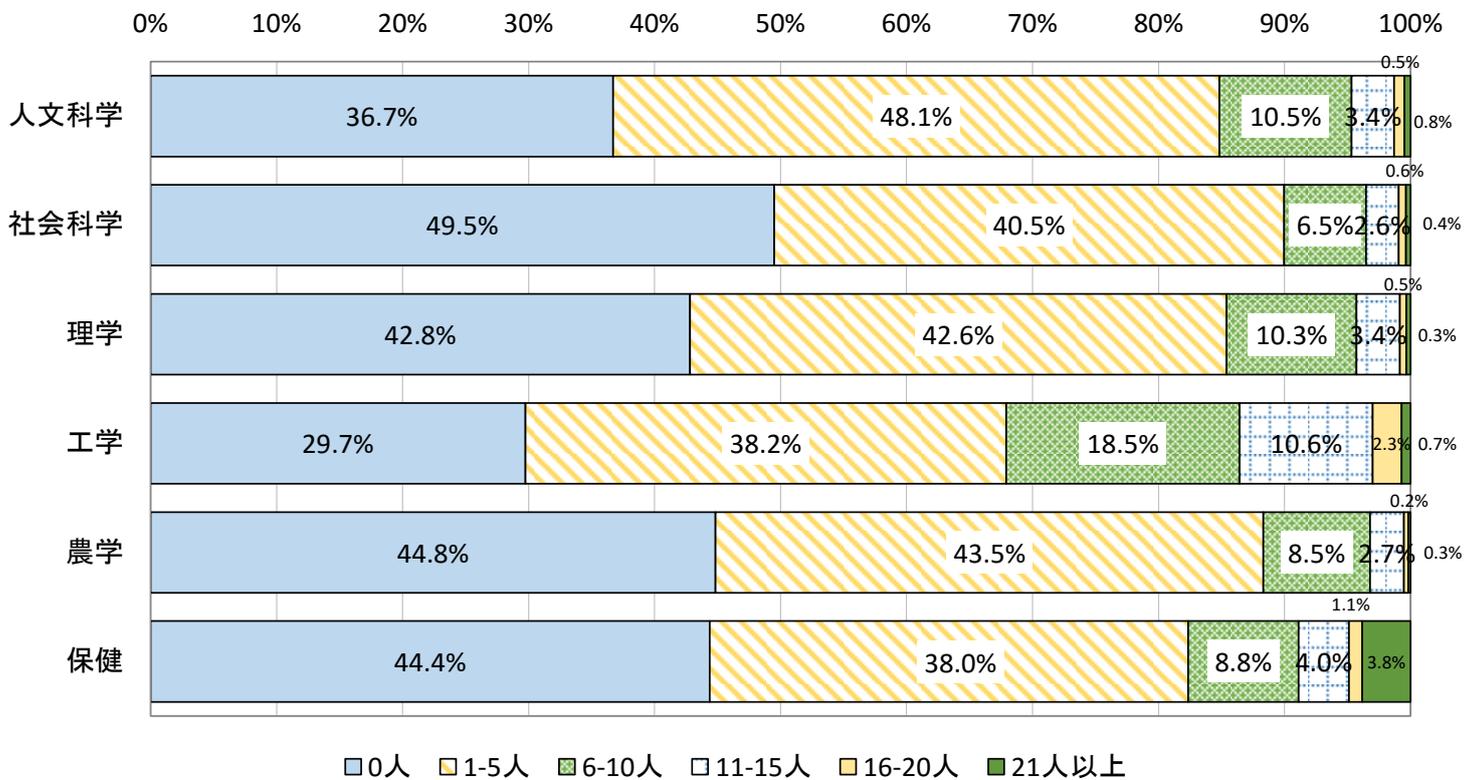


3-2 指導学生数

博士課程担当の研究指導教員が受け持つ指導学生数の分布をみると、多くの分野で受け持つ指導学生数が1～5人の割合が高い。

工学分野では、指導学生がいる教員の割合も高く、6人以上の指導学生を抱える研究指導教員の割合も高い。

図表 3-5 博士課程担当の研究指導教員が受け持つ指導学生数の分布



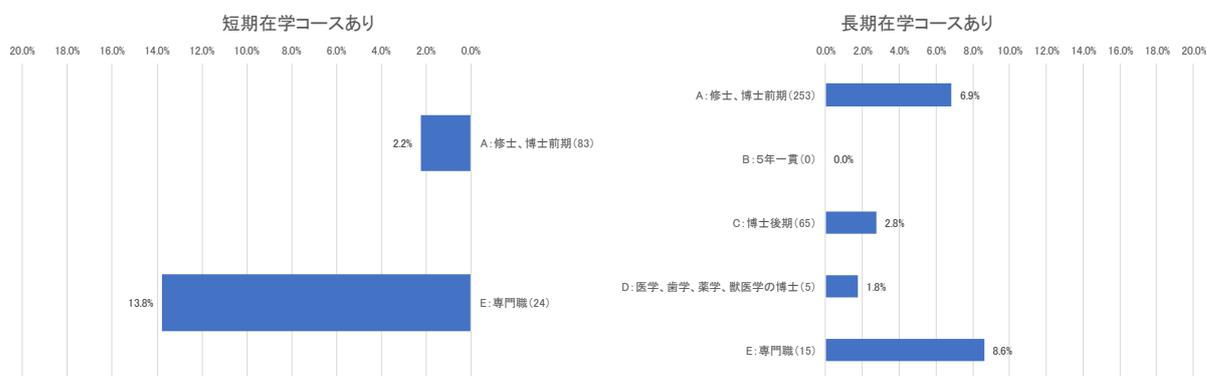
3-3 長期在学コース、短期在学コース

長期在学コース、短期在学コースを設けている専攻数をみた。専門職大学院では、長期在学コース、短期在学コース、ともに他の課程より設置率が高い。

長期在学コースの設置は、修士・博士前期課程、専門職課程の設置率が他の課程と比べて高いが、いずれも10%を下回っている。

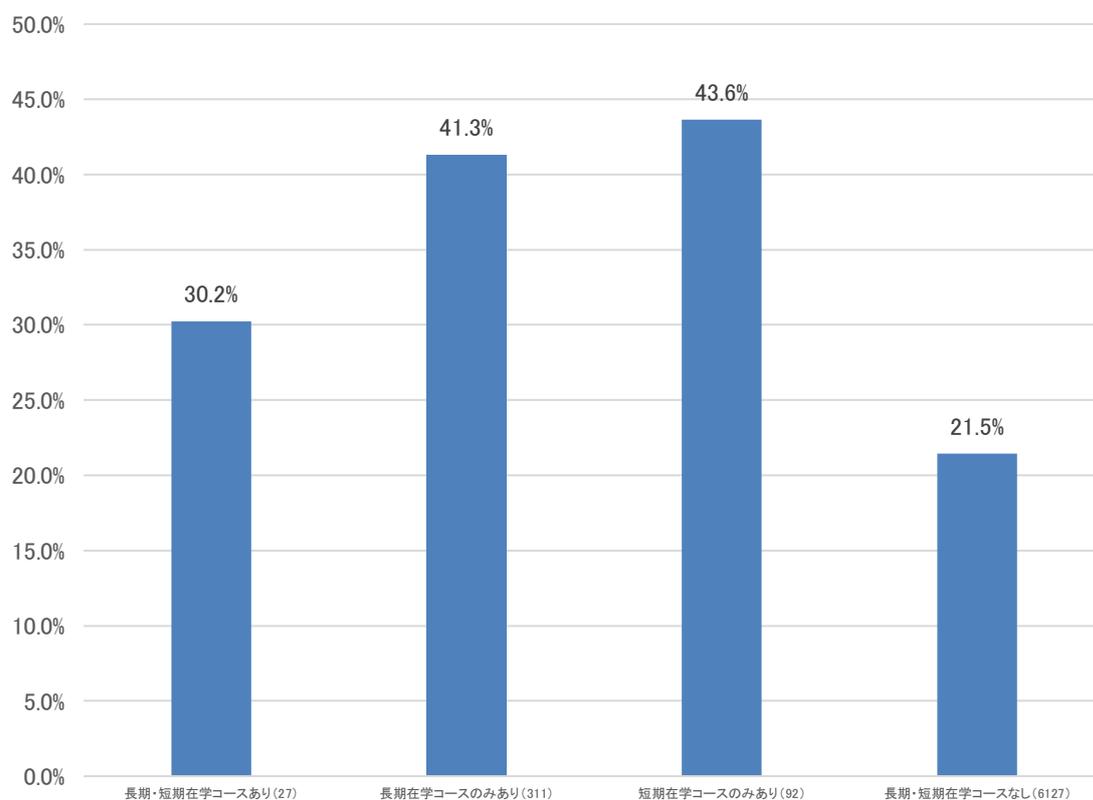
※大学院設置基準第3条、第4条、第44条及び専門職大学院設置基準第2条に規定されている標準修業年限を上回るものを長期在学コース、下回るものを短期在学コースとする。

図表 3-6 長期在学コース、短期在学コースを設けている専攻数



長期在学コース、短期在学コースの有無別に、社会人学生の割合を見たところ、長期在学コース、短期在学コースがない専攻・課程に比べて、長期在学コース、短期在学コースがある専攻・課程の方が、在学者数に占める社会人学生の割合が高い。

図表 3-7 長期在学コース、短期在学コースの有無別 社会人学生の割合



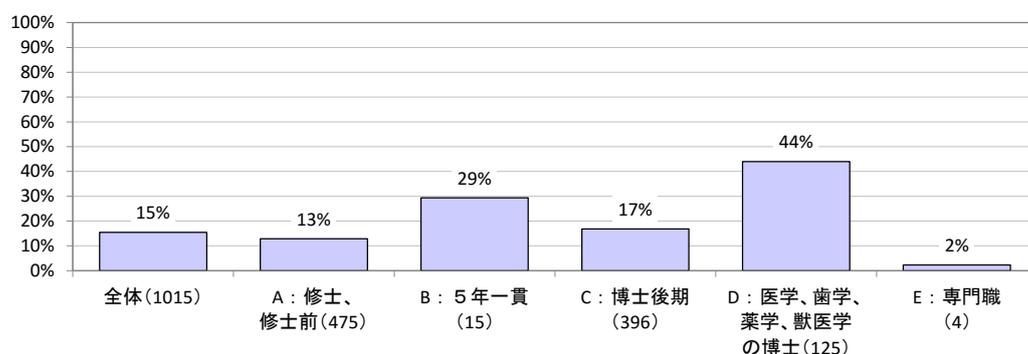
3-4 研究指導委託等

専攻・課程別に、研究指導委託等の実施状況をきいた。なお、研究指導委託は、大学院設置基準第13条第2項に基づき、学生が他の大学院又は研究所において必要な研究指導を受けることを認める制度である。また、このような研究指導における当該大学院以外の人的・物的資源の活用であって、学外の研究者等に対し、教員発令を行い、学位論文の審査や教育課程の策定など、教学面に関して、大学教員と同等の立場で大学院教育に参画するものをいわゆる連携大学院と呼ぶ。本調査では、研究指導委託と連携大学院を合わせて「研究指導委託等」とした。

3-4-1 課程別

課程別では、医学、歯学、薬学、獣医学の博士課程において、研究指導委託等の実施割合が高く4割を超えている。

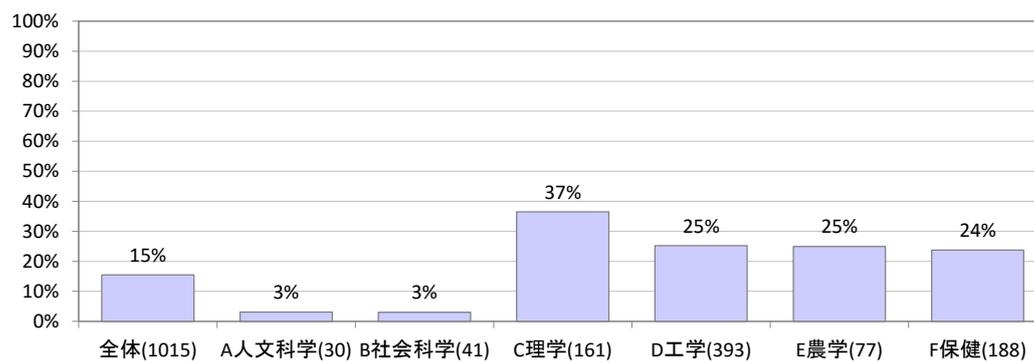
図表 3-8 課程別 研究指導委託等の実施状況



3-4-2 分野別

分野別にみると、理学、工学、農学、保健の分野において、研究指導委託等の実施割合が高い。

図表 3-9 分野別 研究指導委託等の実施状況

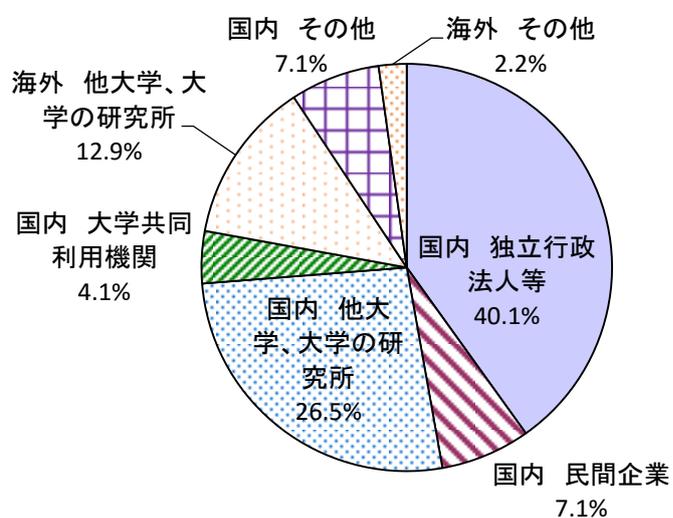


3-4-3 派遣先

研究指導委託等の派遣先別の派遣人数構成比をみた。研究指導委託等の派遣先として、「独立行政法人（国内）」の割合が高く、全体の4割を占めている。

次いで、「他大学、大学の研究所」の割合が高い。「他大学、大学の研究所（国内）」の割合が26.5%、「他大学、大学の研究所（海外）」の割合が12.9%であり、あわせると4割近くとなっている。

図表 3-10 研究指導委託等の派遣先別の派遣人数構成比

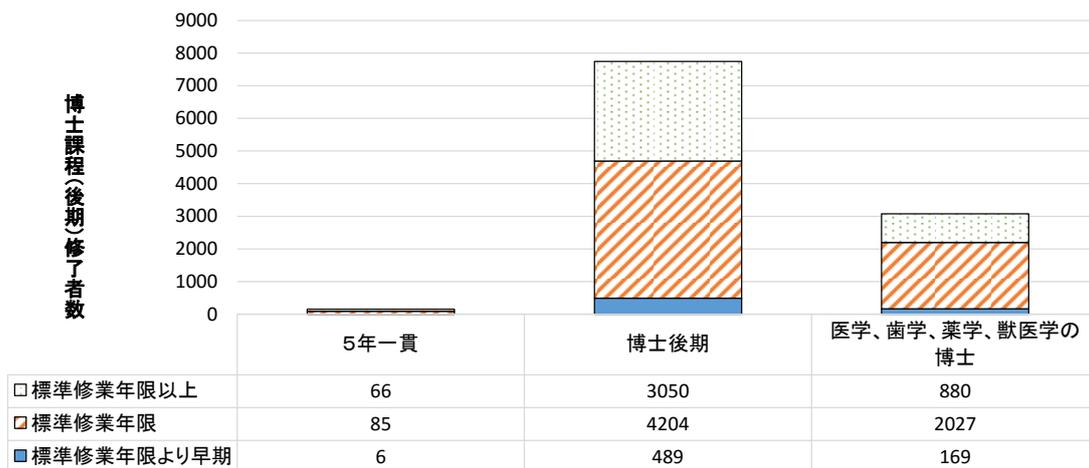


3-5 博士課程修了者

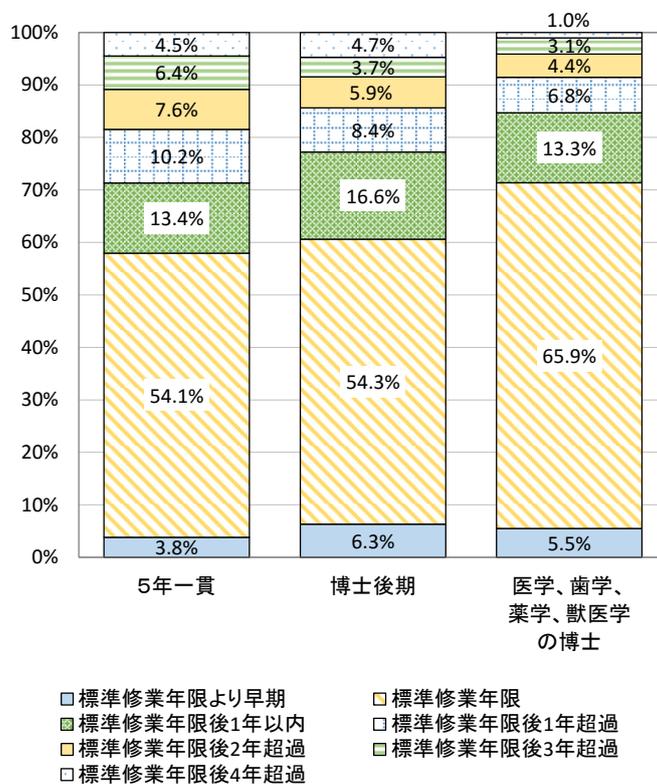
3-5-1 分野別

平成26年度の修了時期別の「課程博士」の学位授与者数をみる。博士課程（後期）修了者数のうち、早期修了者は、全体の3～6%程度となっている。

図表 3-11 平成26年度 博士課程修了者数



図表 3-12 課程別 博士課程修了者の割合

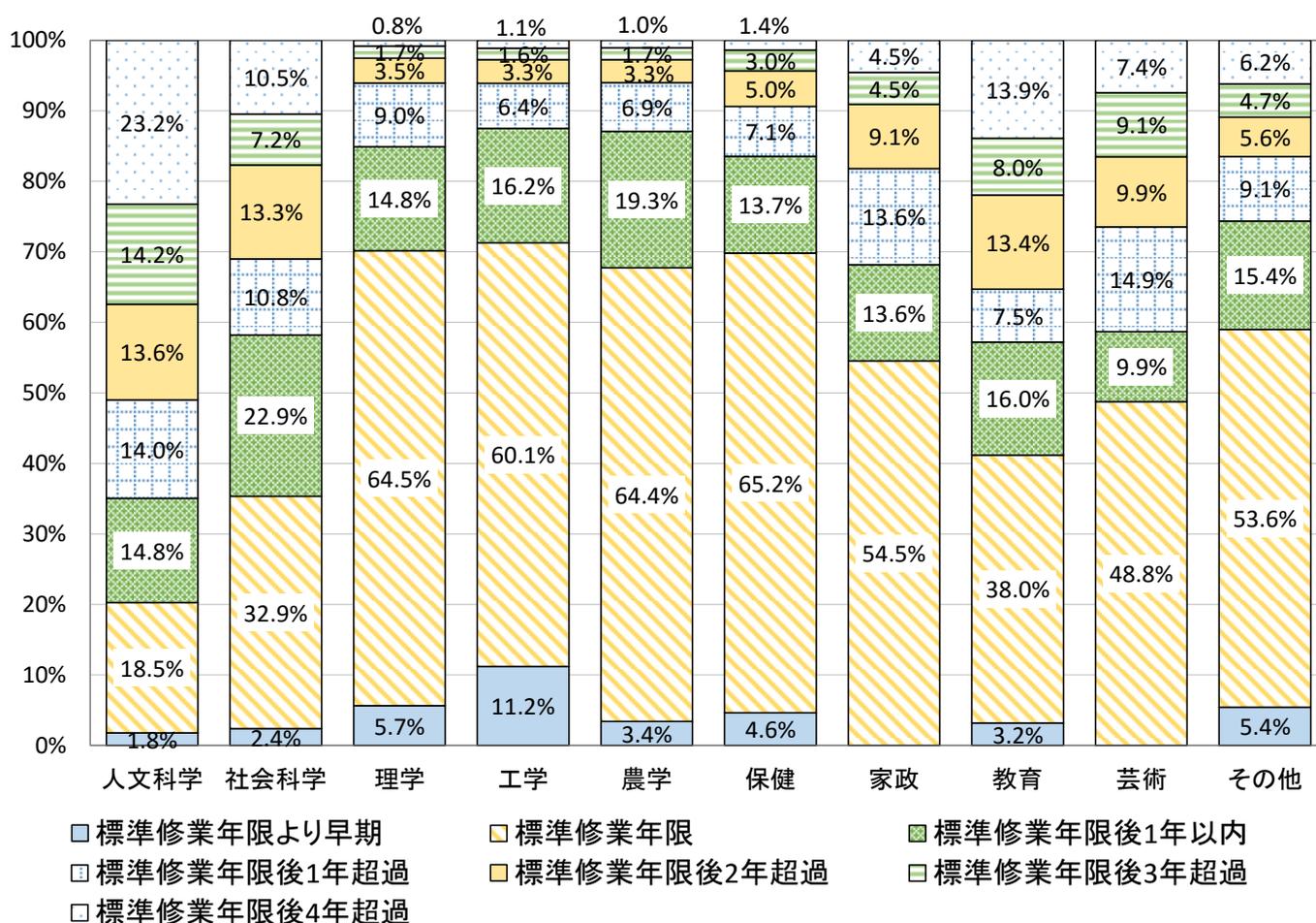


3-5-2 分野別

分野別に学位授与者（課程博士）のうち標準修業年限からの超過年別割合をみると、「人文科学」「社会科学」において、修業年限から超過している修了者の割合が高く、「人文科学」では、標準修業年限から4年超過が2割を超えている。

一方で、理学、工学、農学、保健分野は、標準修業年限内の修了者が全体の7割程度を占めている。特に、工学分野では、早期修了者は、全体の11.2%と他と比べて割合が高い。

図表 3-13 分野別 博士課程修了者の割合



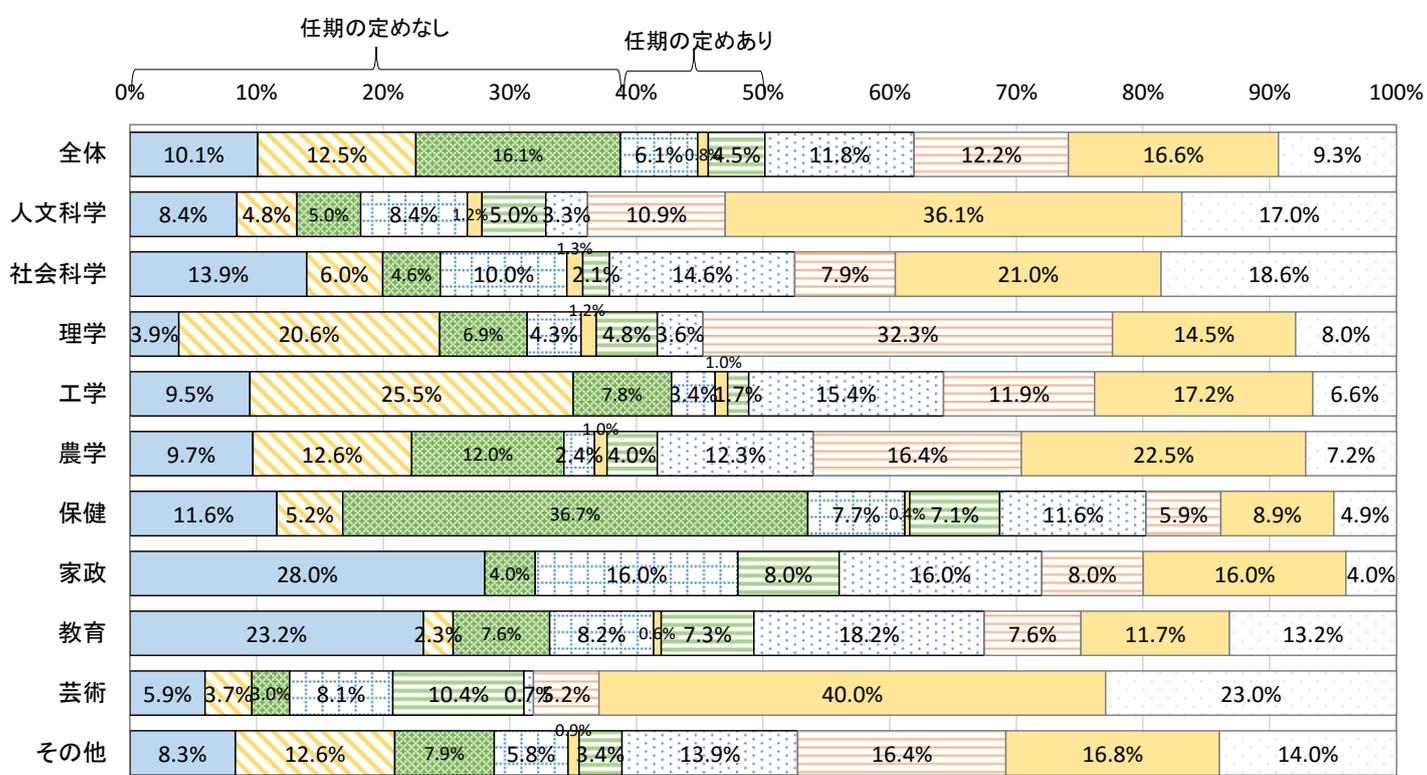
3-6 博士課程修了後の進路

平成 26 年度の博士課程修了者（学位授与者、満期退学者いずれも含む）の進路をみると、任期なしが 38.7%、任期あり（ポスドク含む）が 23.6%であった。就職先としては、「民間企業等」「ポスドク」「その他（医師等）」「大学教員（任期・雇用期間の定めなし）」の割合が 10%を超えて高い。「現職を継続する社会人入学者」も 11.8%と割合が高い。

分野別にみると、理学、工学分野では、「民間企業等への就職」が 2 割を超えて高い。一方で、理学では、「ポスドク」も 3 割を超えて高い。

また、人文科学、芸術分野は、半数以上が「その他」もしくは「不詳」であった。

図表 3-14 分野別 博士課程修了後の進路

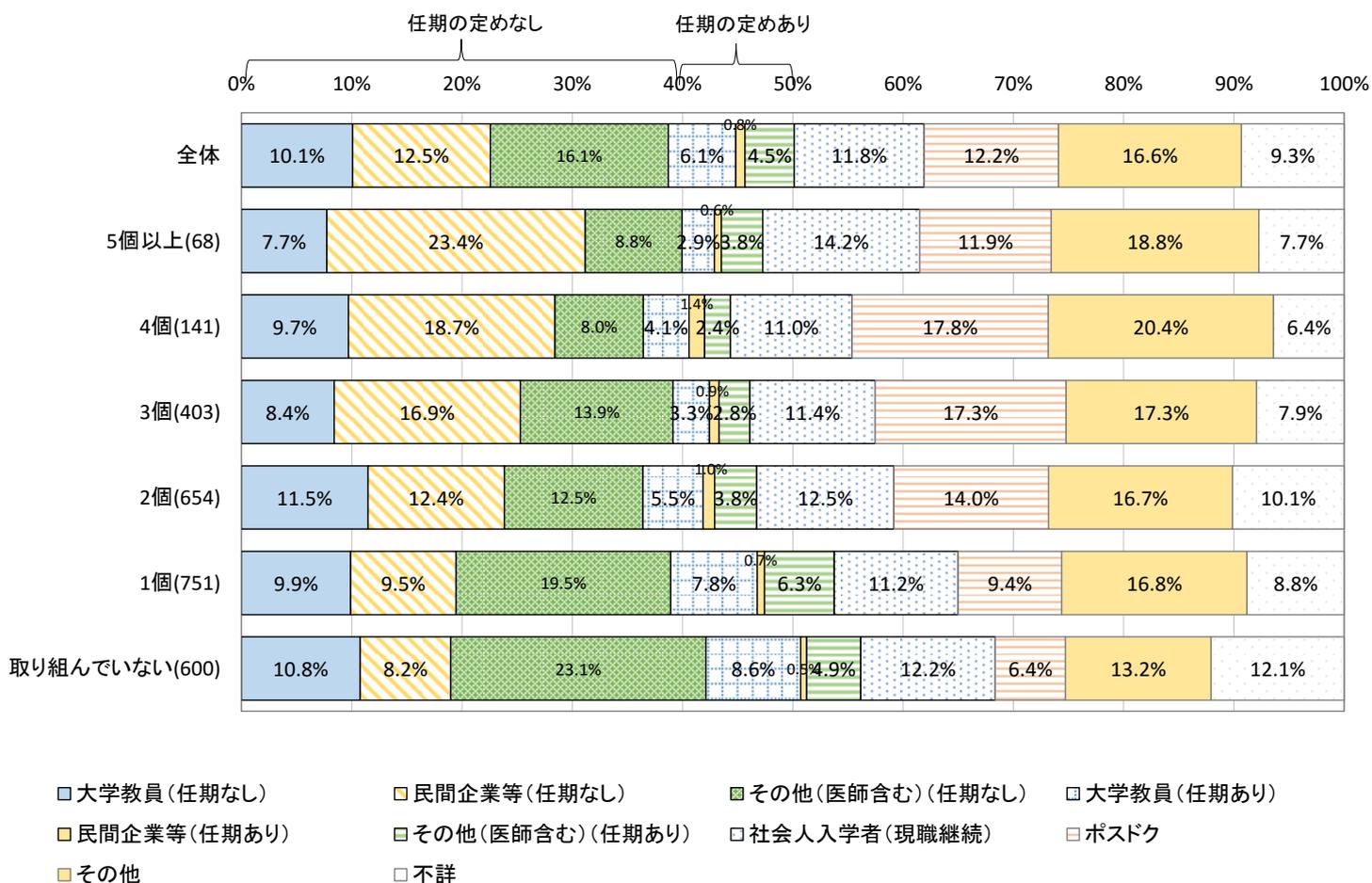


- 大学教員(任期なし)
- 民間企業等(任期なし)
- その他(医師含む)(任期なし)
- 大学教員(任期あり)
- 民間企業等(任期あり)
- その他(医師含む)(任期あり)
- 社会人入学者(現職継続)
- ポスドク
- その他
- 不詳

「多様なキャリアパスのための取組」の実施個数別に、平成26年度の博士課程（後期）修了者（学位授与者、満期退学者いずれも含む）の進路をみた。

その結果、数多くの取組を行っている専攻・課程ほど、「民間企業（任期なし）」の割合が高い。一方で、取組を行っていない専攻・課程では、「その他（医師等）」の割合が高く、医学系の専攻・課程が多いことがわかる。

図表 3-15 多様なキャリアパスのための取組状況別 博士課程修了後の進路



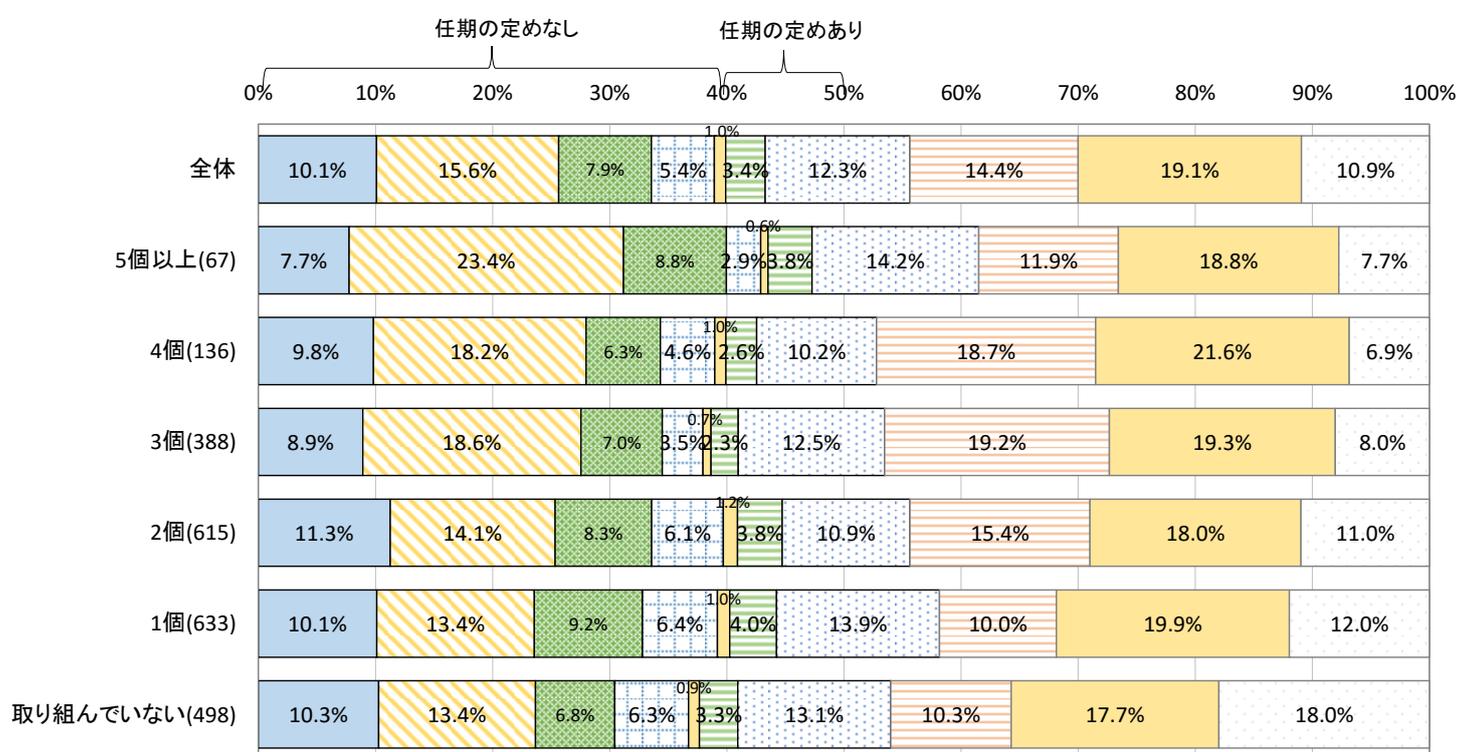
※多様なキャリアパスのための取組として、「修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している」

「修了生の就職状況の詳細をインターネット等で公開している」「修了生の就職状況や活躍状況を踏まえ、組織再編やカリキュラムの改善に取り組んでいる」「産業界、官界、NPO、国際機関など、教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のための学生・教員に対する情報提供の機会や、インターンシップへの仲介等の支援を大学として組織的に行っている」「大学院修了者のキャリアパスに関する認識を高めるため、大学と産業界との間での対話の機会を設けている」「その他の取組を行っている」がある。

就職先として医師の影響を除くため、「D：医学、歯学、薬学、獣医学の博士」課程を除いて、前頁と同様の分析を行った。

その結果、取組を行っていない専攻・課程では、「不詳」の割合が高くなる。大学として、修了後の動向を追えていないことがわかる。

図表 3-16 多様なキャリアパスのための取組状況別 博士課程修了後の進路 (D：医学、歯学、薬学、獣医学の博士の課程抜き)



- 大学教員(任期なし) ■ 民間企業等(任期なし) ■ その他(医師含む)(任期なし) ■ 大学教員(任期あり)
- 民間企業等(任期あり) ■ その他(医師含む)(任期あり) ■ 社会人入学者(現職継続) ■ ポスドク
- その他 ■ 不詳

参考資料

- ・ 回答の手引

平成 26 年度大学院活動状況調査 回答の手引き

【本調査の配布物】

- ・回答の手引き (Word ファイル ※本ファイルです)
- ・「大学 調査票」(Excel ファイル)
- ・「専攻・課程別 調査票」(Excel ファイル)

【各調査の回答想定者】

回答想定者として以下の担当者・部署を考えております。上記の各調査票を受領した部署におかれましては、調査票ファイルを以下の担当者・部署にご送付頂きますようお願い申し上げます。

なお、「専攻・課程別 調査票」は、各専攻・課程ごとに、1 票(1 ファイル)ご回答ください(修士課程と博士課程をもつ専攻や、区分制の博士課程の専攻については、修士課程／博士課程前期と、博士課程後期、それぞれにご回答ください。(計 2 票回答))。

大学 調査票 (調査票①)	大学院教育を担当する事務担当者 (本メールのご送付先を想定) ※お手数ではございますが、必要に応じて、各問に必要なデータ・数値について、担当している各部署から情報を収集して頂きたく存じます。
専攻・課程別 調査票 (調査票②)	各専攻の教育改革に携わる責任者、もしくは専攻長 (学科長)

【ご回答方法 (ご回答期限並びにご回答返信先)】

- ・誠にお手数ではございますが、調査票①を担当する事務担当者様が、学内の全専攻・課程の調査票②(専攻・課程別 調査票)を取りまとめて、(株)リベルタス・コンサルティングまでメールにてご送付願います。
- ・調査票①については、調査票のファイル名に大学番号と大学名を付けてご提出ください。
(例:1001 北海道大学)
- ・調査票②については、各調査票のファイル名に、調査票①の【様式1】のNo(列C)に対応する数字をつけ、フォルダにまとめて入れてご提出ください。(フォルダ名も大学名として、ZIP 等に圧

縮頂ければ幸いです)

- ・ご回答は、**平成 27 年 11 月 13 日(金)までに**下記メールアドレス宛てご返信ください。(なお、「専攻・課程別 調査票」については、学内でのとりまとめ期間を考慮し、**平成 27 年 11 月 6 日(金)**を締切としております。

- ・調査票回答用紙ファイルご返信先 E-Mail アドレス:

※ファイルサーバーの容量等の関係で、メールでの一括のご送付が、難しい場合は、次頁のお問い合わせ先 (株)リベルタス・コンサルティング) まで、ご一報頂ければ幸いです。

【ご回答の注意点】

別紙の調査回答票御記入に際しましては、以下の点に御留意頂きたくお願いいたします。

■「大学 調査票(調査票①)」

【様式0～8】共通

- ・回答にあたっては、「水色のセル」に入力してください
- ・個別の指示がない場合は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの情報をご回答願います。
- ・1回答用紙ファイルのセルの結合や、「//」等の記号での記入等は、集計作業に影響が出ますので、シートを加工することなく全てのセルに文字等を御記入いただきますようお願いいたします。
- ・例年、過去の調査での回答内容と矛盾が見られる回答が多数見られます。前回調査(平成26年度実施(平成26年11月20日付け事務連絡))の回答内容をご確認の上、ご回答ください。
- ・記入行は十分な数をご用意しておりますが、万が一、不足した場合には、
、までご連絡をお願い致します。

【様式0】について

- ・回答される方の情報をご記入ください。
- ・大学番号は、別紙2「平成26年度大学番号一覧」の番号を記入してください。
- ・メールアドレスは、係や課のアドレスで登録をお願いします。

【様式1】について

- (O)専攻・課程情報
- ・D～H列に、貴大学院の全ての研究科・専攻・課程についての情報をご記入ください。
- ※平成26年度の段階で廃止となった専攻(学生募集停止をしていた専攻)については、本調査でお答え頂く必要はありません(学生数なども)。**
- ・「専攻・課程別 調査票」は、各専攻・課程ごとに、1行ずつご回答ください(修士課程と博士課程をもつ専攻や、区分制の博士課程の専攻については、修士課程／博士課程前期と、博士課程後期、それぞれにご回答ください。(計2行回答))

・「課程」欄については以下(A～E)よりご選択ください。なお、様式1～6によってご回答頂く対象となる課程が異なる場合がありますので御注意ください。

A:修士、A':博士前期、A'':修士(博士課程設置なし)、

B:5年一貫

C:博士後期、

D:医学、歯学、薬学、獣医学の博士

E:専門職

(「A:修士」「A':博士前期」「A'':修士(博士課程設置なし)」は、別となります。ご注意ください。

博士課程(後期)を設置している専攻は、「A:修士」か「A':博士前期」を

博士課程(後期)を設置していない専攻は、「A'':修士(博士課程設置なし)」を選択してください。

・「大分類」欄については、別紙1『専攻分野の種別』を参照して、回答票「大分類」欄から該当する以下のアルファベット(A～K)を1つ選んでください。

A 人文科学, B 社会科学, C 理学, D 工学, E 農学, F 保健, G 商船, H 家政, I 教育, J 芸術, K その他

・「中分類」欄については、専攻ごとに、別紙1『専攻分野の種別』を参照して、回答票「中分類」欄に該当する番号(1～60)を選んでご記入ください(複数選択可。複数選択の場合、選択番号間にはカンマ(,)を御記入ください)。

(1) 学生情報

・(0)で入力した全ての専攻・課程について、I～S列にお答えください。

【様式2】について

・【様式1】(0)で入力した全ての専攻・課程が自動表記されます。

・全ての専攻・課程について、G列「研究指導委託」の実施有無にお答えください。

・研究指導委託を実施している(○)の専攻・課程については、国内・海外別、派遣先機関別の学生派遣人数をお答えください。**(○と回答した場合、回答欄が表示されます。)**

※「研究指導委託は、大学院設置基準第13条第2項に基づき、学生が他の大学院又は研究所において必要な研究指導を受けることを認める制度です。このような研究指導における当該大

学院以外の人的・物的資源の活用であって、学外の研究者等に対し、教員発令を行い、学位論文の審査や教育課程の策定など、教学面に関して、大学教員と同等の立場で大学院教育に参画するものを「連携大学院」と呼びます。ここでは、研究指導委託と連携大学院を合わせて「研究指導委託等」とします。

【様式3】について

- ・【様式1】(0)で入力した専攻・課程のうち、「**B:5年一貫**」「**C:博士後期**」「**D:医学、歯学、薬学、獣医学の博士**」課程のみ回答欄が、表示されます。I~P列にお答えください。
- ・ご参考までに、G列に、課程別の標準修業年限が表示されます。

5年一貫制:標準修業年限の学位取得者は、平成22年4月、あるいは平成21年秋の入学者

博士課程(後期):標準修業年限の学位取得者は、平成24年4月、あるいは平成23年秋の入学者

医歯薬獣医学分野の博士課程:標準修業年限の学位取得者は、平成23年4月、あるいは平成22年秋の入学者
- ・長期在学コース・短期在学コースの人数については、回答に含めないでください。

【様式4】について

- ・【様式1】(0)で入力した全ての専攻・課程が自動表記されます。
 - ・全ての専攻・課程について、G～J列についてお答えください。
- ※『研究指導教員数』には「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」(平成11年9月14日文科省告示第175号)に基づき各専攻に置かれている人数を記入してください。なお、研究指導補助教員は含めないでください。
- ※『当該大学出身者』は、専任教員数のうち、所属する大学において全ての学位を取得し、かつその後の職歴において当該大学以外で本務(民間企業等の経験も含む)を経験していない者の人数を記入してください。他大学で非常勤講師の経験がある場合についても、当該大学出身者数に含めてください。なお、所属する大学に勤務しながら他大学にて学位を取得した場合は、当該大学出身者には含めないでください。
- ・L～AG列については、【様式1】(0)で入力した専攻・課程のうち、**「B:5年一貫」「C:博士後期」「D:医学、歯学、薬学、獣医学の博士」課程のみ**回答欄が、表示されます。
- ※研究指導教員が、修士課程・博士課程(前期)の学生も指導している場合は、その人数も合わせて指導学生数としてください。また、1人の学生を複数教員で指導している場合、主たる研究指導教員として指導している学生のみを対象としてください。
- (回答欄の記入例)
- 主指導教員の立場で学生を(修士・博士合わせて)2人受け持っている教員が3人いる場合
・・・「2人」の欄に「3」と記入。

【様式5】について

- ・【様式1】(0)で入力した専攻・課程のうち、**「B:5年一貫」「C:博士後期」「D:医学、歯学、薬学、獣医学の博士」課程のみ**回答欄が、表示されます。H～Z列にお答えください。

■「専攻・課程別 調査票(調査票②)」

【全設問】 共通

- ・各専攻・課程ごとに、1 票(1 ファイル)ご回答ください。**修士課程と博士課程をもつ専攻や、区分制の博士課程の専攻については、修士課程／博士課程前期と、博士課程後期、それぞれにご回答ください。**(計 2 票回答)
- ・個別の指示がない場合は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの情報をご回答願います。
- ・例年、過去の調査での回答内容と矛盾が見られる回答が多数見られます。前回調査(平成26年度実施(平成 26 年 11 月 20 日付け事務連絡))の回答内容をご確認の上、ご回答ください。

【0. 回答者情報】について

- ・「大学名」「研究科名」「専攻名」をご記載ください。
- ・「課程」欄については以下(A～E)よりご選択ください。
A: 修士, A': 博士前期, B: 5年一貫, C: 博士後期, D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士, E: 専門職(「A: 修士」と「A': 博士前期」は、別となります。ご注意ください。)
- ・「大分類」欄については、別紙1『専攻分野の種別』を参照して、回答票「大分類」欄から該当する以下のアルファベット(A～K)を1つ選んでください。
A 人文科学, B 社会科学, C 理学, D 工学, E 農学, F 保健, G 商船, H 家政, I 教育, J 芸術, K その他

【I. 大学院改革に関する取組状況】について((1)～(5))

- ・第2次大学院教育振興施策要綱等を踏まえた大学院改革に関する取組状況について、(1)から(7)までの設問について具体的な取組として行っているものを選択してください(複数選択可)。
- ・各取組については、**専攻独自の取組だけでなく、研究科や大学院全体で行っているものも、「行っている」としてご回答ください。**
- ・(4)(5)については、『**B: 5年一貫制博士課程**』『**C: 博士後期**』『**D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士**』のみご回答ください。
- ・回答は、チェックボックスにレを付けてください。
- ・「その他の取組」を回答した場合は、自由記述欄に具体的な内容を記載ください。

【Ⅱ. 博士論文研究基礎力審査の導入状況】について（（6））

- ・『A:博士課程(前期)』『B:5年一貫制博士課程』のみご回答ください。
- ・平成24年3月の大学院設置基準等の改正により、博士課程の前期・後期を通じ一貫した人材養成目的を持つプログラムにおいて、前期の課程を修了し修士号を授与する条件として、大学の判断により、修士論文又は特定課題の研究成果の審査と試験の合格に代えて、「博士論文研究基礎力審査」を取り入れることができることとなりました。(大学院設置基準第16条の2)。この導入状況についてお答えください。
- ・(8)博士論文研究基礎力審査を導入しているかについて、お答えください。
- ・(8)で「①している」と回答した方のみ、(8)－1、(8)－2をお答えください。
- ・『審査の主な内容』には、実施している審査の内容を記入いただき、審査の内容や手順が分かるもの(学内規程や審査基準等)を併せて御提出ください。

調査項目は以上です。御協力ありがとうございました。